

サービス名	①どんぐりスタンプ券デジタルサービス	事業費	68,310千円
ターゲット	更別村村民、来訪者、ふるさと納税者		
サービス内容	★村内のどんぐりスタンプ、どんぐり商品券を3年かけてアナログからデジタル化へと変更していくことで、村内のデジタル化を促進し地域活性化を推進する。		

【現状】

R5年度更別村では、マイナンバーカードを活用し“ひゃくワク活動”への参加や、村施設の利用、ボランティア活動へ地域ポイントを付与し、村民は付与された地域ポイントで、商店街で商品と交換できる「地域ポイント発行サービス」を構築し提供している。地域ポイントは、「ひゃくワクサービス」に共鳴する企業による企業版ふるさと納税を原資に付与し、ベーシックインフラサービスの月額定額料金へも貯まったポイントを利用でき、村民の「生きがい」と「活躍」の場の好循環を創出している。

【現状の課題】

更別村には、紙のどんぐりスタンプ券とどんぐり商品券が「どんぐりスタンプ会」が発行し、加盟店の販売促進に利用している。商店では、地域ポイント、スタンプ券、商品券の3つに対応し煩雑となっている。「どんぐりスタンプ会」は、シールを一枚を1ポイントとして計算し、人手と膨大な時間と労力を要している。また、村外の既存スタンプの利用者300人、昼間人口で通勤労働者が400人おり、また近隣市町村からのリピート利用ができていない。さらに、既存のポイントサービスは村外者へのID認証ができずこれら見込まれるターゲットの取込ができず、経済圏の拡大が図れず大きな課題となっている。

【対応策】どんぐりスタンプ及びどんぐり商品券のデジタルサービス 3つの機能を付加し、高付加価値なサービスとする。

どんぐりスタンプ、どんぐり商品券を地域ポイントで構築したプラットフォームを改修し、デジタルサービスとして提供することで事務手間を省く。

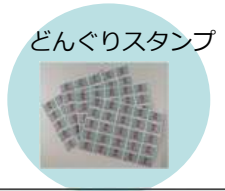
- ①2023の地域ポイントをマイキープラットフォームと連携 [《効果》利用者を拡大し村外利用者までを確保し経済圏の拡大と地域活性化を図る](#)
- ②ポイントの利用期限を設定して2年後には商工会（管理会社）に還元 [《効果》購買意欲を高めポイント利用率の向上と普及促進を図る](#)
- ③どんぐり商品券のデジタル商品券化と民間サービス連携

[《効果》デジタル商品券としてQRで読み込む仕組みを構築して、アナログからデジタルへ住民利便性向上させる](#)

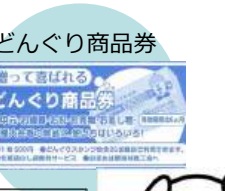
[民間事業者ポイント活用連携例：大型ごみは捨てられるが（住民500円負担）地元リサイクルショップが買取（住民へポイントで還元プラスポイント収益）へ](#)



地域ポイント



どんぐりスタンプ



どんぐり商品券

	ID	対象	効果
現状: 地域ポイント	更別ID	村民	生きがいの創出
将来: 地域ポイント どんぐりスタンプ どんぐり商品券	マイキーID	村民+村外者	利用者の拡大

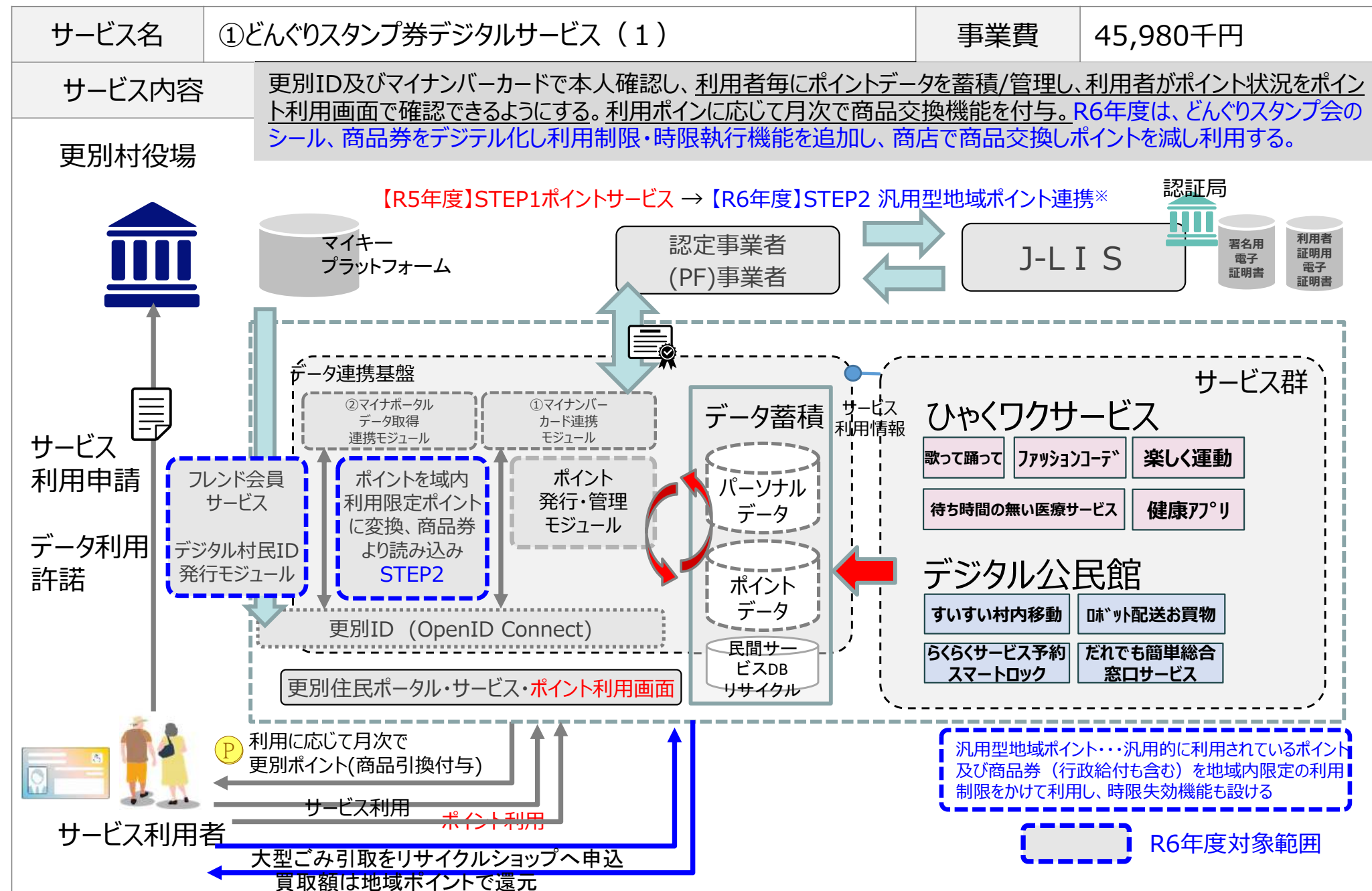


愛称
「マイキーくん」



■ サービス内容

★データ連携基盤改修費を含む



■ サービス内容

★データ連携基盤改修費を含む

サービス名	①どんぐりスタンプ券デジタルサービス（２）	事業費	22,330千円
-------	-----------------------	-----	----------

サービス内容

さらべつどんぐりスタンプ券サービスでは、既存利用者から村外者はどんぐりスタンプでは延べ約300人、更別村の昼間人口（通勤労働者）が400人おり、また近隣市町村の帯広市、中札内村、大樹町、幕別町からのリピート利用がされていない。さらに、既存のポイントサービスは村外者へのID認証ができず、これら見込まれるターゲットの取込ができず、経済圏の拡大が図れておらず、大きな課題となっている。

現在の地域ポイントサービスは、村民に限り提供しており村外者の利用ができていないことから、デジタル化によって利便性向上のみならず経済圏の拡大を図り、経営の安定、地域経済の活性化を図るサービスとして村外利用者にも使われるサービスとする。関係人口からの利用者の取り込みが必須として商工会理事、商工運営者からの早期実装の要望が上がっている。どんぐりスタンプ券デジタルサービス利用の際には、IDの配布が必須となりサービスの利用を行うこととなるが、IDの配布にはLGWAN内の住基情報との突合によってIDを配布しているところであり、住民登録外情報との突合ができず、IDの配布ができていない。

既存ひやくわくサービス（医療、健康、福祉、コミュニティのサービス）、デジタル公民館サービス（行政、移動、通信のサービス）を提供しているところであり、サービスのID登録者数は500名を超え村民の15%が何らかのサービスを利用しており、普及拡大にもつながる。

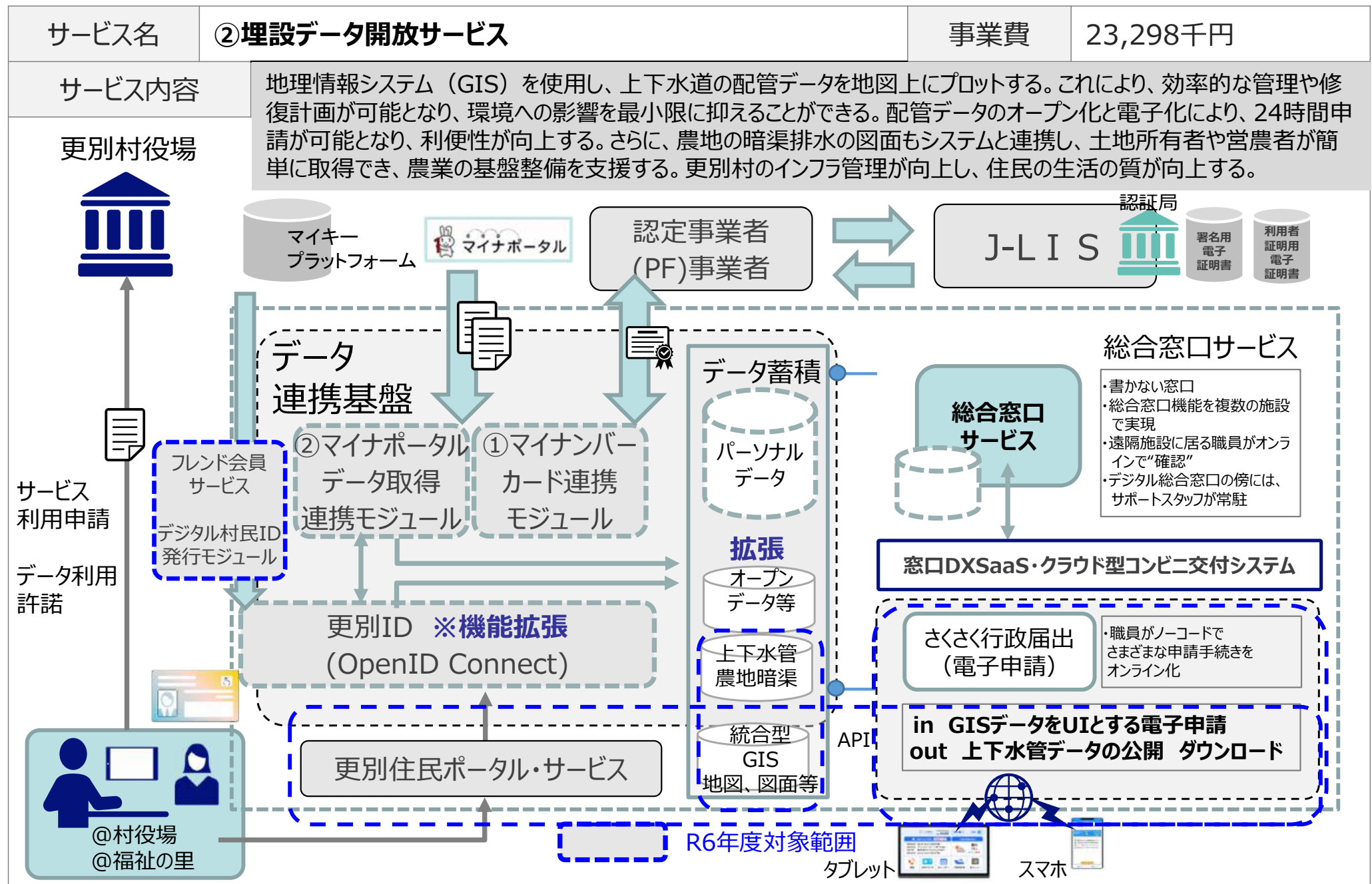
このため、本事業によって住民登録外情報との突合したIDの配布を構築しマイキープラットフォームを活用した認証により、デジタルフレンド登録カード（第二村民ID）を登録することで各種のデジタルサービスが使えるようになり、利便性の高いデジタルサービスの利用が可能となり利用者増にも寄与し村外からの更なる資金の取り込みと地域内循環活性化から村内の経済安定に資するものである。



サービス名	②埋設データ開放サービス	事業費	23,298千円
ターゲット	マイナンバーカードを持つ住民、更別村内で働く労働者、任意の団体		
サービス内容	【現状と課題】 配管データやGIS地図データの適切な管理と活用は、地方自治体の都市計画や災害管理など、多岐にわたる分野で極めて重要。しかしながら、現在の課題として、配管データの取得や図面の提供に手続きが煩雑で時間を要し、また、GIS地図データの統合とオープン化が進んでいないという問題がある。具体的には、配管データの取得には役場への来庁が必要であり、その手続きも煩雑となっている。役場窓口には週平均2～3日は図面取得のために、事業者が来庁する。図面発行の手続きには1件あたり10分程度要する。また、対応件数によっては、1時間～2時間程度窓口対応に時間を要する場合もあるため、業務負担が発生しており、事業者についても待ち時間が発生している。また、地図データも分野ごとに分かれており、統合されていないため、利用者が求める情報をすぐに得ることが難しい状況。 【解決策】 まず、配管データの管理と利用に関しては、オープンデータ化と電子化を推進。 これにより、24時間申請が可能なシステムを導入し、役場への来庁や手続きの時間を削減する。 次に、GIS地図データの統合と利用に関しては、あらゆるGIS地図データをオープン化し、林業、道路、産業などのデータと統合。これにより、異なる分野のデータを一元管理し、目的に応じて簡単に閲覧できるようにする。 最後に、農地の図面管理に関しては、北海道で整備されたシステムと本村の地図データを連携させる。これにより、農地売買や基盤整備の際に土地所有者や営農者が簡単に図面を取得できるようにする。 【効果】 本サービスで申請者はいつでも必要な図面を簡単に取得できるため、工事や修復作業の計画立案が効率化される。異なる分野のデータを一元管理し、目的に応じて簡単に閲覧できるようになり、村民や事業者は必要な情報を迅速に入手できるため、地域の発展や利便性の向上される。農地売買や基盤整備の際に土地所有者や営農者が簡単に図面を取得できるようになり、手続きが煩雑な問題を解消することで、農業関連の事業や計画がスムーズに進行し、地域の農業活動が活性化する。		



■ サービス内容



サービス名	③車両位置情報公開サービス	事業費	11,000千円
ターゲット	マイナンバーカードを持つ住民、更別村内で働く労働者、任意の団体		
サービス内容			

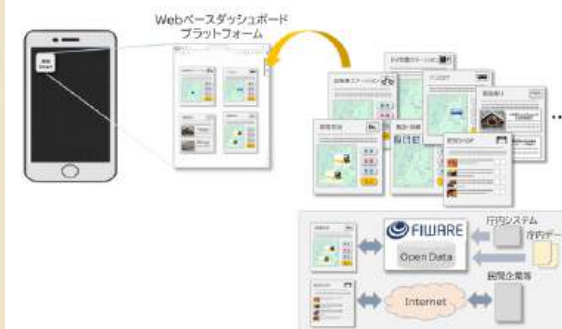
【現状と課題】

村内には市街地を循環する「村民バス」が運行しており、ルート上であれば好きな場所から乗車が可能となっている。予約不要であり高齢者を中心とした住民誰でも利用することができることから、重要な移動手段となっている。バスを利用する際に問題になるのが、バスに乗車するまでの待ち時間である。道路状況や乗客の乗降状況によっては時刻表通りに運行できず、10分程度の遅れが発生することがある。特に冬期間は雪の影響を受けやすいため、より顕著になる。利用者は現状、リアルタイムでの運行状況を取得できないので、時刻表を確認してバスが来るまで待つことになるため、10～15分程度は待ち時間として発生している状況である。また、サービス利便性のさらなる向上を目指すには、運行状況のリアルタイム情報を取得し、利用者の待ち時間を減らすとともに、情報発信の側面からも情報発信ページへのアクセス方法や視認性が悪いという村民の意見が多々あるため、操作しやすく、閲覧しやすいUI・UXの構築が急務である。

【解決策】

上記の課題を解決するために、村民バスの車両にGPSで位置取得可能な機器を取り付ける。車両の位置情報を地図データ上に反映させることで、一目で車両位置がわかるようになり、利用者は、バスの現在地、走行履歴を自身のスマホやPCで確認が可能となる。

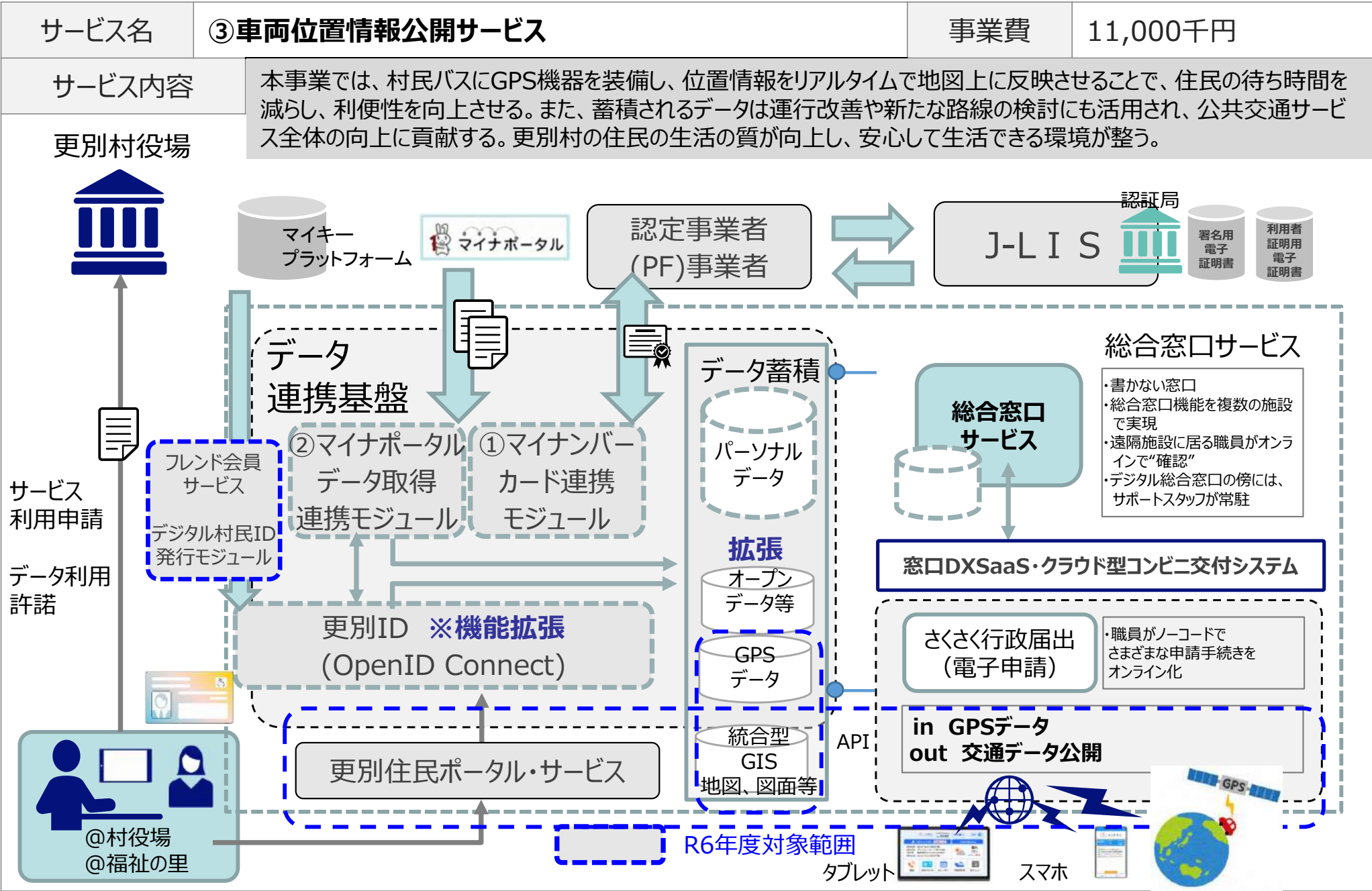
また、村民が情報を取得しやすいUI・UXを構築することで、サービスの普及促進を図る。



【効果】

位置情報をオープン化することで、村民バス利用者の利便性向上に資する。さらに、位置情報のオープン化によって、利用者数や利用パターンなどのデータが蓄積され、運行改善や新たな路線の検討にも役立ち、交通サービス全体の向上にもつながる重要な取り組みとなる。

■ サービス内容



サービス名	④デジタル医療のオムニチャネルコネクトサービス	事業費	48,576千円
ターゲット	マイナンバーカードを持つ住民、更別村内で働く労働者、診療所を利用する村外住民や観光客等		
サービス内容			

【現状と課題】

令和5年度においては更別村診療所、中札内村診療所の医療事務を村内のサテライトオフィスでセンター化し、受診環境を合理化することで待ち時間の無い医療サービスを提供したところである。北海道家庭医療学センターの協力のもと寿都町や民間医療機関と連携し、運営委託しながら医事センターを永続的に維持運営する。また、マイナンバーカード1枚で診療予約・送迎手配・受診の一連の流れをワンストップで行うことで、一人ひとりに便利な待ち時間の無い医療サービスを実現するとし整備を進めたところである。

しかし、利用者の7割である10,000人が高齢者であり、また、村外利用者は年間2,400人以上となっている。既存のデジタルサービスについてはスマートフォンやパソコンからの利用でデバイスを使いこなす利用者が利用しているところである。更別村診療所との協議では、既存サービスはデジタルでの恩恵によって利用者の利便性は向上するが、デジタルデバイスへの対応に苦慮することもあり課題となっている。スマートフォンの貸出状況を見て2023年度末には200台の貸出が見込まれ昨年比で倍増の見込みであるが

デジタルデバイスへのデバイス普及状況からみてもデジタル恩恵を受ける利用者の拡大にはデジタルサービスの充実が必要であり本サービスの整備が必要である。スマートフォンからの通話により利用予約や問い合わせをいかにデジタルへ誘導できるかが課題であり、電話対応によって、利用者は人為的なミスによる情報の不一致やインフルエンザや発熱外来による急激な需要の高まりの中では、電話がつながりにくいといった待ち時間による不安があることも住民から指摘されている。

【解決策】

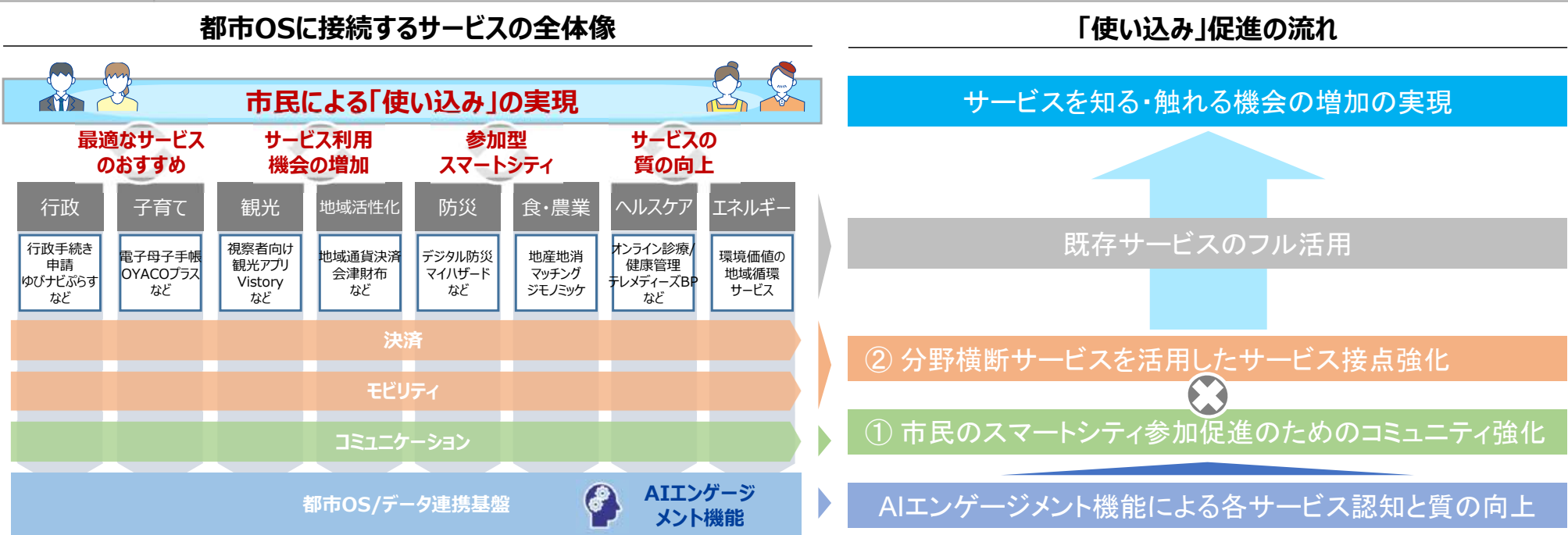
①AI通話システムの導入によって、混雑状況確認や対応方法についての電話をAI通話システムに置き換え、待ち時間や混線による不満を軽減し、住民の満足度を向上させる。また、②オムニチャネルセンター化し、電話やチャット、SMS、SNSなど様々なツールで問い合わせができる環境を整備し、診療所では体温状況等も画像から取得し診察予測と時間を短縮し利便性を向上させる。診療現場ではデジタルサポートを徹底し、多くの患者がデジタル化の恩恵を受けられるようにする。

③AI通話では、診療の予約ができ、また、診療所までの配車予約も可能となるが利用者の満足度を更別IDで取得したメールやSNSと連携させ利用者の満足度を図り、診療所の運営改善を図る。診療所の利用者情報（CRM）によって個別ニーズから効果的なコミュニケーションによる診療の質向上や待ち時間の削減、データのフィードバックによる業務の改善につながるものである。



※更別診療所利用人数			
入院	1,963人／年（365日）	=	日平均 5.378人
外来	15,803人／年（242日）	=	日平均 65.302人

自治体名	福島県会津若松市	人口	112,449人（R6.2）	事業費	98,500千円
概要	“作るから使うへ”という方針のもと、デジタルサービスの市民への普及を図っていくため、<u>本年度は新たにサービスを開発するのではなく、サービスの使い込みを強化していく。</u> - 具体的には、市民のスマートシティの取組への参画を促し“自分事”になるような仕組みを構築することで、市民がサービスを知る・触れる機会を増やし“使い込み”を実現する。 - さらに、サービスの認知及び質の向上を支えることを目的とした、AIエンゲージメント（繋げる・結ぶ）機能を構築し、この機能も活用した分野横断・横軸であるモビリティ領域及び決済領域の利用シーン拡大に取り組む。				



地域内コミュニケーションDXサービス

スマートシティの取組が“自分事”になるような仕組みを構築し、市民がサービスを知る・触れる機会を増やし“使い込み”や“意見反映”を実現する

需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス

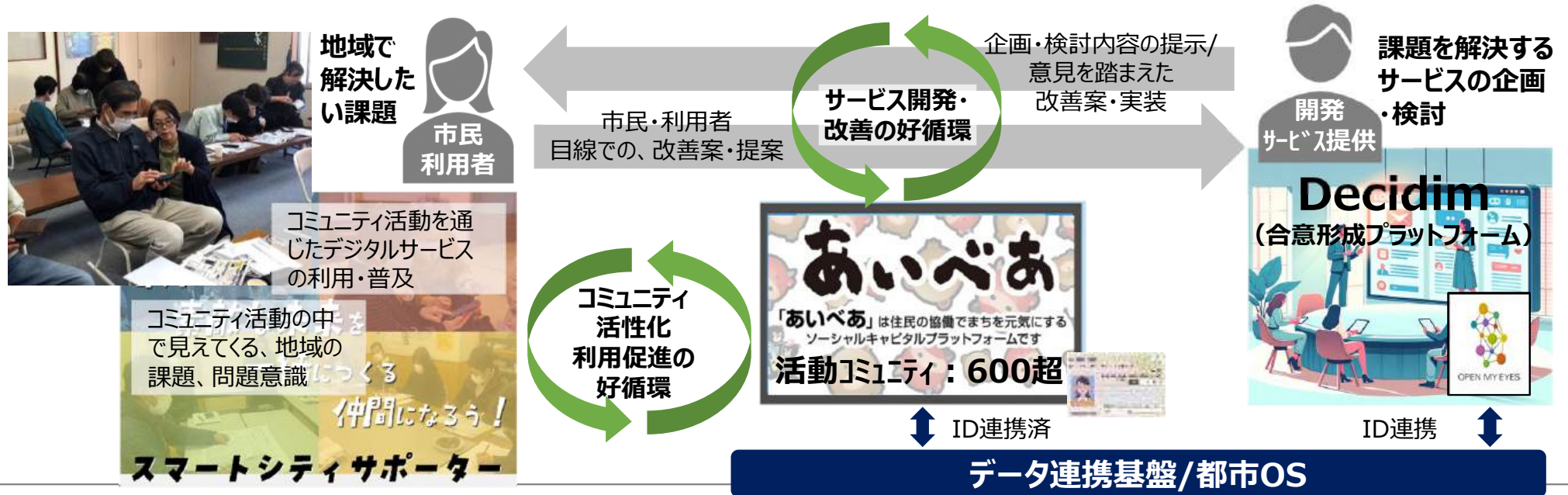
市民にとってわかりやすく対象も広いモビリティ及び決済サービスの利用シーンを拡大し、デジタルサービスの利用機会を増加させる

サービスの使い込みを促すAIエンゲージメント機能

オプトインにより得られる、属性情報や利用情報を用いてAIで分析し生成される『市民セグメント』（傾向等による分類集団）を活用して、各サービスの認知と質の向上を図る

サービス名	地域内コミュニケーションDXサービス	事業費	19,000千円
ターゲット	会津若松市民、その他地域に関わるすべての人々		
サービス内容			

- ・本市は、数多くのサービス実装等を進めてきているが、市民の実感が伴っておらず、またサービス利用も一定程度進んではいるがまだ十分とは言えない状況。サービス提供主体が市民とコミュニケーションを行い、地域のニーズを踏まえたサービスの企画・検討を行う必要があるが、対面でサービスを体験する機会を創出する取組には限界がある。
- ・そのため、民間主体でDecidimを構築し、サービスの企画・検討段階から市民の合意や評価を得ながらサービス内容の改善を図る仕組みを構築する。また、市が運営し多くの既存利用者を有する地域SNS「あいべあ」を活用し、既存のメール配信機能による周知やSNS機能による地域コミュニティ内でのスマートシティへの関心の向上を図り、Decidimでの意見交換への誘導を行うことで、より多様な市民の参画を図る。さらに、より誘導効果等を高めるため、これらのサービスを1IDで利用できるようにデータ連携基盤と接続する。
- ・これにより、スマートシティのサービス企画・検討等に市民が容易に関与でき、サービス提供主体が直接市民と対話する機会を増やすことで、スマートシティ会津若松の各サービスの利便性を向上させながら利用者を増やしていくことにつなげる。



サービス名	需要を掘り起こす移動×目的一体提供サービス	事業費	34,000千円
ターゲット	会津若松市民、来訪者		
サービス内容	・本市は、路線バス型の公共交通の維持が難しい状況にあるが、高齢者の外出支援等のため公共交通の充実も求められている。供給が需要に合わせる新たな交通サービスの必要性を認識して数年間取り組んでいるが、移動需要を十分に掘り起こせていない。交通はあくまで手段であり、目的と一体的に提供することで、移動需要を掘り起こしていくことが必要。 ・飲食店クーポンと交通チケットの同時配信など、移動と目的とを一体的に提供することで、利用者の利便性を向上させ、潜在的な移動需要を実際の交通サービスの利用につなげていくことを目指す。さらに、AIを活用して生成する「市民セグメント」を利用し、より利用者に適した移動と目的の一体提供を可能にすることで、需要の掘り起こしを促進する。これらにより、地域交通の持続可能性の向上を目指す。 ・具体的には、以下の内容に取り組み、移動需要を掘り起こす。		

- ①MaaSアプリと令和5年度に実装したデジタルクーポン・ポイントサービスとを接続し、新たに都市OS上に構築するAIエンゲージメント機能により生成した「市民セグメント」を利用し、飲食店等クーポンと交通チケットを一体的に配信する。
- ②紙媒体で存在する施設入館券と交通チケットのセット販売をMaaSアプリ上でも実装する。
- ③病院などの駐車場の混雑情報等と交通サービスを連携させる。

現状の課題

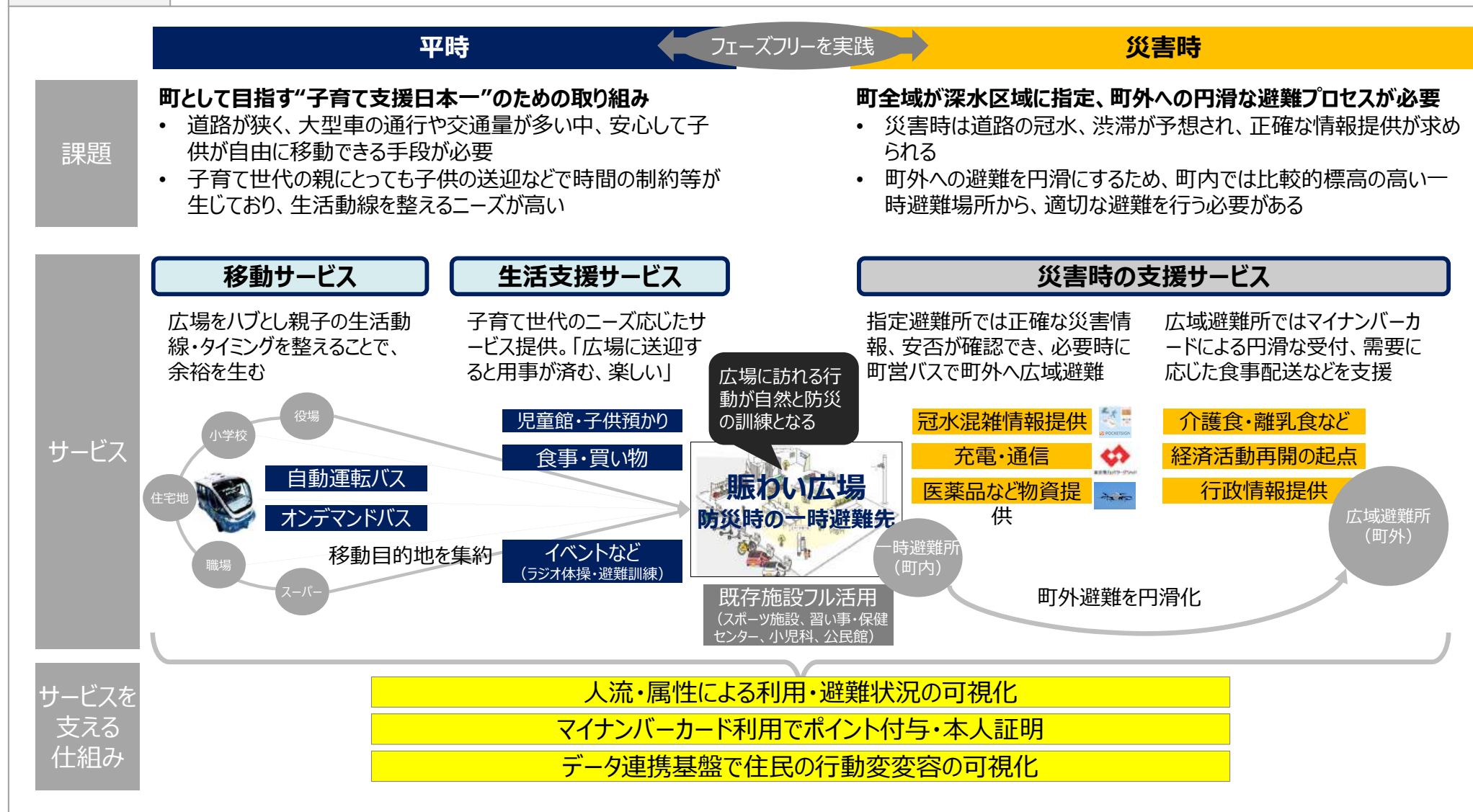
- ・人口が減少するなか、公共交通を持続していくことが難しい→このままだと無くなってしまう
- ・利用者が車を持たない高齢者や高校生など固定化してしまっている
- ・通院や通学など、利用形態も限定的となっている
- ・便利なデマンドバスがあるのに認知度が上がらない



事業概要 (1/3)【河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～】

13

自治体名	茨城県境町	人口	23,782人	事業費	407,962千円
概要	災害に強く、未来を創る子供に優しい境町を実現する。当町では、平時の課題として「子供が単独で移動困難であり、親の送り迎えの負担が大きい」、災害時の課題として「水害時の避難体制」がある。 同課題を解決するために「賑わい広場」を設け、平時は子供を中心とした賑わい空間及びモビリティハブ機能を提供し、災害時は一時避難所として、情報・物資・電源・通信環境等を提供する。				

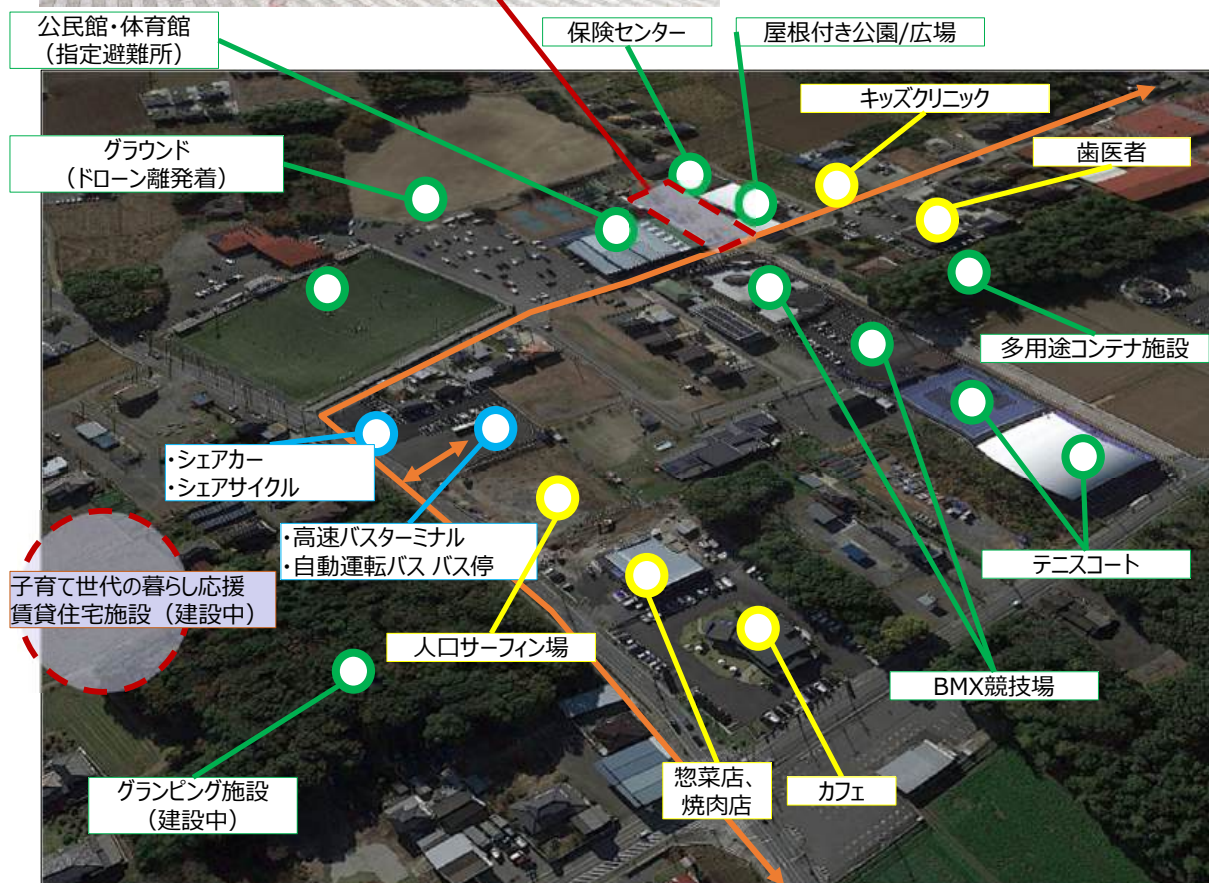




賑わい広場
生活支援サービス充実化エリア

賑わい広場のエリアは
子育て世代にとって必要な機能が揃うもの、それぞれが施設・サービスとして分断されている傾向が強い。

デジタルを活用してそれらの施設、サービスをデマンドに合わせてソフトを中心に調整する事で、生活動線が整い、日常の過ごし方に余裕が生まれ、Well-Beingにつながると想定



→ 自動運転バス
ルート

○ 公共施設

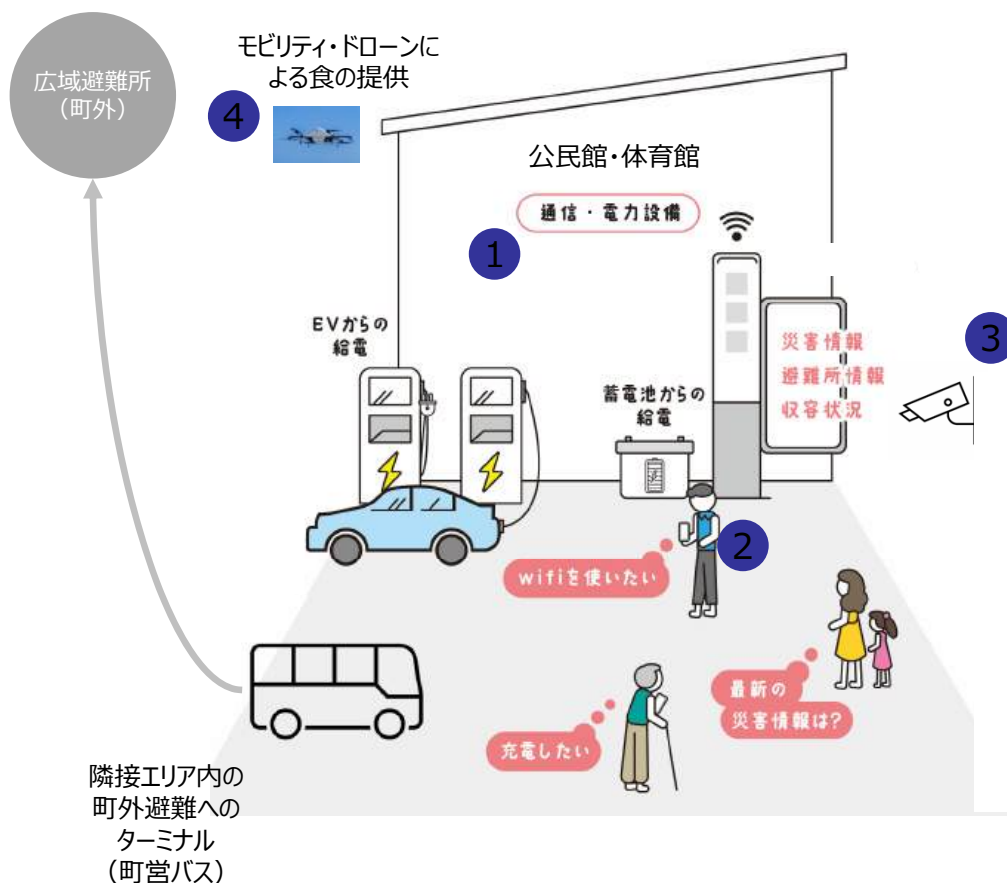
○ モビリティ関係施設

○ 病院・民間施設

賑わい広場のエリアは
町内では標高が高い場所に位置する。
町外避難を町としては推奨しているが、逃
げられない住民や、町外避難に至る一時
避難先として必要な情報、町外避難用町
営バスなどの移動手段の確保などを集約
する

自治体名	茨城県境町	人口	23,782人	事業費	—
概要	日常使いしている広場に必要最低限の機能を確保、 スマホアプリによる情報提供や、カメラでの混雑状況把握、発信によって円滑な町外への広域避難を促す				

災害時のにぎわい広場の活用イメージ



にぎわい広場の概要及び搭載する機能

■ にぎわい広場の概要

- 緊急時の一時避難先として、最低限の安全とインフラを確保可能な場所

■ 提供する機能とアセット

① 電力・通信機能

- 非常用通信供給
- 蓄電池、コネクタを活用したEV等からの電源供給

② 情報提供機能

- 人流計測用のカメラ・センサーによる避難所混雑状況の提供

③ 受付機能

- マイナンバーによる本人確認・避難所受付。介護食や離乳食などの必要な食事を登録情報で一元管理

④ 食の輸送機能

- モビリティによる需要に合わせた食の配送

サービス名	自動運転バス・オンデマンドバスサービス (乗車時にマイナンバーカード活用でポイント付与)	事業費	55,220千円（自動運転バス） 14,300千円（オンデマンドバス）
ターゲット	小学生等の子供（放課後に両親に代わって学校から賑わい広場まで移動）・自家用車を持たない高齢者		
サービス内容			

■サービスの具体的な内容（有する機能）

- ・賑わい広場と小学校等を繋ぐ自動運転バス及びオンデマンドバスのルートを新設し、学校終わりの小学生や、高齢者の移動手段を確保する。
- ・マイナンバーカードを活用した見守り乗車受付（子供が乗車時に保護者に乗車通知）、ポイント付与サービスの実施

■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

①子育て世帯の送り迎えの負担軽減

子育て世帯にヒアリングを実施したところ、以下に示す共通の課題・要望が挙げられた。

- ・道が狭く、子供を一人で歩かせられない（送り迎えが必須）
 - ・放課後、習い事等に移動する際に行きの移動だけでも送迎をしてくれると非常に助かる（パートがあるため、18:00頃まで大人の目がある場所で子供を預かってくれると助かる。）
- 上記を踏まえ、習い事等で子供が集まる「賑わい広場」と「小学校等」を公共モビリティで接続することで、子育て世帯の送り迎えの負担を軽減する。（パートを中抜けしたり、シフトを組めない状況の改善、買い物や息抜きの時間の確保）

※当町の自動運転バスは車内に添乗員が乗車しているため、「大人の目があり安心して子供の移動を任せられる」との声も頂戴している。

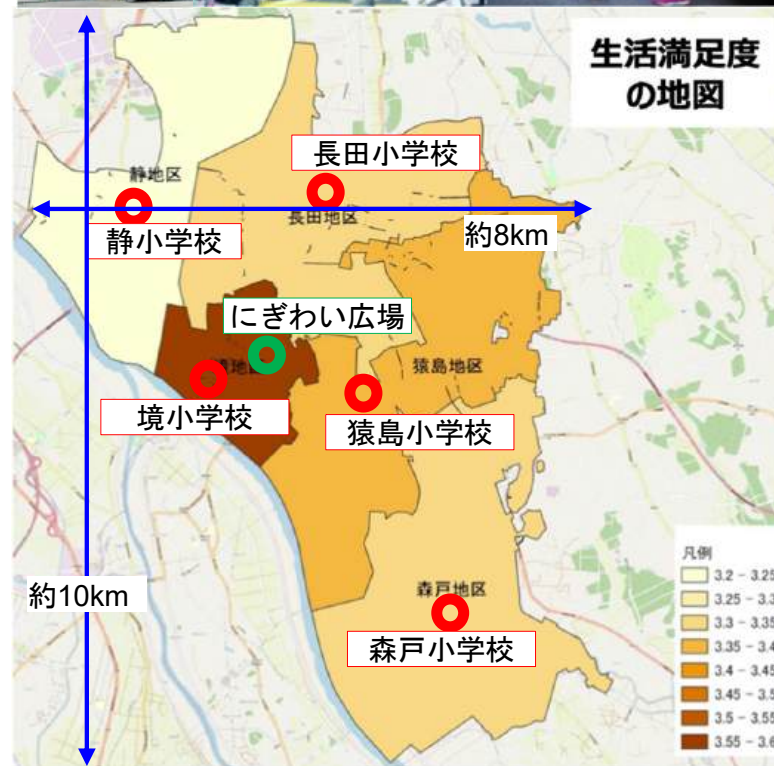
②町郊外的生活満足度の向上

2023年度にWell-Being調査を実施したところ、町の中心部と郊外で生活満足度に差が生じていた（郊外的生活満足度が低い）。

また、同調査により当町特有の幸福度との相関性が高い因子が「町内の人の幸福度」および「公共空間」であること把握した。

上記を参考に、郊外と賑わい広場等の町の中心部を公共モビリティで繋ぐことで、住民間の共助（高齢者が賑わい広場で子供を見守り）や、町の賑わいを促進させることで、郊外的生活満足度の向上を目指す。

国内最多8台の自動運転バスが小学生や高齢者の移動を支える。



サービス名	自動運転バス・オンデマンドバスサービス (乗車時にマイナンバーカード活用でポイント付与)	事業費	—
ターゲット	小学生等の子供（放課後に両親に代わって学校から賑わい広場まで移動）・自家用車を持たない高齢者		
サービス内容			

	既存事業	新規事業
走行ルート	町の中心部及び中心部と郊外を結ぶ幹線ルート 	小学生が放課後に大人に見守られながら移動できるよう、小学校や町郊外の施設と「賑わい広場」を接続するルートを新設する。  既存の幹線ルートから小学校前面道路まで接続 ※保護者へのヒアリングによると、バス停が学校から離れた場所にあると子供を一人で歩かせる危険に変わりがないため、学校敷地内にバス停があると一番安心できるとの声があった。学校敷地内にバス停を設置することも検討する。
主な乗客	高齢者、観光客	左記に加え、学校終わりの小学生 (保護者の送り向かえの負担を軽減)
マイナンバーカードの利用方法	・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、乗車予約・乗車時の本人認証ができるシステムを構築 ・マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことで、最適な行政情報を配信	・マイナンバーカードをかざして乗車することでポイントを付与する。(ポイントを付与して、住民は貯まった地域ポイントを使って賑わい広場等の店舗で買い物も可能) ・小学生が自動運転バスに乗車する際にマイナンバーカードをかざすと、保護者に乗車履歴がメールやLINEアプリ等で通知する見守り機能を追加

サービス名	新スマート物流	事業費	76,522千円
ターゲット	免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容			

■サービスの具体的な内容（有する機能）

マイナンバーカードを活用したドローン買物代行等のサービス

【令和6年度type3事業に追加する事業】

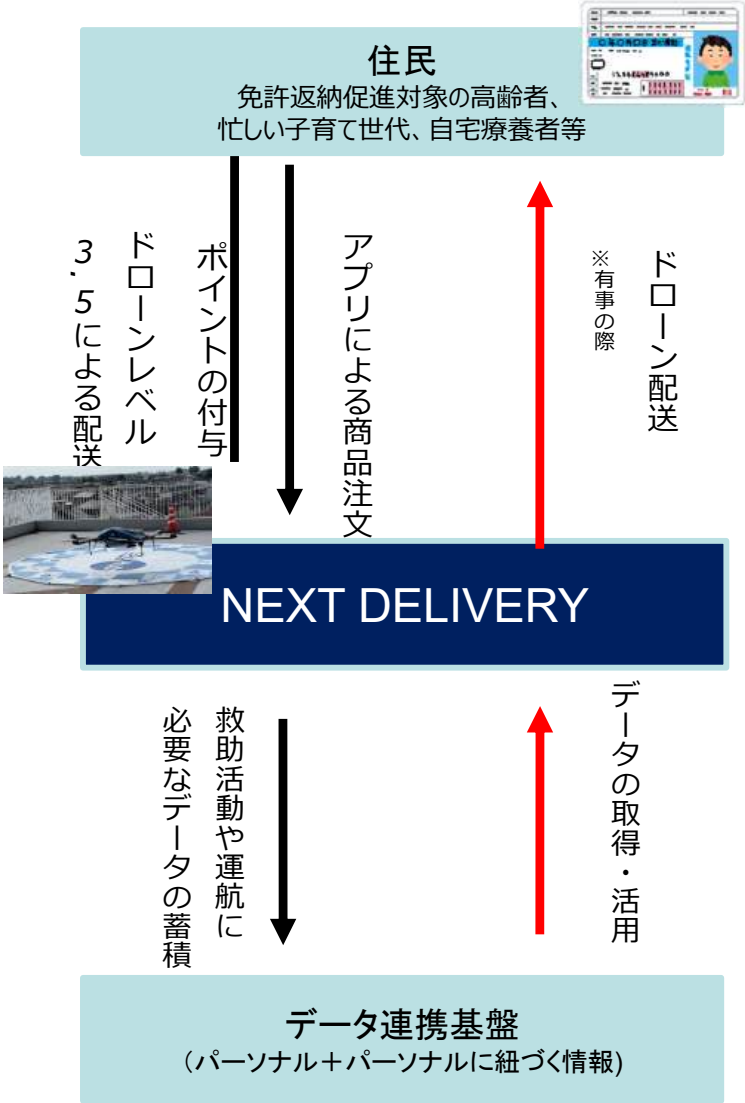
①レベル3.5による定常運航。宅配配送サービス。

昨年度まではレベル4での運航を目指していたが、規制の関係で実装・実用は現実的に不可能であった。過年度の実装過程で蓄積した域内のドローン運航のノウハウ（域内のルート運航情報及びドローン運航のための域内の調査内容）及び、育成した人材を活用する形で2023年12月に解禁された飛行レベル3.5での新たなルート作成・申請・開通を行う。更に、過年度までに登録を終えた宅配デリバリーサービス加盟店に、更に加盟店（道の駅を含む）を追加し、レベル3.5ルートと域内サービスを組み合わせ、宅配、店舗間での定期ドローン配送を実装する。

※レベル3.5での運用は、新たなルート作成と申請が必要

②マイナンバーカード連携を通じてサービス利用者へポイントが付与する

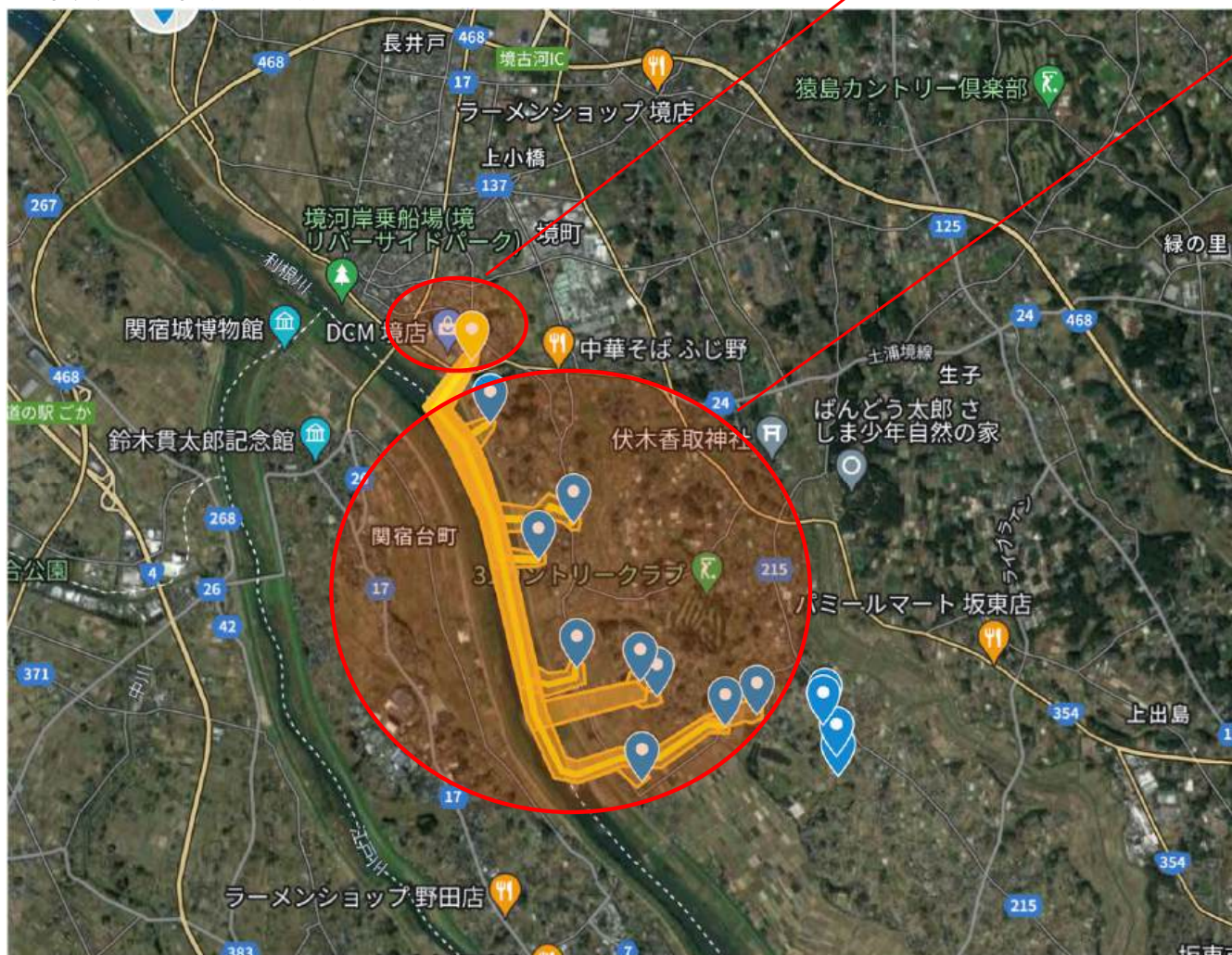
2023年度までに、デリバリーサービスの利用者へマイナンバー連携された境町IDを利用した自動運転バスの乗車回数に基づき、割引を実施するサービス実装した。2024年度はポイント管理システムを事業者システムへ連携させ、デリバリーサービスの利用者へポイントが付与するサービスを実装する。



サービス名	新スマート物流	事業費	—
ターゲット	免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容	■サービスの具体的な内容（有する機能） ③災害時におけるドローン救助を想定したドローン防災体制の確立（ルートの作成、関係各者とのオペレーションの確立） 2024年度から実装する新規内容。災害に備えたルート開通（想定される物資供給地点及び薬局⇄指定緊急避難所、指定避難所間のルート開通）、ドローンによる救助活動を想定した避難訓練を行う。 ルートを一度開通することで、ウェイポイントのGPS情報の安全性が担保（※衛星通信環境によって担保）される。故に、災害時にLTE通信環境がない状態であっても、航路における安全性を確認する作業の必要がなくなり、迅速にかつ安全にドローン運航を行うことが可能となる。通信環境の担保に関しては、920MHzアンテナの利用を考慮している。これにより、LTE通信環境がない状況であっても、ドローンの航路情報を機体に送ることができ、ドローン飛行を行うことが可能（LTE通信環境がない場合でも、ルート情報を機体に送ることができれば、機体は衛星環境によって担保されたGPS情報によって運航を行うため運航が可能）。 ④医薬品配送 2024年度から新たに配送する対象として、医薬品を加える。 薬局との連携により、処方箋医薬品、第2類及び第3類医薬品を陸送とドローン配送によって届けるサービスを実装する。 ⑤ドローンの安定的な飛行に向けた体制構築、普及活動 2024年度から実装する新規内容。まず本町民を中心に幅広い階層にドローンについての広報活動や模擬操縦会などを実施することでドローンの利便性や活用の機運を高める。 そうした活動を通じ、希望者にはドローンの「操縦訓練」や「規制の理解」だけでなく、「ドローン運航システム」、「ドローンの利用機会/ビジネスでの活用方法」を教授するとともに、ドローン利用先企業との連携によるインターンシップ制度などを併せて実施することで、単にドローンを操縦できるだけでない「デジタル人材」の一員になりうるスキルを身に付けられる制度を確立する。 さらに、そうしたスキルを身に着けた町民についてはマイナンバーにデータを紐付け管理することで、平時の配送業務補助、緊急時の被災箇所調査などで必要な人材を円滑に確保する体制を構築し、ドローン運航がより容易となる体制の構築を図る。		

サービス内容

2023年度までに開通、運航したドローンルート

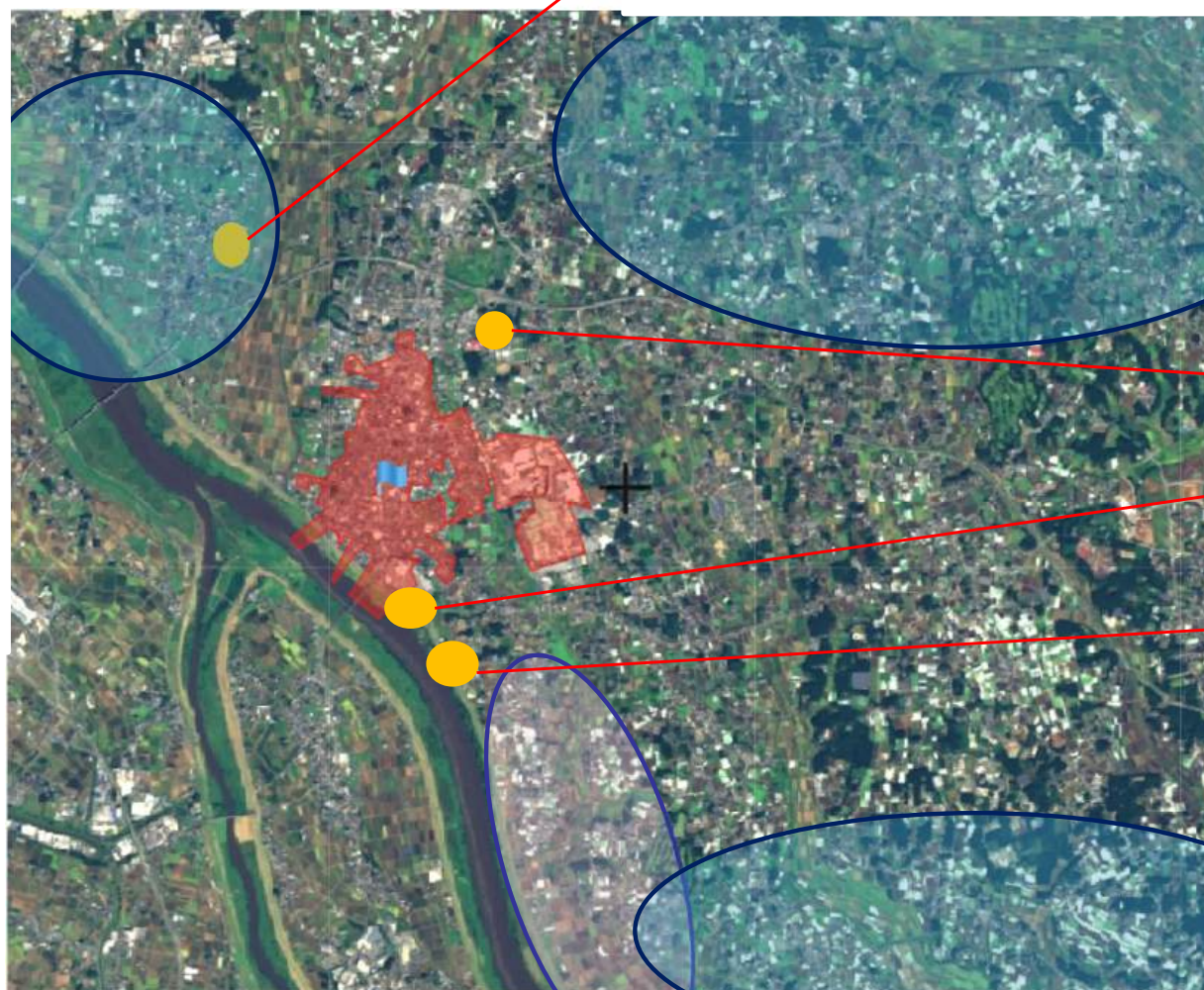


- どのルートもゲートボール場から354
線上空を通過、利根川に出た後
、河川上空を飛行し、川沿い近く
の着陸地点まで運航するルートとな
っています。

- どのルートもゲートボール場から354
線上空を通過、利根川に出た後
、河川上空を飛行し、川沿い近く
の着陸地点まで運航するルートとな
っています。

サービス名	新スマート物流	事業費	－
ターゲット	・免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 ・有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容			

2024年度から開通、運航を予定する地域



- 人口集中地区
- 新しく運航を予定する地域
- 2023年度前に運航していた地域

離陸地点：にぎわい広場（予定地）

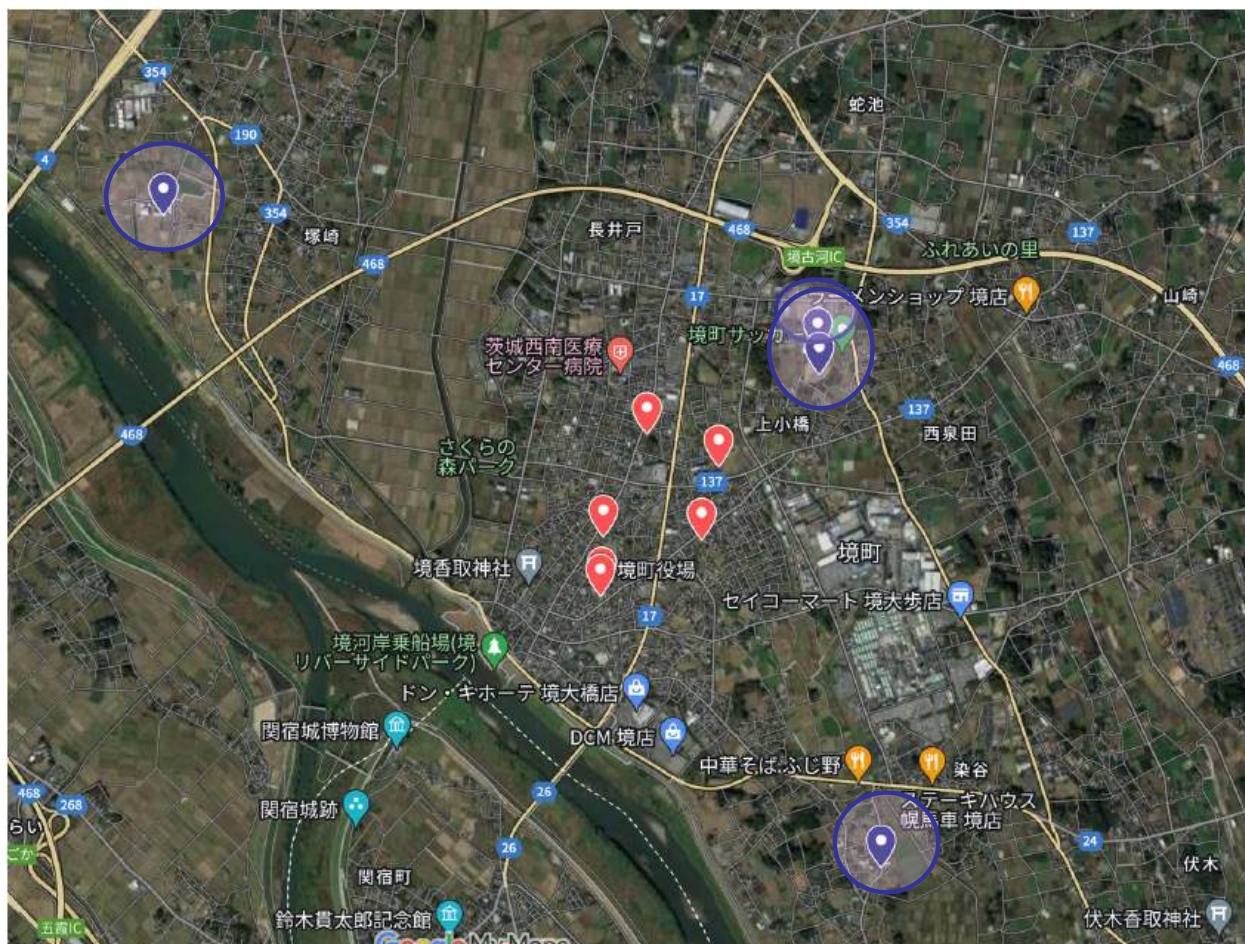
離陸地点：道の駅さかい

2023年度までに利用した離陸地点
(ゲートボール場)

- ・ 集客拠点である、にぎわい広場、道の駅さかいを離陸地点として、従来の河川沿いに留まらず、配送地域を広域まで拡大します。

サービス名	新スマート物流	事業費	—
ターゲット	・免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 ・有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容			

防災観点で開通する予定のドローンルート



○ 開通を予定する拠点

- ・現状では、DID地区に該当せず、指定避難所及び指定金緊急避難所として指定される以下の施設へのルート開通を予定しております。
 - ・茨城県立境特別支援学校
 - ・文化村 町民体育館
 - ・浦向公民館
- ・この他、自治体へのヒアリングと相談を通じて、ルートを開通する施設を検討する予定です。
- ・離陸地点は、物資供給地点となる、道の駅さかい、薬局、その他災害時の物資供給地点として自治体が特定する施設を想定しております。

サービス名	新スマート物流	事業費	－
ターゲット	・免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 ・有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容			

	既存事業	新規事業
ドローン飛行ルート(平時)	・飛行レベル3でルートを構築。 ・その後、23年12月の飛行レベル3.5の解禁を経て、ルート3.5でルートを申請、再構築。 （当初はレベル4による開通を想定していたが、規制の観点で実質的に実装不可） ・地域配送 ・オンデマンド配送 ・申請許可取得済みルート数は9本	・飛行レベル3.5 ・個宅配送のための、個宅ー拠点間ルートの作成 ・予定ルート作成数は50本 ・オンデマンド配送に加えて定期運航実施
ドローン飛行ルート(災害時)	(取り組みなし)	・物資供給地点及び薬局⇄指定緊急避難所、指定避難所間のルート開通 ・ルート開通本数を5本程度開設
ドローン物流取り扱い品	・買い物代行サービス、フードデリバリーサービスにおける取り扱い品	・左記に加え医薬品 ・加盟店の拡充(当該地域での重要拠点である道の駅を含む)
データ連携、マイナンバーカード連携	・自動運行バス事業とデータ連携	・マイナンバーカードと連携したポイント付与実施 ・パーソナルデータとデータ連携を行い、災害時に必要な物資を届ける
陸送の内容	・自動運行バスの利用回数に応じた割引サービス	・自社管理ECサイトの開設

サービス名	新スマート物流	事業費	—
ターゲット	免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等の配送サービスの利用対象者 有事の際に避難が想定される当該エリアに居住する住民全般		
サービス内容	■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果 ・高齢者の買物課題の解決（水や米などの重い荷物も自宅の庭等の指定の場所に配送可能） ・免許返納の促進による高齢者の交通事故問題の解決 ・マイナンバー連携したIDへのポイント付与による域内事業の活性化 ・平素のドローン運航を通じた、買い物の利便性の向上。購買における時間短縮。 ・災害時の物資輸送における必要物資の迅速で安全な輸送体制の担保 ・処方箋医薬品の迅速な配送 ・町民のドローンに対する意識向上（利便性や必要性）、ドローンを中心とするデジタルスキルの向上、ひいては平時及び緊急時のドローン飛行円滑化 ■マイナンバーカード利活用方法 ・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、日用品・フードデリバリー等ができるシステムを構築。利用に応じてポイントを付与することで更なる利活用の促進を図る。 ・マイナンバーを利用して物資受け取り時に本人認証 ・都市OS側で免許返納情報を入力し、免許返納者に割引サービスを実施する。 ・マイナンバーに紐づき平素のサービス利用からデータを蓄積し、有事の際にきめ細やかなニーズの把握と円滑な救助運営を担保する。 ・町所定の講座受講者についてマイナンバーカードに情報を紐づけすることで、平時及び緊急時でのスキル活用を円滑化する。		

サービス名	子育てシェアタウン推進事業	事業費	28,846千円
ターゲット	子ども、子育て世代を中心とする全町民、企業		
サービス内容			

■サービスの具体的な内容

- ・オフライン（リアル）とオンライン（デジタル）で、共助の文化を地域に醸成し、根付かせる。
- ・オフライン（リアル）では、地域の担い手（シェア・コンシェルジュ）を独自のノウハウで発掘・育成・支援。シェア・コンシェルジュは地域活性・交流会の機会を創出し、地域のつながりやコミュニティを形成し、共助の文化を育む。
- ・オンラインでは「アプリ」を使って、信頼できる知り合い同士での子育て（送迎・託児）や情報・モノ・スキル（貸し借りや譲り合い、頼り合い等）のシェアリングを行う。このシェアリングが、住民同士のつながりやコミュニティを形成し、共助の文化を育む。
- ・オフライン（リアル）とオンライン（デジタル）の両輪により、子どもから年配の方にまで広く、深く共助の文化を醸成する。

■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ①持続可能な、安心で子育てをしやすい環境
- ②送迎・一時託児といった子育てに係るニーズの解消
- ③自己実現支援（地域活動、支援、雇用・企業・副業等）
- ④多様な交流機会の創出（親子の文化・学習体験、防災等）

■マイナンバーカードの活用（ポイント付与サービス）

- ・担い手を含む住民間共助成立時（本人確認済みの表示など）
- ・暮らしや子育ての支援ニーズに関するデータ分析（居住地、年齢、性別などの傾向）とそれにあわせた行政サービス連携施策の検討

子育てシェア(共助)タウンづくり



サービス名	有事も見据えた賑わい広場の見守りサービス	事業費	83,650千円
ターゲット	境町住民（子育て世代などを中心）		
サービス内容			

■サービス内容

・親子連れが、**喜ぶ、集まるイベント**の開催※1。子供の小児科や習い事を待つタイミングで、買い物もしたい、食事を済ませたいなど、子育て世代への託児、遠隔医療、マルシェなど**需要に合ったサービス**を提供。※2

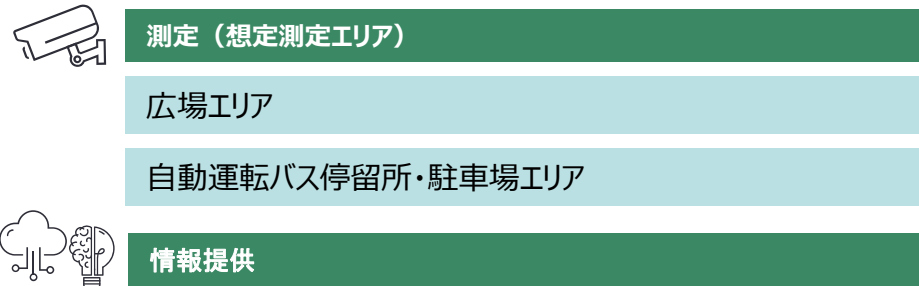
また有事は避難所となる**広場隣接の駐車場の混雑状況、広場付近の人流・交通流の滞留**を情報提供サービスとして実施。

■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ①平時：子供に連れ添って行動する親世代の「待ち」時間を発見できるため、その時間にあった生活サービスを広場に呼び込むことが可能。また親子連れが多い時間帯に向け、などのイベントを実施する事で**親子連れが楽しんで過ごせる。また子育て世代が無駄な移動をせず時間を有効活用できる。**
- ②有事：避難住民にとって、一時避難所に行く前に想定される混雑を認識することが出来、**いち早く円滑な避難が可能になる。**

広場への来訪客を見守る仕組みの開発

- 広場の混雑時間・エリアや人流・滞留の把握
 - ・来訪客の主な属性（年代、性別、子連れや高齢者の判定）
 - ・来訪手段（自動運転バス、自家用車）、広場への人流および、広場内で滞留が起きている場所



平時 親子連れをターゲットとしたサービス、イベント開催

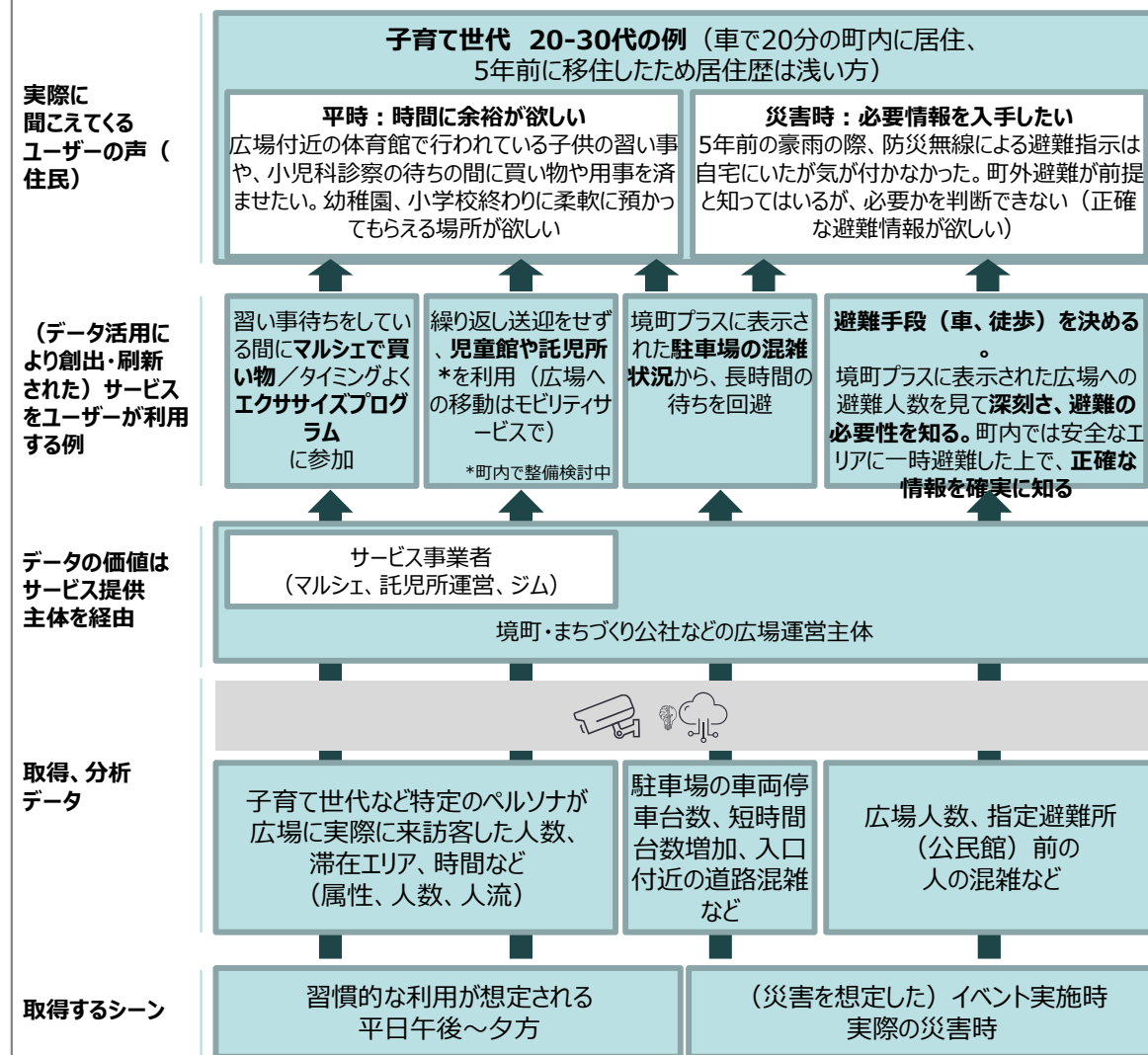
- 広場への住民の来訪を促すサービスメニュー提供、イベントの企画
 - ・GOCHIプラットフォーム連携：子育て世代が喜ぶニーズを把握、事業者参画を促進
- モビリティハブとしてより使い易い環境を構築
 - ・自動運転連携：ニーズに合わせたバス運行時間、ルート、充電タイミング調整

有事の備え 避難混雑状況の情報提供

- 隣接する指定避難所へのアプローチとして避難者に混雑状況を早期に提供（駐車場、広場）
 - ・防災連携：データ連携基盤＜境町プラス＞での広場来訪人数表示

サービス名	有事も見据えた賑わい広場の見守りサービス	事業費	—
ターゲット	境町住民（子育て世代などを中心）		
サービス内容			

■重点的な取得データ活用の流れと、人流把握の詳細（参考）



捉えたい賑わい

文化村 広場（人数、属性、滞留把握）



境町主導で子育て世代向けにサービスを充実化させたい重点エリア、災害時には、一時避難所として利用する事を想定

想定される動線

出所：Google Map、Google Street View

捉えたい人流、混雑

文化村駐車場、入口道路



ほぼ自家用車で訪

サービス名	モビリティHUBサービス提供と地域レジリエンス性向上【新規実装】	事業費	38,500千円
ターゲット	住民及び来町者（平時はEV所有者）		
サービス内容			

■サービスの具体的な内容（有する機能）

・賑わい広場におけるマイナンバーカード認証機能でのEV充電器等の利用状況データや広場の人流データ（有事も見据えた賑わい広場の見守りサービスと連携）に応じて、境町＋（アプリ）にて、住民へモビリティHUBのリアルタイム状況を発信する。

・にぎわいを創出したい時間帯や地域の再生エネルギーが余っていると想定される時間帯のデータに応じて、ポイントを付与することで行動変容を起こし、広場の賑わい創出や地域エネルギーの消費を最適化する

・災害時にどこが避難所機能として機能しているか境町＋にて表示する。またEVを動く蓄電池として運用するためのコネクタを設置し、賑わい広場へ一時的な避難所機能を追加する。

■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

①EV所有者の利便性向上

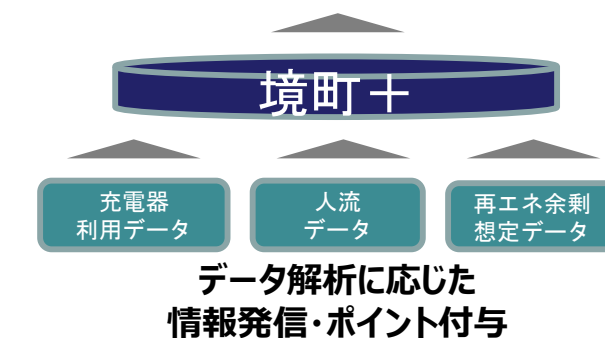
境町＋（アプリ）で充電器の空満情報発信や行動変容を起こさせたい時間帯に応じての地域ポイント付与を行うことで、自動運転バスを含むEVの充電タイミングをコントロールでき、データによって充電待ちの渋滞等を起こりづらくさせ、EV所有者が自ら行動変容を起こす仕組みを構築することで、暮らしやすさ向上に寄与する。

②町全体のレジリエンス性向上

利根川が近く、災害に対して弱いエリアのため、境町＋でどこに行けば避難所機能（電気・通信）があるか住民が把握できるようにする。川が氾濫した時にも安全な場所（にぎわい広場他）にEVを動く蓄電池として活用できるコネクタを設置し、一時的な避難所になりうる機能を実装することで、町のレジリエンス性を向上させる。

境町＋を活用したモビリティの行動変容

- 充電器の空き情報が見れて便利！
- 充電がオトクになる時間が分かる！
- 災害時どこに行けば良いか分かる！



賑わい広場のモビリティHUB・避難所化



※ 第四回モビリティロードマップ研究会資料を参考に作成

サービス名	ポケットサイン 防災	事業費	41,635 千円
ターゲット	全町民（災害時の避難所に入館する町民および自主避難している町民）		
サービス内容	マイナンバーカードとスマホアプリを用いて、移転を伴う場面でも円滑に避難者・避難所の状況を把握して、個々人に合った適切な支援に繋げる仕組みを実現		

■ サービス内容

※[R6年度新規拡張部分]

（住民や境町職員が、避難先の移転を伴う場面でも避難活動を安全かつ効率的に遂行し、個々人への支援に繋げることに貢献する）

- ・避難所におけるマイナンバーカードの**PIN無しタッチ受付**（利用者証明用電子証明書）による負担の少ない入退所管理
- ・町民の介護食・離乳食等の**ニーズを平時から登録**、位置情報とともに連携して個々人への支援提供や**ドローン物資配送・受取**をサポート
- ・普段から慣れ親しんでいるスポット避難所（賑わい広場）の**混雑状況をスマホアプリや境町ポータルから閲覧可能**に

■ 地域や住民に対する利便性や裨益効果

<町民・町職員の課題>

- ・避難所の入退所を管理する受付に時間がかかる。特に**避難先を1次避難所、1.5次・2次避難所と転々と移動する場合は、何度も受付の手間がかかる**ことが町民・町職員の大きな負担となり、誰が今どこにいるのかの把握は一層困難になる。
- ・避難所の人数や名簿などの情報集約に時間がかかり、混雑状況などを適時に把握して町民に届けられない。
- また個々人ごとの位置（避難所外避難を含む）やニーズ把握が困難なことに加えて、**必要な支援の到達確認ができない**。

<裨益効果>

- ・マイナンバーカードを**かざすだけで、個々人の詳細な情報と紐付けながら**、避難所のスムーズな入退所が可能になる。
- ・避難所以外からでも安否状況の報告（自宅・宿泊施設等）を自治体・家族向けに一括でできるほか、位置情報・ニーズ等の情報を集約して、避難者への適切な**支援提供・物資配送（例：介護食、アレルギー食品）と供給管理**に繋げる。

■ マイナンバーカード利活用方法

- ・アプリの初回登録時に公的個人認証で本人確認・基本4情報取得（**自動更新対応**）、認証済みID発行を行う。
- ・避難所でマイナンバーカードの**PIN無し利用による迅速な入退所受付**。（非アプリユーザ向けに券面事項入力補助APも対応）
- ・個々人のニーズ応じた**物品（介護食、離乳食、医薬品等）受取時のカード又はアプリによる本人確認**。

デジタル身分証アプリとマイナンバーカード

【個人の情報登録】アプリに氏名／住所／生年月日／性別をマイナカードから初期登録、平時から属性情報を登録

【生涯1人1アカウント】境町ポータルとID連携、スマホ機種変更時もデータ引き継ぎ



サービス名	GOCHIプラットフォーム（ポイント付与）（1/2）	事業費	24,200千円
ターゲット	境町既存サービス利用者		
サービス内容			

■サービス内容（有する機能）

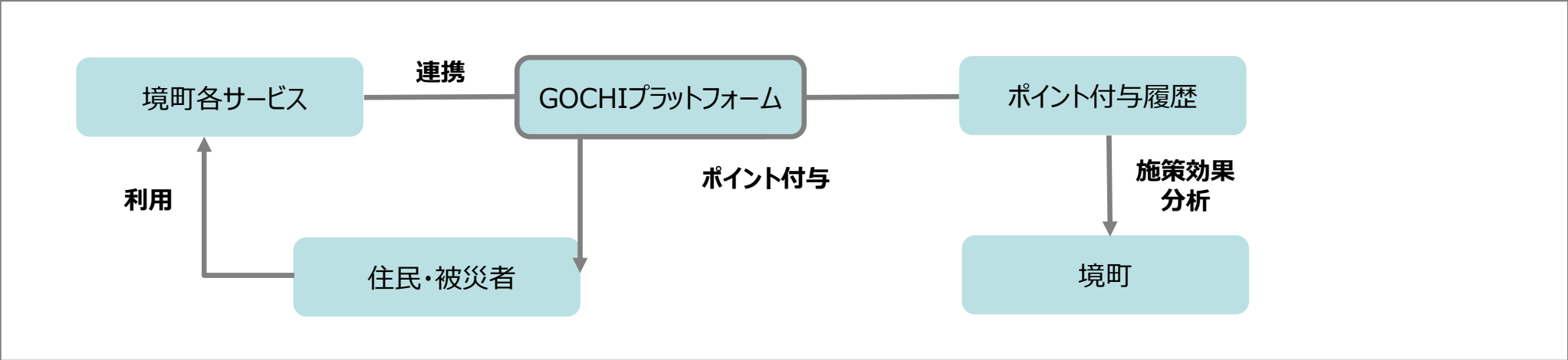
・境町独自のサービス（自動運転バスの運行やドローン配送等、稼働サービスや生活サービス等）について、マイナンバーカードを利用したユーザーに対し、地元事業者で利用可能な地域通貨ポイントを付与するプラットフォーム。

■地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ・境町独自のサービスの利用促進が期待される。
- ・地域通貨としてポイントを付与することで、住民が地元事業者でポイントを活用することができ、地元事業者の支援に繋がる。
- ・地域独自サービスの利用と地元事業者の利用の両面の実現が可能となり、地域全体のコミュニティが広がる。

■マイナンバーカード利活用方法

・マイナンバーカードに紐づくID等と紐付けたポイント付与履歴を分析することで、利用サービス（地域独自のサービスや事業者）に対するニーズや利用状況等細かい分析が可能となり、市民の行動変容の結果分析等が可能となる。



サービス名	GOCHIプラットフォーム（ポイント付与）（2/2）	事業費	—
ターゲット	境町既存サービス利用者		
サービス内容			

■（参考）拡張性

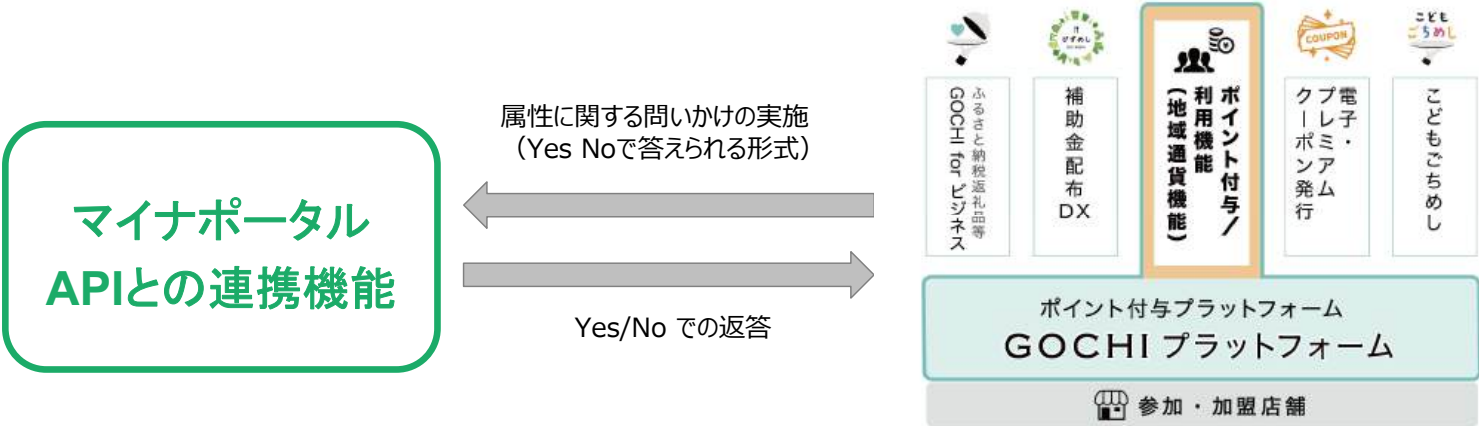
①自治体プラットフォームとしての拡張

ポイント付与プラットフォームとして利用するGOCHIプラットフォームは、以前から境町にてプレミアムクーポン発行やふるさと納税を活用した地域店舗型こども食堂支援にも利用されている。

今回の地域ポイント基盤の利用の拡張を機に、更に後述の補助金支払いDX活用等、活用の幅を広げていくこととする。

②マイナポータル連携

GOCHIプラットフォーム自身は、現在 CIPPO社にて構築中のマイナポータル連携APIを活用することで、本プラットフォーム上に個人に紐付いた属性情報を一切持つことなく、ポイント付与時に属性に応じたポイント付与の倍率を変える（60代以上は2倍等）、補助金支払い対象の有無を自動的に判断する（児童扶養手当を受けている家庭のみ クーポン付与等）等の機能拡張を実現する予定である。（本事業外にて開発中）



サービス名	GOCHIプラットフォーム（災害時のクーポン発行・付与）	事業費	—
ターゲット	境町事業者・被災者		
サービス内容			

・サービス内容（有する機能）

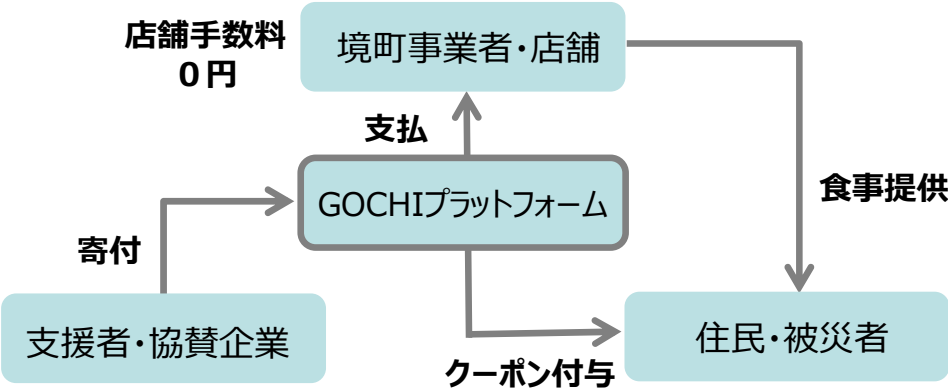
・災害時に境町及びGOCHIプラットフォームで運用している既存サービスで集まった寄付金を財源に、GOCHIプラットフォーム既存加盟事業者や被災地にある事業者で利用可能なクーポンを発行する。

・地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

・事業者の加盟手数料は一切かからない為、負担がほとんどない。
・被災者が被災地にある店舗でクーポンを利用することで、被災者支援のみならず、事業者への復興支援・地域復興に繋がる。

・マイナンバーカード利活用方法

・初回登録時にマイナンバー認証を行うことで、被災者がマイナポータル上の情報から詳細な状況を把握することができ、被災者が本当に必要としているサービスの提供や支援、各被災者の状況に応じたサービス提供が可能。
（例：子供がいる被災者に絞った支援等も可能）



サービス名	GOCHIプラットフォーム（補助金DX）	事業費	—
ターゲット	境町既存サービス利用者		
サービス内容			

・サービス内容（有する機能）

- ・国からの補助金や助成事業を活用した電子クーポン発行システム。
- ・ニーズに応じたカスタマイズにも柔軟に対応することができる。（地域電子商品券の発行や児童を対象とした教育支援事業等でも活用可能）

※下部参考事例掲載

・地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ・対象住民に、境町プラスを通じて、電子クーポンとしてチケットを発行することで、災害発生時に支給される補助金を迅速に配布すると共に、本来の目的通りに利用してもらうことも可能。

・マイナンバーカード利活用方法

- ・利用申請、登録時にマイナンバー認証することで、境町住民や困窮家庭など、助成対象者を適切に選択したピンポイントでの補助金支払いが可能。

福岡市子ども習い事応援事業

日本旅行では、Gigiと共同で福岡市様からの委託事業として、「福岡市子ども習い事応援事業」を実施しております。

（委託期間：2022年04月～2023年03月）

□ クーポン交付対象者（助成対象者）

福岡市内在住で生活保護または児童扶養手当を受給している世帯のうち、小学5年生から中学3年生までの子どもの保護者

規模：8,900人程度（子どもの人数）へ交付

□ クーポン交付期間及び交付額

交付期間：令和4年7月～令和5年3月の毎月
交付額：子ども1人あたり月額1万円分

□ クーポンの交付方式

オンラインで利用できる電子クーポン交付
※WEB利用できない場合は紙クーポン

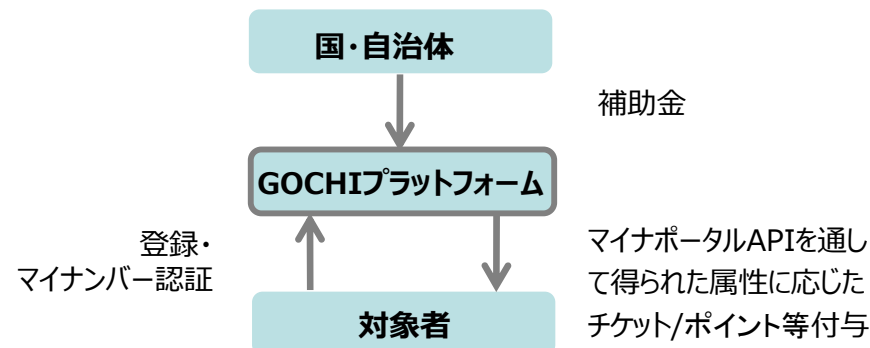
□ 利用可能教室

登録された文化教室、スポーツ教室、学習塾等で利用可能



□ 本事業専用ホームページ
<https://kodomonaraigoto-fukuoka.studio.site/>

※マイナンバーカード活用スキーム図



サービス名	データ連携基盤の機能拡充(サービス連携数の拡大)	事業費	45,089千円
ターゲット	全町民		
サービス内容			

【サービス概要】

- * R4年度 データ連携基盤/地域ポータル 実装・利用開始 (6サービス連携)
- * R5年度 データ連携基盤機能 機能拡張 (7サービスへ+ マイナンバーカードによる本人認証済ID認証機能)
- * R6年度 データ連携基盤機能 **更なる拡張** (6サービス追加予定 ⇒ 10を超えるサービス連携のハブに!)

【データ連携の活用シーン（抜粋）】

- ・平時：ポケットサインで扱う賑わい広場の混雑状況を境町ポータル上で住民向けに発信
- ・災害時：各避難所でリクエストがあった介護食・離乳食・薬等情報を防災サービスから取得し、データ連携基盤を通じ、ドローンサービスに連携することで、ドローンで薬の配送を実現

【地域や住民にもたらす効果】

- ・One IDで様々なサービスへ便利にアクセス可能
- ・地域ポータルで、自分に合った地域情報をGET可能
- ・データ連携基盤を通じた、ワンズオンリーな本人確認を実現!
- ・本人性担保を前提とする公共・準公共サービスの利用促進に!

多様なサービス&データを繋ぎ、
新地域デジタル資産となるデータ連携基盤



自治体名	群馬県前橋市	人口	329,456人	事業費	152,930千円
概要	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した、地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ（R5年度デジ田事業（旧称）めぶくファーム）」と、地域経済循環を促す電子地域通貨「めぶくPay」（独自事業）の機能を強化・融合し、地域経済循環を更に促進するとともに、市民主体の地域活動を効果的・効率的に展開できる基盤提供により、持続可能な共助型未来都市を構築する。				

地域づくり団体



もっと多くの人に地域の活動に参加して欲しいし、もっと簡単に色々な方と意見交換がしたい…
でも現状では**一軒ずつの声掛けや集金対応が必要であり負担が大きく、また移動が困難な方や都合がつかない方が意見交換の場に参加する仕組みがない**

任意団体



団体を立ち上げて、色んなメンバーが参加してくれている。でも会員が入れ替わる度に、**紙の名簿を逐一更新し、出欠も個別の電話やメールでの確認が必要…**

サークル



サークルの活動費を管理してるけど、会費の徴収と管理が煩雑…
精算は基本的には現金で、紙の領収書を管理して紛失リスクもある…

実現したい地域の姿

【新しく出来るようになること】

- ・コミュニティが主体となった様々な情報発信・意見聴取・議論の場の提供
- ・コミュニティの効率的な管理・運営

- ✓ コミュニティ運営やイベント企画や建設的な意見を自由に投稿できる
- ✓ マニュアルで煩雑な名簿管理がアプリ機能で簡単に実現

【新しく出来るようになること】

- ・法人格のない小さなコミュニティでも利用可能で、コミュニティの独自のインセンティブ設計も可能な決済基盤の提供

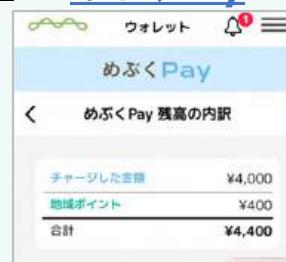
- ✓ 「めぶくPay」で会費徴収・コミュニティ活動の支払い・インセンティブ付与ができる
- ✓ 出欠確認と参加費支払いがまとめて簡単便利



めぶくコミュニティ



めぶくPay



データ連携基盤・めぶくID



新しい地域コミュニティ基盤の提供：
コミュニケーションと決済を一体的に使いこなした地域内の交流や共助の循環
（災害時におけるコミュニティメンバーの安否確認やコミュニケーション手段としての活用も可能となる）

サービス名	まえばしコミュニティ支援システム：「めぶくコミュニティ」の機能拡張	事業費	32,360千円
ターゲット	地域住民、地域活動団体（任意団体・地域づくり団体等・サークル）、行政等		
サービス内容	【凡例】💡：めぶくコミュニティの機能拡張で実現されること		

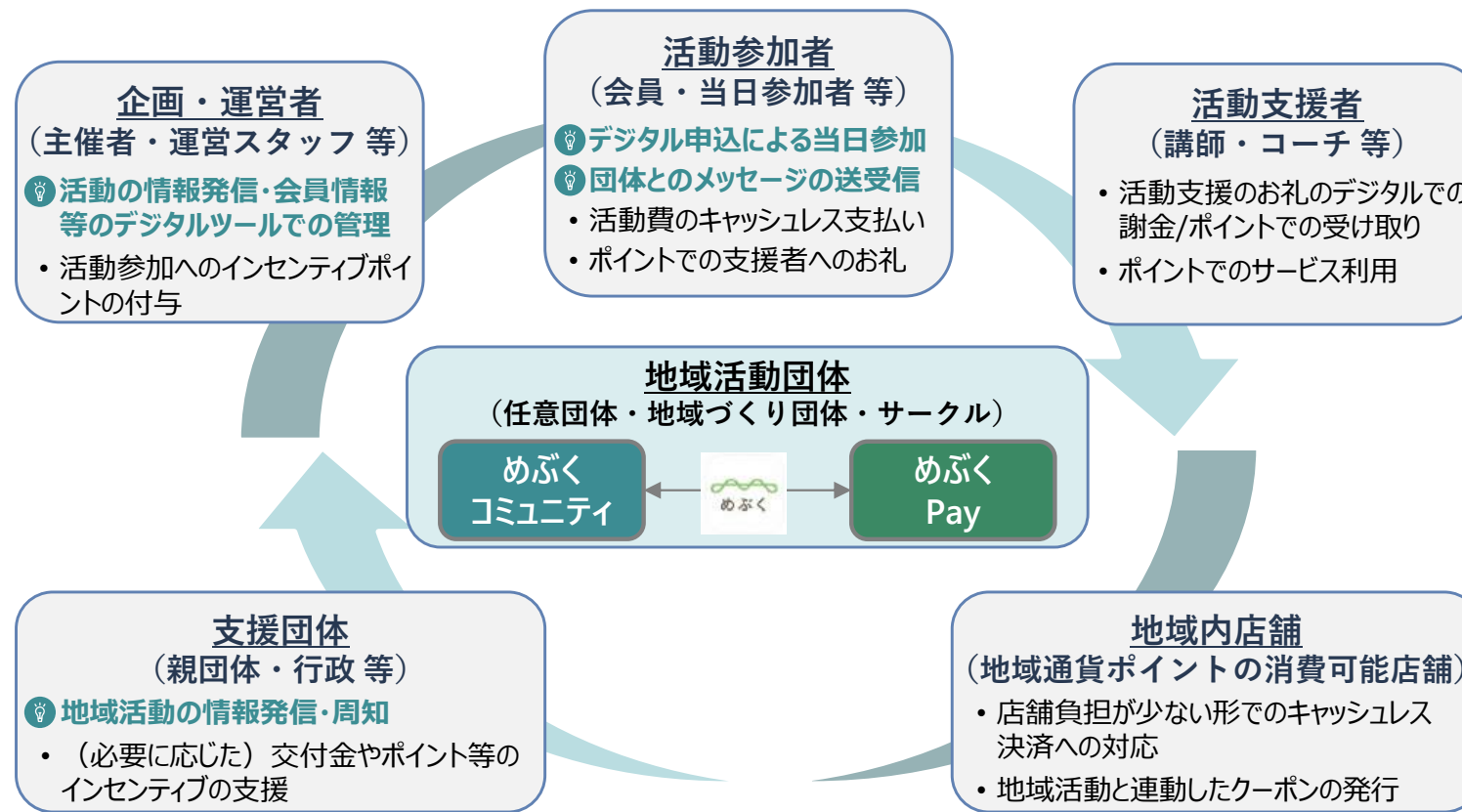
解決したい地域課題

様々な分野における地域活動団体は、法人格のない任意団体が多く、資金や文書等の団体運営管理はアナログで煩雑な部分が多く、それらに起因する担い手不足や活動の停滞等が課題となっている

目指すべき方向性

行政の支援の有無に関わらず、地域活動団体が主体的に運営し、地域活動の効率化、活性化が実現できる共通基盤（多くの団体が利用可能な共通プラットフォーム）の構築

実現したい地域の姿：コミュニケーションと決済を一体的に使いこなした地域内の交流や共助の循環



MNCの活用新規性

【従来の地域コミュニティの形】

- 地域コミュニティの場合は団体そのものを証明するもの（会社における登記情報等）が存在しないため、コミュニティの信頼性を毀損している側面が存在する
- また会員の管理等に関しても紙面での管理が中心であり、紙面での申込みの場合は会員の本人性を確認できていない

【MNCの活用新規性】

- MNCをトラスタンカーとして、本人性の証明が可能な特定の個人と紐づく形で、団体のアカウントの発行が可能になる
- MNCカードをトラスタンカーとする事業は過年度にも実施しているが、MNCをベースとして“団体”の信頼性を向上させる取り組みは、従来とは異なる新規性を有している
- また所属するメンバーはMNCをベースとしたIDを発行・参加しているため、明確な本人性を持ったコミュニティ運営が可能な取り組みとなるため、従来と異なる新規性を有している

サービス名	まえばしコミュニティ支援システム：「めぶくPay」の機能拡張	事業費	48,860千円
ターゲット	地域住民、地域活動団体（任意団体・地域づくり団体等・サークル）、行政等		
サービス内容	【凡例】  ：めぶくPayの機能拡張で実現されること		

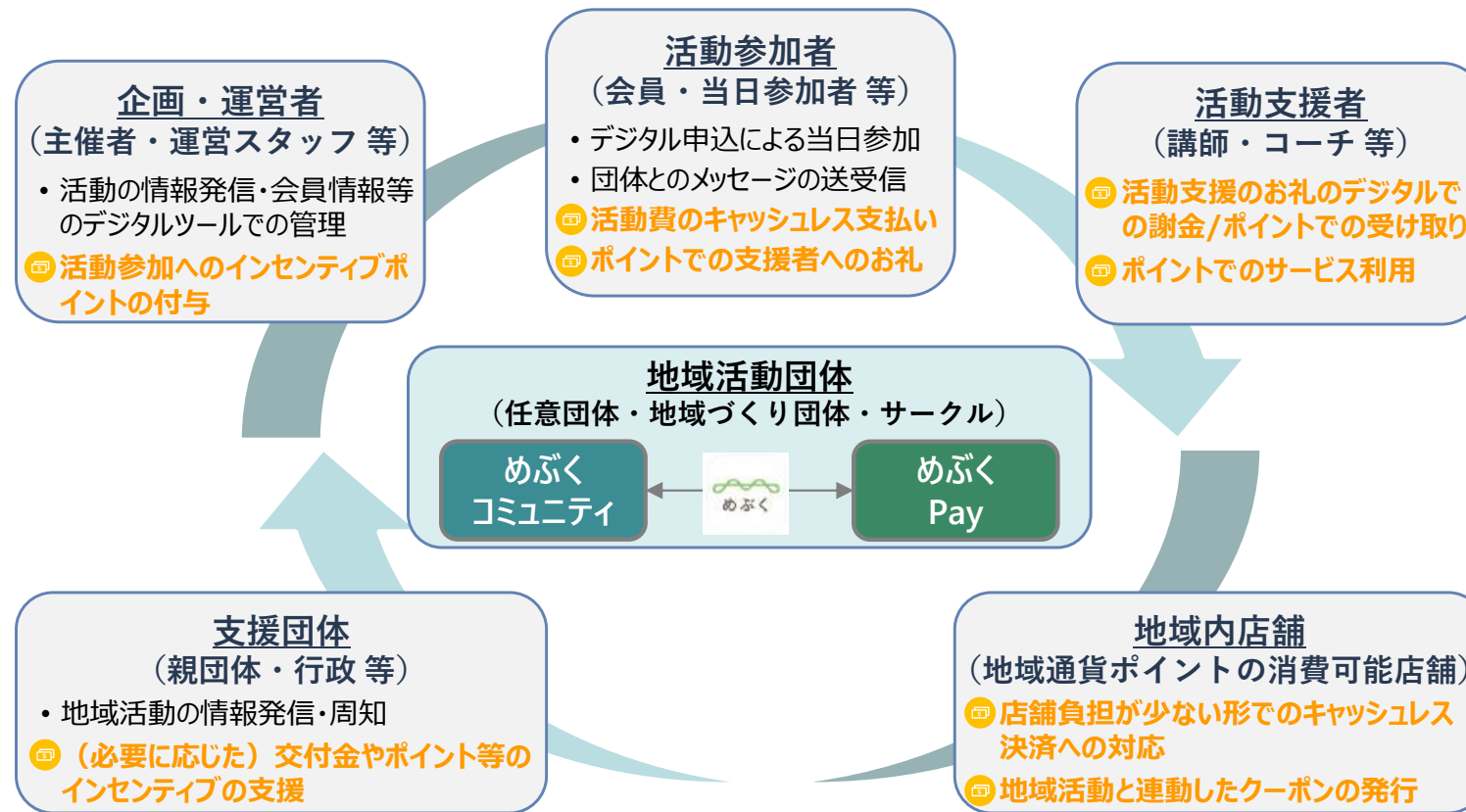
解決したい
地域課題

様々な分野における地域活動団体は、法人格のない任意団体が多く、資金や文書等の団体運営管理はアナログで煩雑な部分が多く、それらに起因する担い手不足や活動の停滞等が課題となっている

目指すべき
方向性

行政の支援の有無に関わらず、地域活動団体が主体的に運営し、地域活動の効率化、活性化が実現できる共通基盤（多くの団体が利用可能な共通プラットフォーム）の構築

実現したい地域の姿：コミュニケーションと決済を一体的に使いこなした地域内の交流や共助の循環



MNCの活用新規性

【従来の地域コミュニティの形】

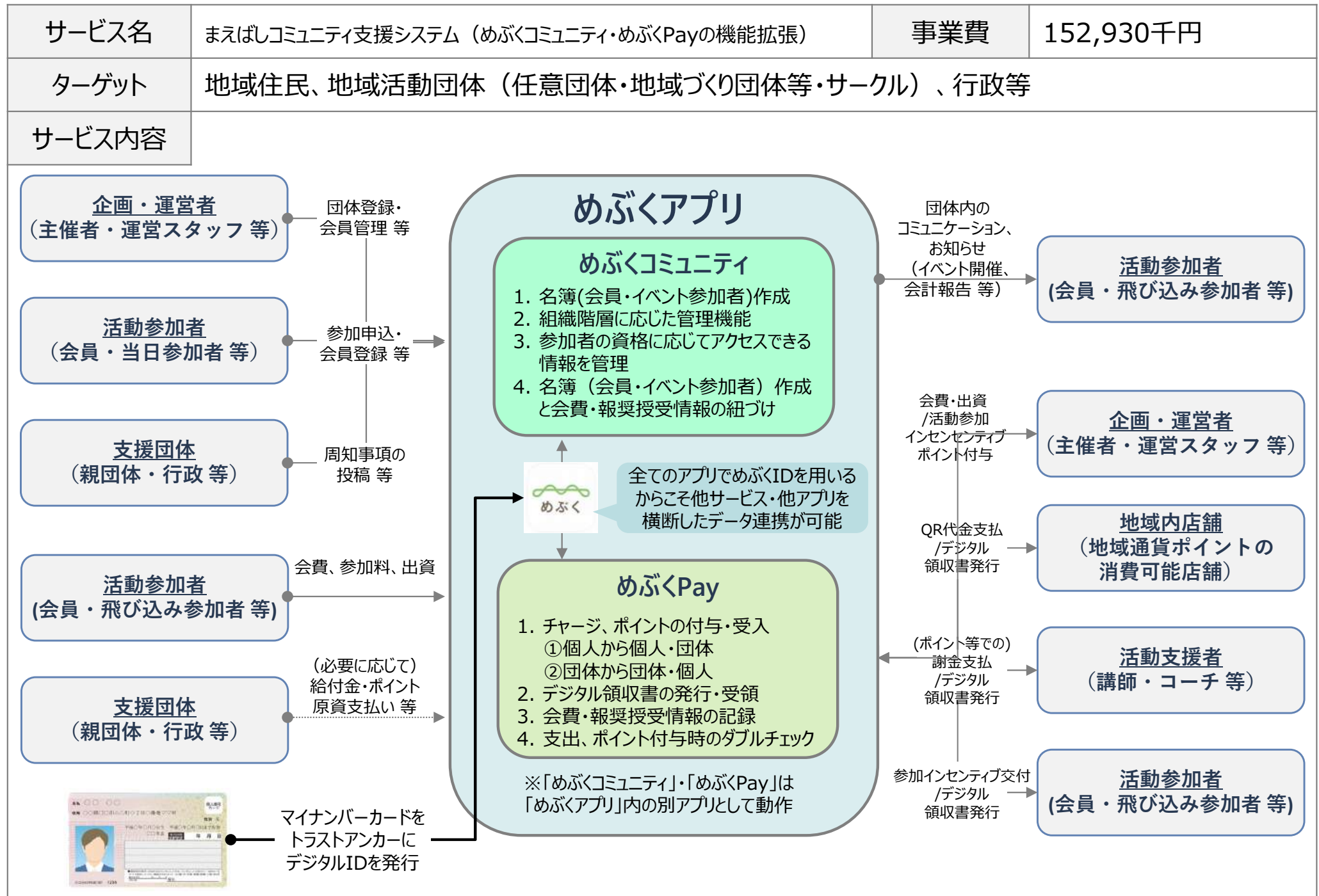
- ・団体の単位で決済が可能な仕組みが中々存在しない（銀行口座開設等はハードルが高く手間もかかる）ため、地域コミュニティの決済活動の多くが個人の立替えや現金管理に依存してしまっている
- ・また上記に付随してコミュニティのメンバーが相互にコミュニティの資金状況等が把握できない属人的な運用になっている

【MNCの活用新規性】

- ・MNCをトラストアンカーとして、本人性の証明が可能な特定の個人と紐づく形で、団体のウォレットが発行になる
- ・MNCカードをトラストアンカーとする事業は過年度にも実施しているが、MNCをベースとして“団体の決済システム”を開発・管理可能とする取り組みは従来とは異なる新規性を有している

サービス名	まえばしコミュニティ支援システム（めぶくコミュニティ・めぶくPayの機能拡張）	事業費	152,930千円
ターゲット	地域住民、地域活動団体（任意団体・地域づくり団体等・サークル）、行政等		
サービス内容			

分類	#	具体的な課題	必要と想定される機能
A.情報発信機能 （めぶくコミュニティ の機能拡充）	1	地域活動団体の継続と発展のために、対面でのコミュニケーションに加えて、多様なコミュニケーション手段が欲しい	▶ デジタルを使って地域活動団体内でのコミュニケーション（意見交換、意思表示）を可能にするシステム
	2	新規の地域活動団体参加者から長年在籍している参加者への、地域活動団体の運営についての意見や、新規加入者への新たな情報発信等について心理的ハードルが高い	▶ 投稿内容に応じては匿名での意見発信等も可能とする形での情報発信システム
	3	個人情報保護の観点からも、地域活動団体の運営上の個人情報の授受は最低限かつセキュアな管理が求められる	▶ 住所や電話番号・メールアドレスの共有等を必須にしない形での情報発信システム
	4	サークル活動など各種地域活動団体は会員の入れ替わりが多いケースでは、名簿の管理そのものが煩雑化する	▶ 新規での会員登録や会員情報の変更をシームレスに連携可能とする形での情報発信システム
B.地域決済機能 （めぶくPayの 機能拡充）	5	団体役員が個人で現金を管理する場面が多いため現金過不足が起こるなど、トラブルにつながる。	▶ 複数人での確認・管理や支払承認のフロー等が構築可能な資金管理システム
	6	金融機関口座で管理していても、支払時は現金を用意する必要がありATMにいくなど口座管理者の負担になる（請求書払いなど後払いの場合はネットバンキングで支払えるけど現金払いのケースも多い）	▶ 現金払いではなく決済システムと連動するような形で支払いが可能となるような加盟店の開拓
	7	会費等を口座振り込みをしている場合、会員名簿の氏名と振込名義人の突合の事務が煩雑（会員になっているのは奥様だけど、振込口座は生活口座として使っている旦那名義の口座のケース 等）	▶ 会員にユニークとなるIDを付与する形での管理が可能となるような決済システム
	8	収支管理（記帳、報告書作成(to 行政、親団体、会員など））の手間がかかる	▶ 決済の明細やレポート書類の自動生成等が可能となるような決済システム



昨年度の取り組み

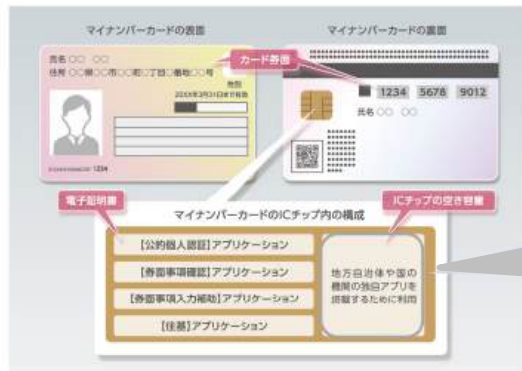
自治体名	富山県朝日町	人口	10,525人	事業費	103,670千円
概要	マイナンバーカードを核に、公共施設/サービスや町政の最適化を目指すデータ基盤整備を推進。R5年度は、マイナンバーカードに、公共施設やサービスでのポイント獲得/LINE情報サービスを付加した「公共サービスパスLoCoPi」を実装、住民生活の中のマイナンバーカード活用を推進。R6年度は、マイナンバーカード活用の多層化を目指し、①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けLINEアプリサービスの、3つの新規サービスを実装することで、より生活の中で使われるマイナンバーカードを目指す。				

背景となる課題：高齢化社会での「持続的な生活インフラサービス」提供を実現するデータ獲得/再価値化の推進

- ・ 少子高齢化が進む中、生活に密着した公共施設/サービスは持続が難しく、効率化と共に利用者増を見込めるようなDX推進が必須
- ・ 一方で、公共サービスは高齢者や子供の利用も多く、領域や施設を横断した利用者データ取得すら極めてハードルが高い。
- ・ 朝日町で交付率80%を誇るマイナンバーカードを核に、朝日町全体のサービスの利用データ取得/再価値化を推進する。

R5年度概要：マイナンバーカード利用を拡充する公共サービスパス「LoCoPi」を社会実装→既に1500人以上の利用

マイナンバーカードの空き容量を活用



ICチップ内の空き容量に、ポイント/チケットシステムのIDを書き込み



書き込みIDと連携するLINEミニアプリを実装、公共施設や公共サービスでの利用やポイント獲得データや、情報発信/見守り機能なども実装。



※上記全体を公共サービスパス「LoCoPi」として提供

LoCoPi
ロコピあさひまち

※昨年度提出段階では「みんなんばーカード」と記載

ポイント獲得/チケット決済を実装@公共施設



社会実装後1か月(2月中旬)で 1500人超の登録/3万回超の利用



LoCoPi端末は公共施設中心に今年度約50箇所に配置
取得データによって公共施設の最適化/町政の最適化を目指す

子供や高齢者の見守りサービスも実装

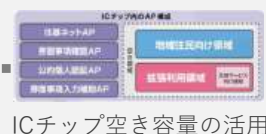


今年度の取り組み

自治体名	富山県朝日町	人口	10,525人	事業費	103,670千円
概要	マイナンバーカードを核に、公共施設/サービスや町政の最適化を目指すデータ基盤整備を推進。R5年度は、マイナンバーカードに、公共施設やサービスでのポイント獲得/LINE情報サービスを付加した「公共サービスパスLoCoPi」を実装、住民生活の中でのマイナンバーカード活用を推進。R6年度は、マイナンバーカード活用の多層化を目指し、①地域通貨サービス②防災サービス③域外向けLINEアプリサービスの、3つの新規サービスを実装することで、より生活の中で使われるマイナンバーカードを目指す。				

R6年度概要: マイナンバーカードは、新規サービス追加/LINE連携強化で、朝日町全体で使える生活インフラ基盤に。

マイナンバーカード基盤活用：基本的な考え方は全サービスで共通



新規サービス
ICチップ空き容量を活用することで、マイナンバーカードに多層サービスを実装

LINEミニアプリ
サービス利用登録/情報配信/多層サービス連携など、サービス利便性を向上

R5年度

公共サービスパス「LoCoPiあさひまち」
社会実装済み

公共施設や公共サービスでのマイナンバーカード利用促進

- ・チェックイン
- ・ポイント獲得
- ・入場/利用チケット決済 など

+

各分野の共助型サービス連携

- ・地域交通 **みんまなじ**
- ・地域教育 **みんまなじ**
- ・地域福祉 **みんまなじ**
- ・地域脱炭素 など

R6年度 New

地域通貨サービス「あさひまちコイン」
新規での社会実装

朝日町内の多様な施設/事業者が利用できる地域通貨サービス

- ・マイナンバーカード決済機能
 - ・現金チャージ機能
 - ・運用管理システム
 - ・手数料管理システム
- ・LINEポイント換金機能 など

※詳細は4ページ

R6年度 New

防災サービス「あさひまちレジリエンス」
新規での社会実装

朝日町内の避難所施設での避難者管理や住民安否確認サービス

- ・避難者受付支援システム
- ・住民安否確認システム
- ・データ可視化ダッシュボード
- ・ID⇄自治会名簿連携機能
- ・LINEオープンチャット機能など

※詳細は5ページ

R6年度 New

域内外交流LINEアプリ「あさひまちFUN」
新規での社会実装

朝日町外の交流人口向け朝日町ファンCRMサービス

- ・QRコードポイントシステム
- ・QRコード決済システム
- ・ファン育成CRM機能
- ・域内外交流AIチャットボット
- ・朝日町ファンLINE開発 など

※詳細は6ページ

データ連携基盤：地域内の人や通貨の移動を活性化し、地域内経済循環を促進する

※朝日町の地域内経済循環率は富山県最下位レベル

サービス名	地域通貨サービス「あさひまちコイン」	事業費	35,640千円
ターゲット	朝日町のマイナンバーカード保有者。LoCoPi利用の子どもから高齢者まで。地域通貨を導入する事業者。		
サービス内容	マイナンバーカードへの地域通貨機能「あさひまちコイン」新規搭載→ 地域内経済循環へ		

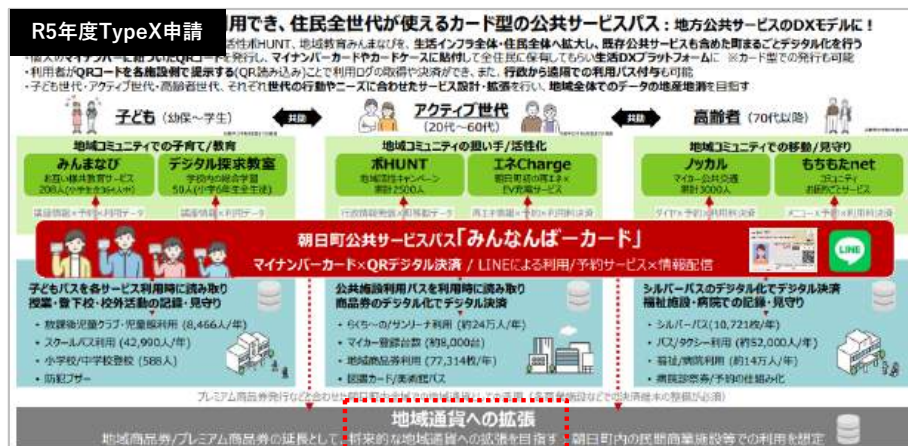
- ・マイナンバーカードICチップ空き容量に地域通貨サービスを導入。運用管理や事業者手数料管理システム、現金チャージ機能などを導入
 - ・地域事業者の参画を促進する官民共創での運営により、手数料収入による運営資金の獲得やインセンティブ付与による域内経済活性化を目指す
- ※令和5年度のLoCoPi（みんなんばーカード）は、公共サービスでの紙券デジタル化、事前支払い制のチケットングサービスのみの実装

R5年度：公共サービスパス「LoCoPi」導入

R5年度は**公共サービスパス**としてのマイナンバーカード活用
朝日町民がマイナンバーカードを持ち歩き日常利用する基盤を実装

R6年度：地域通貨サービス「あさひまちコイン」

R6年度はマイナンバーカードに新規で「地域通貨機能」を書き込み
マイナンバーカード一枚で支払いやチャージができるシステム構築



R5年度は「**将来的な地域通貨拡張**」を目指す。として記載。
R5年度「LoCoPi(みんなんばーカード)」として以下機能が実装済み

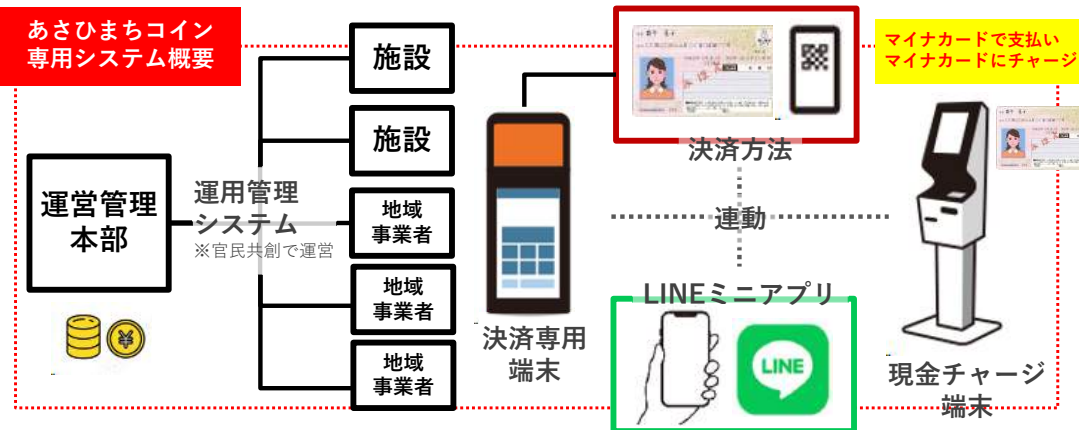
LoCoPi(マイナンバーカード)

- ・チェックイン
- ・ポイント獲得
- ・サービス利用
- ・事前チケット決済 など

あくまでも事前チケット決済

LINEミニアプリ

- ・情報配信
- ・データ可視化
- ・見守りメール
- ・利用者登録 など



R6年度「あさひまちコイン」として新規実装する機能は以下を想定

あさひまちコイン

運用管理システム

- ・顧客データ管理
- ・事業者手数料管理
- ・ポイント管理/換金
- ・マイナンバーカード決済対応
- ・QRコード決済対応 など

マイナンバーカード一枚で支払い/チャージ

LINEミニアプリ

あさひまちコイン連動UX開発

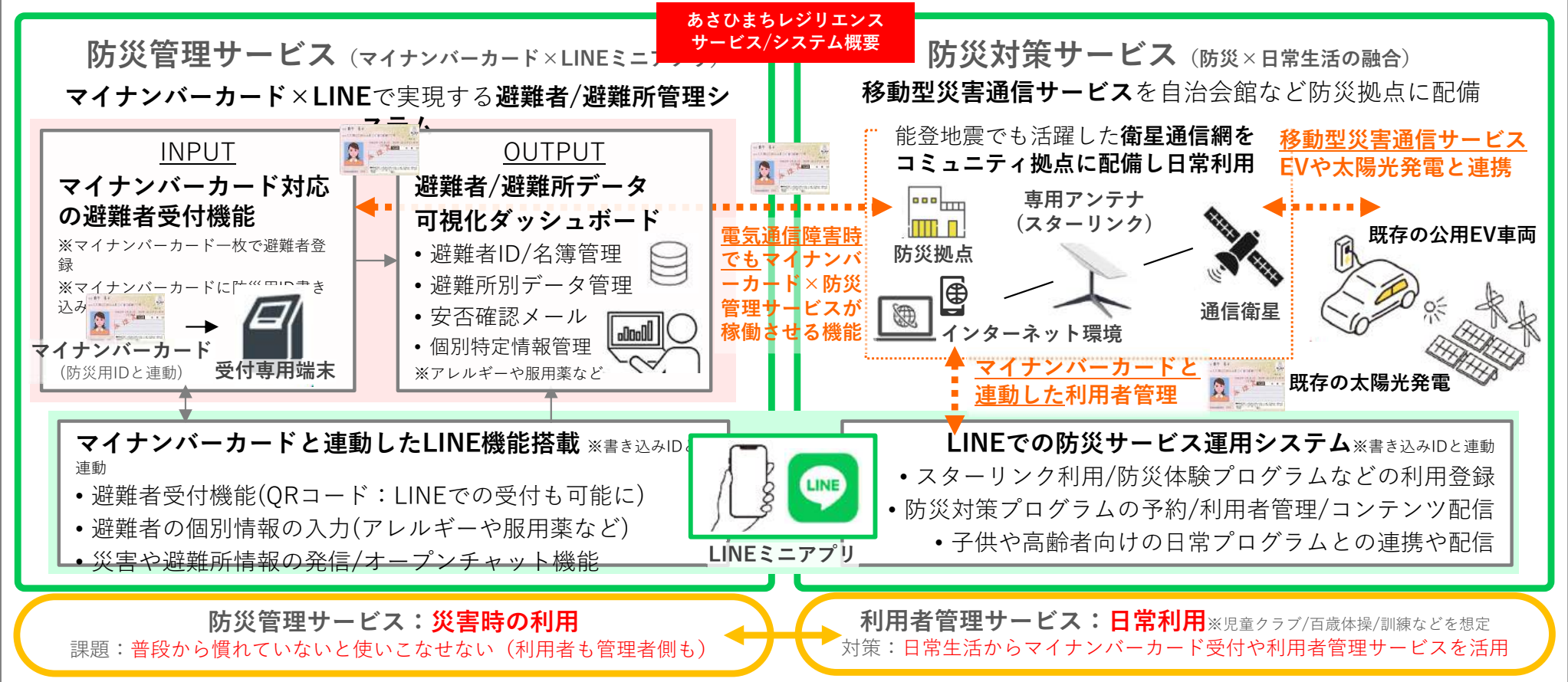
- ・地域通貨対応機能
- ・QRコード決済対応機能
- ・通貨チャージ対応機能
- ・LoCoPi連携機能
- ・残高確認機能 など

LINEミニアプリで残高確認/情報発信

サービス名	防災サービス「あさひまちレジリエンス」	事業費	33,240千円
ターゲット	朝日町住民全体：各自治会や高齢者/子供向けイベントと連携した訓練で日常時から防災を実践		
サービス内容	マイナンバーカードへの防災サービス「あさひまちレジリエンス」の新規搭載		

- ・マイナンバーカードICチップ空き容量に防災対応サービスを導入。防災管理システムを開発し避難者の登録や個別情報を統合管理する。
 - ・災害時の電気通信障害に備え太陽光発電や公用車EVとも連動した「移動型災害通信システム網」を構築。避難所管理システムと連携運用。
- ※能登地震での課題を踏まえ「日常からの防災実践」を推進。児童クラブや百歳体操など日常プログラムでも防災管理システムで利用管理。

あさひまちレジリエンス：マイナンバーカード一枚で避難者の受付や管理が可能な避難所管理システムの開発
LINEミニアプリでは個別情報登録や日常からの防災プログラムの体験が可能に



サービス名	域内外交流LINEアプリ「あさひまちFUN」	事業費	26,290千円
ターゲット	朝日町出身者／朝日町への観光客／ふるさと納税者／他地域の自治体や議員視察団 など		
サービス内容	マイナンバーカード×LINEミニアプリによる「朝日町域外向けのファンアプリ」		

- ・ふるさと納税/観光/マイナンバーカードサービス社会実装視察など、各タッチポイントを最大活用する「域内外交流LINEミニアプリ」実装
 - ・マイナンバーカードの生活サービス活用の実態を、域外の朝日町関係人口にも伝え、**ふるさと納税/観光などでの地域外貨獲得**を目指す
- ※域外からの資金獲得は多様なデジタルサービス運用の原資となりうるが、朝日町は域外ファンとの接点を活用しきれていない状況

あさひまちFUN_LINE：マイナンバーカード×LINEミニアプリによる朝日町ファン育成CRMシステム導入 ふるさと納税/朝日町観光/朝日町内各サービスを一つのLINEと一枚のマイナンバーカードで



町民向けの各プログラム体験や地域通貨サービス登録時に、域外者はマイナンバーカード本人認証が必要/本格利用はID書き込み。

- ・ふるさと納税申し込み者の本人確認
- ・サービス体験ツアー者の本人確認
- ・各住民サービスの本格利用時にID書き込み

ふるさと納税デジタルCRM

富山は全国最下位レベルのふるさと納税額
各自治体のCRMが全く機能していない状態



各ふるさと納税サイトのCRMが盛んに
⇨
各自治体のCRMはアナログ運用（手紙投函等）で、ほとんど機能していない現状

朝日町ふるさと納税者に登録促進
あさひまちFUN_LINEユーザー化

- ・朝日町内サービス体験の商品化
- ・返礼品の配達予定日選択機能
- ・朝日町来訪時ポイント機能



デジタル観光プログラム

朝日町内の観光は一部スポットへの立ち寄りが
メインで、プログラム化されていない状態



各観光スポットや移動手段との連携がうまくとれていない
⇨
朝日町の魅力が伝わりきらない現状

朝日町観光客に登録促進
あさひまちFUN_LINEユーザー化

- ・観光ポイント獲得機能(QR想定)
- ・観光地誘導コンテンツ配信
- ・地域通貨との連動も視野に



朝日町内各サービス

各サービスの利用や地域通貨インセンティブなどで**マイナンバーカード書き込み**を促進



あさひまち
コイン



あさひまち
コイン

周辺自治体住民や視察団体は、利用者が希望者が非常に多い
⇨

マイナンバーカード利用やLINE利用はまだ推進できていない

域外ファンや広域連携での
あさひまちFUN_LINEユーザー化

- ・マイナンバーカード利用促進
- ・各サービスID書き込みや登録
- ・地域通貨インセンティブ等発行

※域外ファンへのマイナンバーカード活用



上記の各LINE機能を一つのLINEミニアプリ「あさひまちFUN」として新規実装。域内外交流のプラットフォームに。
ファンナーチャリング配信システム：マイナンバーカード書き込みをKGIとするファン育成コンテンツ×配信システムを構築
域内外交流AIチャットボット：ふる納/観光/各サービス提供者と域外ファンの交流を促進するAIチャットボット機能の導入

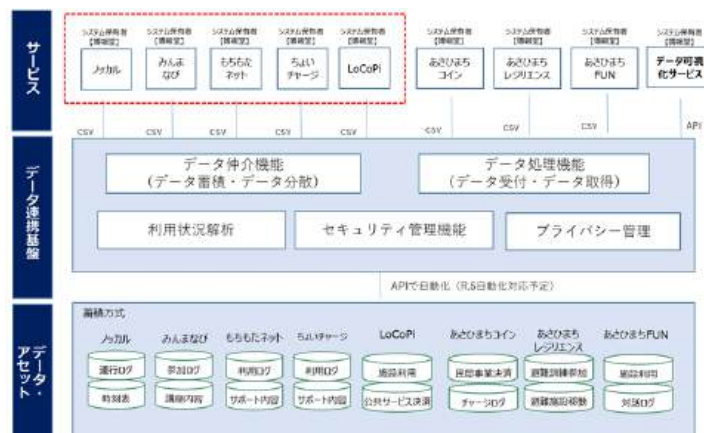


サービス名	域内外交流LINEアプリ「あさひまちFUN」	事業費	26,290千円
ターゲット	朝日町出身者／朝日町への観光客／ふるさと納税者／他地域の自治体や議員視察団 など		
サービス内容	マイナンバーカード×LINEミニアプリによる「朝日町域外向けのファンアプリ」		

補足①

データ連携基盤の活用方法

デジタル観光プログラム及びlocopi等のログを
データ連携基盤で集約し
データ可視化サービスで分析（詳細P35）



域内・域外で人気の店舗や体験等を把握し
ふるさと納税返礼品の開発に活用
（交付金事業外で実施）

※また、AIチャットボットを通して域外ユーザーに発信したふるさと納税情報に対する反応も分析し、適切な形で連携基盤に格納を検討。（データ形式は対話の内容確認のうえ調整予定）

補足②

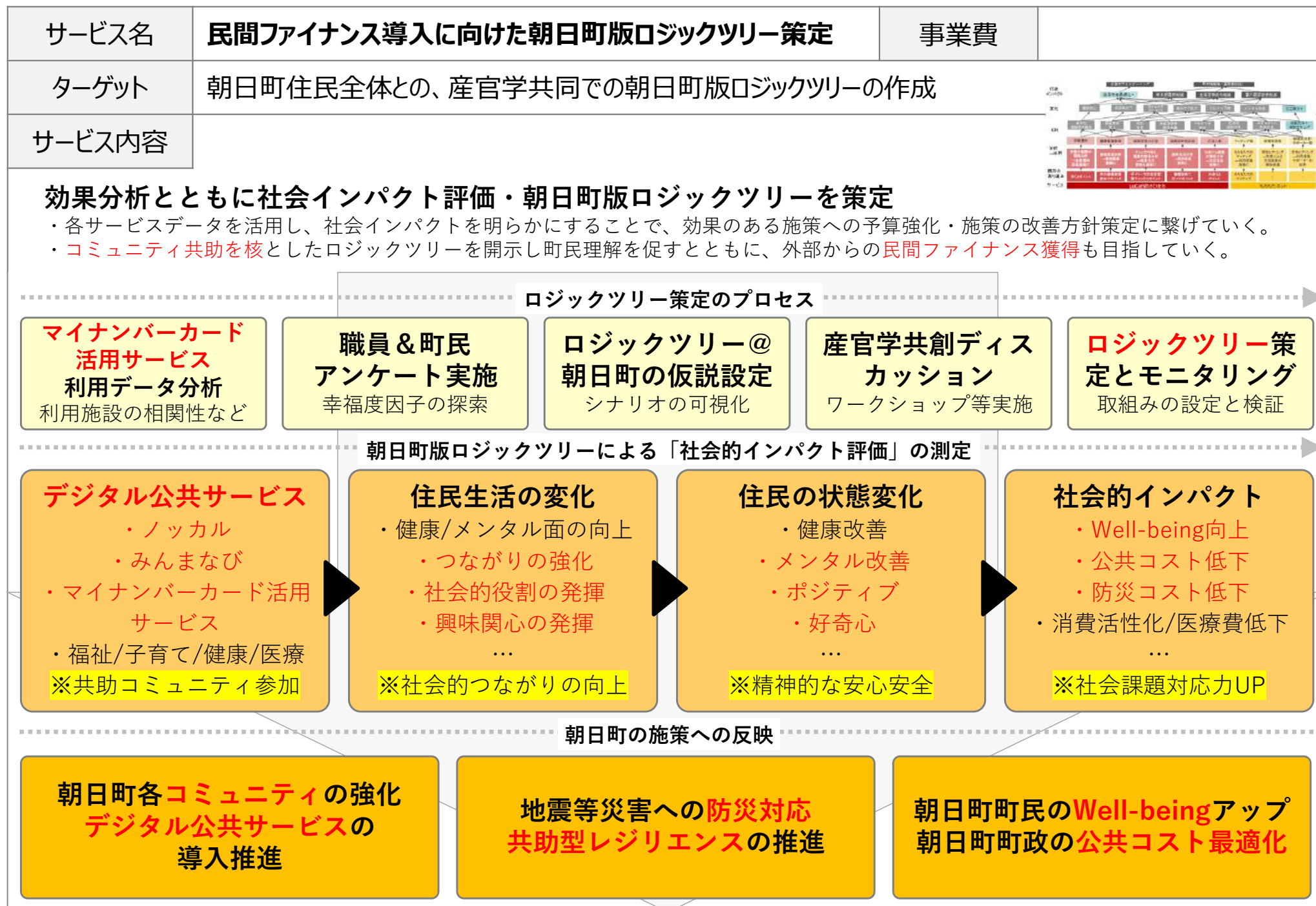
朝日町内各サービスとの連携



年間50を超える視察自治体の来町者(300名超)
域外のサービス利用希望者

これらの域外の来町者を「FUN化」
インセンティブ付与をきっかけにマイナンバーカードによる
利用登録やLINE登録

↓
継続的にふるさと納税や観光、
既存のデジタルサービスに関連した情報発信を行う



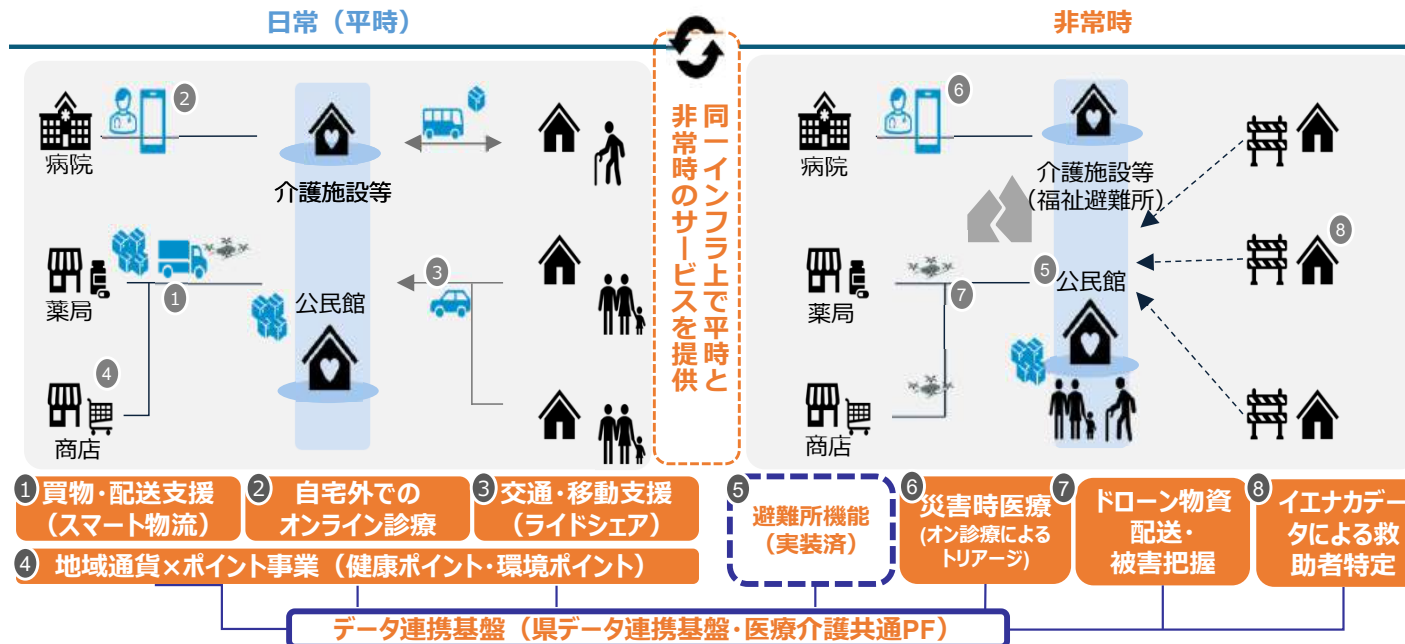
自治体名	石川県能美市	人口	49,639人	事業費	229,808千円
概要	これまで公民館等が積み上げてきた活動に、デジタル技術・マイナンバーカードの活用を組み合わせることによって、公民館のDXを進め、移動・買い物・医療・見守りなどを支える生活支援のハブを形成しつつ、非常時のスポット避難所機能（物資配送・医療サポート・孤立リスクなど）もフェーズフリーで提供する、地域住民へのベーシック・インフラサービスを実装した「コミュニティ・センター2.0」事業を行う。				

- 背景・対応方針**
- 必要な生活支援サービスが地理的に分散し、移動（人流・物流）効率が低下。維持が困難に。住民の孤立無援リスクも高まっている。
 - 事業を行う側からも、顧客密度の分散・低下により、事業自体の維持が困難に。
- 課題**
- オンライン医療や買い物支援等、地域資源を活かした移動の少ない暮らしの仕組み作り
 - 共同配送やライドシェアサービスによる人流・物流の最適化
 - 官民サービスの連携や意識的な市民力の再構築、人の交流促進によるWell-beingな暮らしづくり

実現する姿

デジタル技術と市民力による、誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市

コミュニティセンター2.0×デジタル×マイナンバーカードで
平時と非常時のフェーズフリーのベーシックインフラサービスを実現



誰一人取り残さないための
デジタルデバйд対策

- ✓ コミュニティナースによりDXに不慣れな市民も確実にサポート/共助再構築

着実にサービスを実装する、
産×学×市民との連携

- ✓ 商業協同組合、医師会、福祉協議会、町内会、大学など産×学×市民と連携した体制を構築

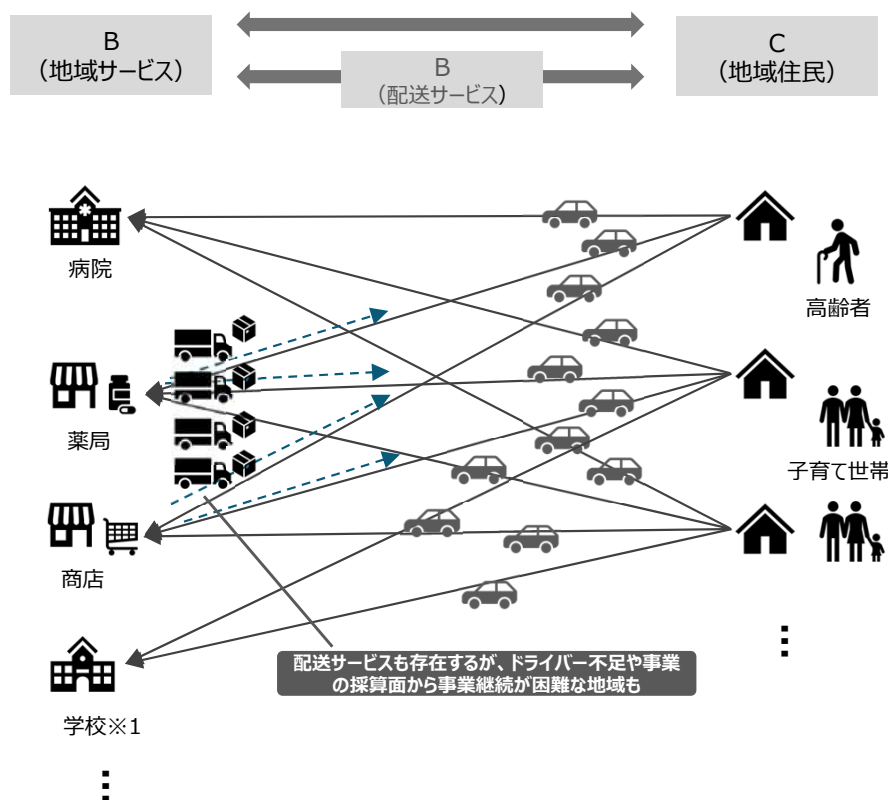
DX人材育成・データ利活用

- ✓ DX人材育成の取組みや、データ連携基盤に蓄積する各種データに基づく民間企業誘致・連携も実現（ex.コンビニズム）

人口減少下における地方生活圏のToBe像 - 人流・物流の最適化

As-Is (現状 : BtoC・BtoBtoC)

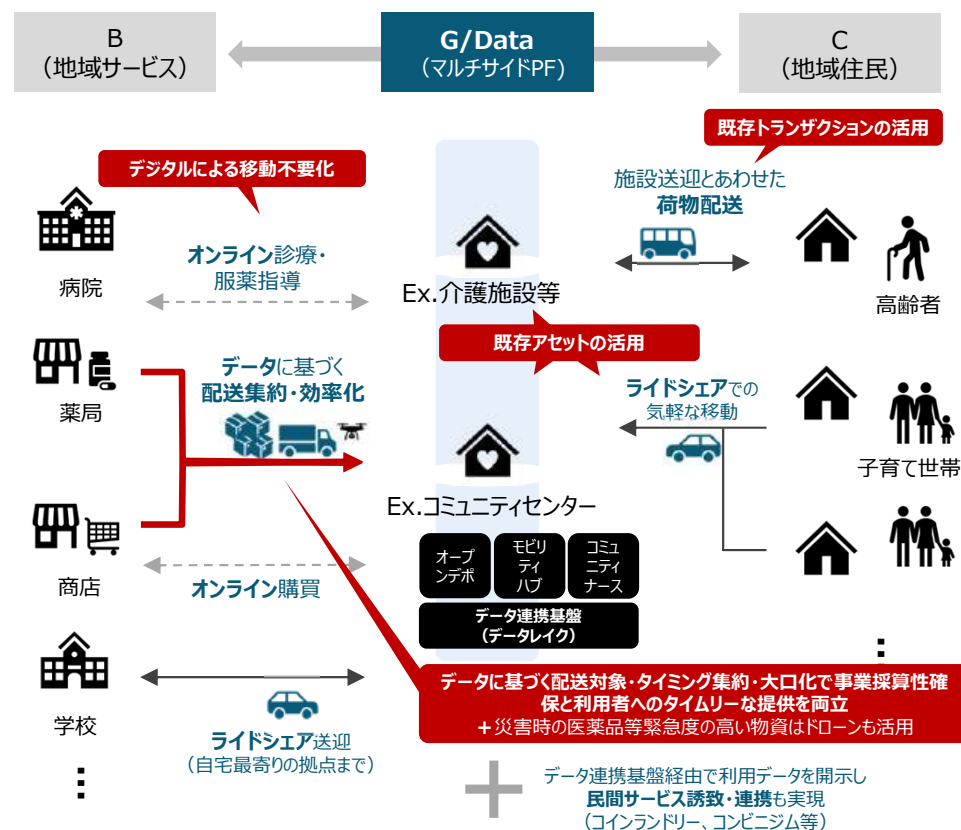
- ✓ 生活必需サービスを利用するために**個別のトランザクション**（移動）が発生
- ✓ 特に、居宅とサービス拠点の距離が遠く車での移動が不可欠な地域では、**サービス利用の負荷が高い**（移動時間や運転の手間等）ほか、**高齢化により移動手段自体の確保が一層困難**
- ✓ 住民の移動負荷低減に寄与するBtoBtoCモデルとして医薬品・生活用品配送サービスも存在するが、**ドライバー不足の進行等により事業継続にハードル**



※1 部活動後、保護者による送迎等を想定

To-Be (めざす姿: BtoG/DtoC)

- ✓ B-C間にG/Dが介在し、住民の身近なアセット（公民館等の公共施設、自家用車）や既存のトランザクション（老健施設-住民自宅間の送迎等）を用いながら、**デジタル技術によってB-C間の人流・物流を最適化**
- ✓ オン診療・服薬指導やライドシェア、データに基づく配送対象・タイミング集約による輸送効率最大化と利用者へのタイムリーな提供の両立等、**デジタル（データ）を駆使し、人口減少下でも必要なモノやサービスを無理なく利用できる環境を実現**
- ✓ エリアの需要と供給を束ねるハブとしても機能することで、コンビニ等、新たな民間サービスを地域に呼び込むエコシステムとしても効果を発揮



スマートインクルーシブシティで実現する未来の生活イメージ

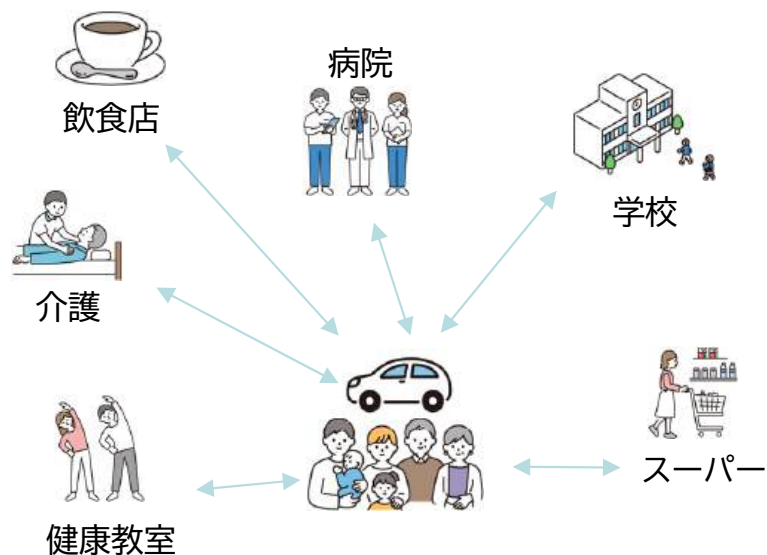
能美市は住み続けるためには「移動(人流・物流)」が課題



大事なのは、生活に必要な機能が持続可能な状態で提供されること

①それぞれにきちんと行けるように(より良く) ②行かなくてもよいように(変える)

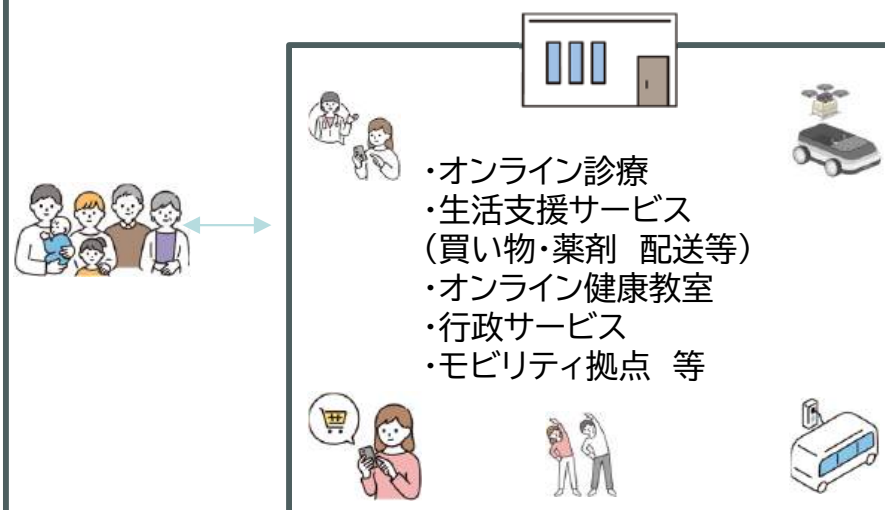
As-Is



それぞれに行く必要がある

To-be

コミュニティセンター2.0・医療介護施設等



近くの公民館等に行けば、生活課題の多くが満たされる

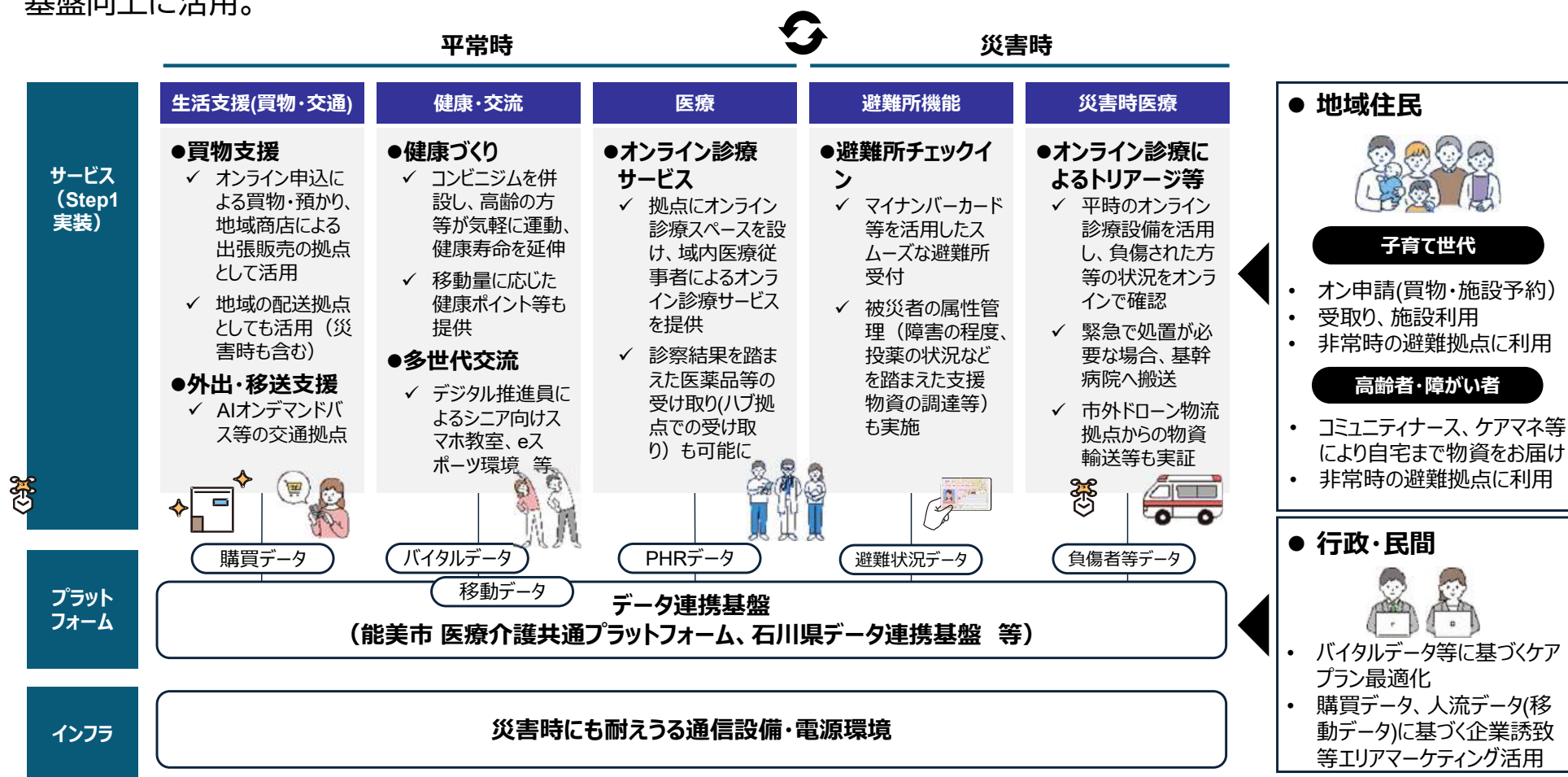
未来のすがた(未来の生活)

人流・物流を最適化され、公民館を活かした能美市型の生活スタイル(のみモデル)

・変わるもの:時間の使い方 ・減るもの:移動コスト 増えるもの:コミュニケーション、生活の選択肢

コミュニティセンター2.0 実装機能イメージ

コミュニティナース等の地域人材と連携しながら、買物等の生活支援、オンライン診療(医師非常駐の診療所)、健康促進等のサービスを提供するとともに、ドローンを活用した非常時の拠点間輸送等の取組みも実施。また、各種データを蓄積し、バイタルデータに基づくケアプラン最適化や購買データに基づくエリアマーケティング等、地域消費・生活基盤向上に活用。



※ 各拠点で整備するサービスラインナップのイメージを記載。実装時においては、拠点ごとの施設環境に応じて実装内容を適宜調整。

サービス名	非常時にも備えたフェーズフリー物流網整備（スマート物流）	事業費	61,000千円
ターゲット	市民どなたでも（主に自家用車移動が困難な交通弱者、オンライン診療利用者、中山間地居住者）		
サービス内容			

【サービス概要】

- 地域の社会資源である公民館を活用し、震災に伴う輸送網の寸断などの非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブを整備
- あわせて陸送×ドローンによる共同配送網、医薬品や生活物資のオンライン購入～配送網も構築し、平時における市民の受取り拠点としても活用
- 介護施設等への配送も可能とし、職員による送迎とあわせて自宅へ荷物を届けるなど、支援の必要な方へのラストワンマイル配送も無理なく実現

【サービス機能】

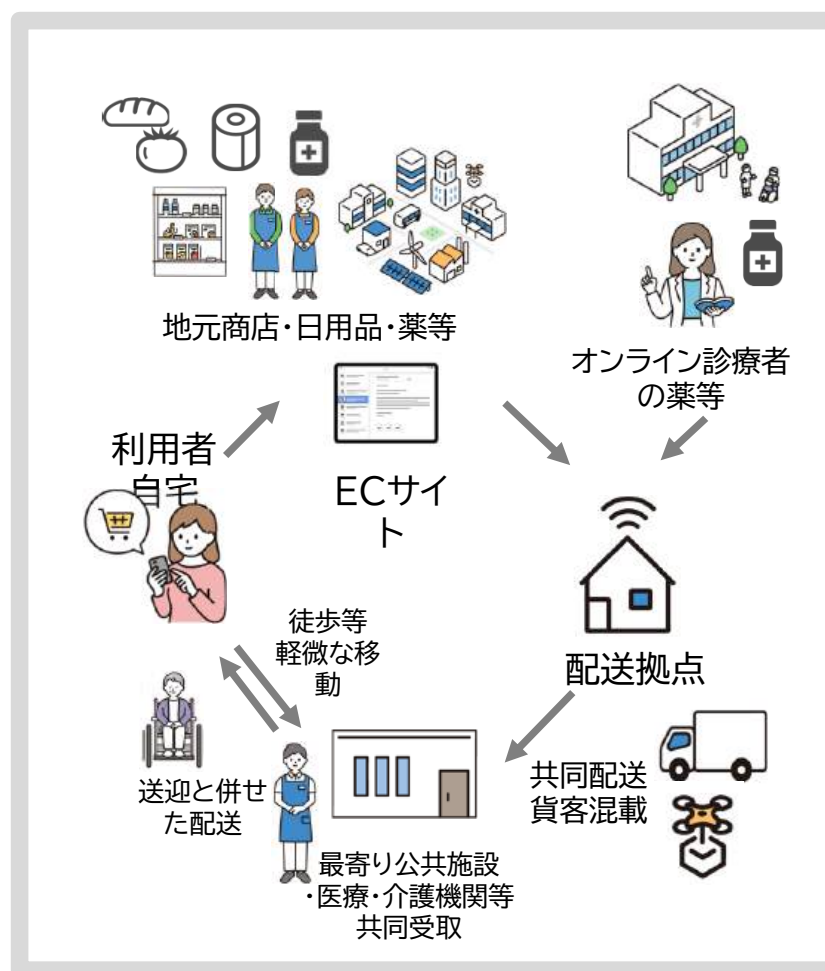
- ECサイト機能
 - ・ 地元商店が参加できる「バーチャル商店街」ECサイト
- 地域共同配送機能（物流網・拠点整備）
 - ・ 地域内陸送×ドローンでの共同配送を実施する物流網・拠点を整備
 - ・ ドローン航路については災害時活用も考慮しルートを整備
 - ・ デポ機能を設け、配送データに基づく配送集約・大口化による輸送効率の最適化や、災害時のローリングストックとして活用
 - ・ 自宅や公民館等の公共施設・医療・介護機関等へ共同受取

【期待される効果】

- ✓ 公民館・介護施設への物流の集約や介護職員の送迎とあわせた自宅への配送等により、ドライバー不足下においても地域の物流網を維持。また、非常時におけるドローン配送及びデポ備蓄の開放等、万が一の事態に市民の命を守るライフラインとしても機能（ドローン航路15本程度想定）
- ✓ 地元商店を活用した日常生活用品のオンライン購入環境整備により、地域内経済循環が促進（3年後のオンライン購入8,000千円程度目標）
- ✓ 共同受取場所を、人が集まる施設や行く必要がある場所に設定することで、共助の交流促進や、関連する民間サービスの呼び込みに寄与

【サービスイメージ】

域内商店等の品物等を共同配送（陸送/ドローン）、非常時のインフラとしても活用



サービス名	ライドシェアサービス	事業費	31,124千円
ターゲット	市民どなたでも（主に自家用車移動が困難な交通弱者）		
サービス内容			

【サービス概要】

- オンデマンド交通の導入により、従来のバス運行では実現できない、市民の自由な移動を確保し、効率的な移動手段を実現するもの
- 市民、医療介護機関等多様な担い手が参加し、お互い様の共助で担い手となるもの

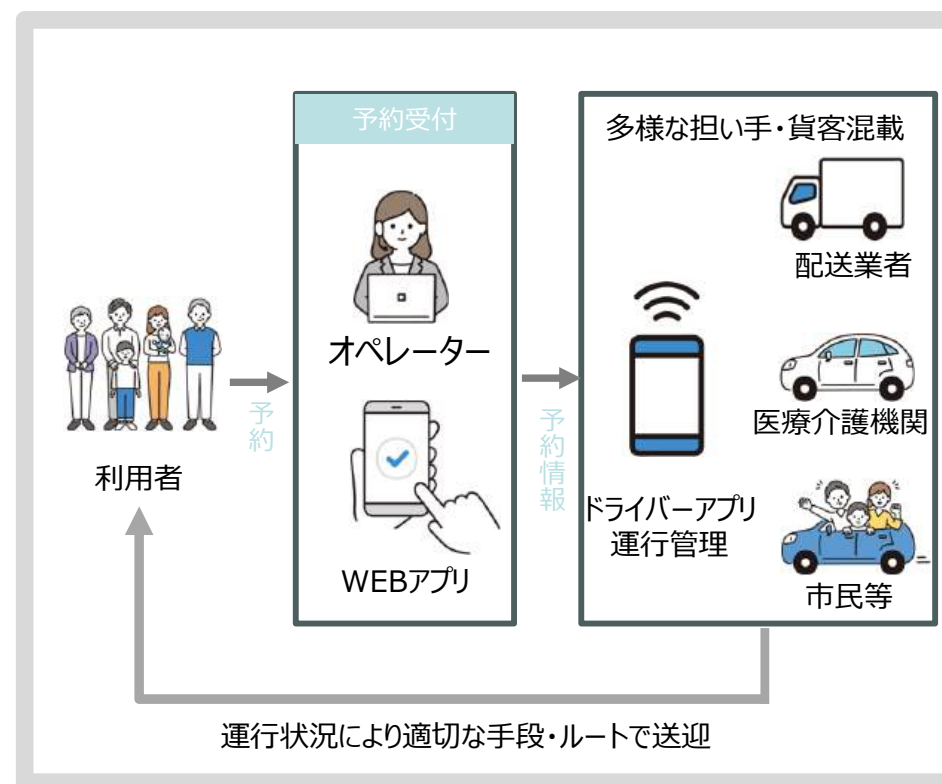
【サービス機能】

- 住民ドライバー、医療介護機関等送迎車両等の共助で運行するライドシェア運行管理システム
 - 管理者：運行設定、予約入力、情報配信等
 - 利用者（LINE）：会員登録、予約、上行通知、時刻表閲覧
 - ドライバー：シフト入力、予約確認、車両位置送信、遠隔点呼
- 運行日時：現コミュニティバスルート of 同等の時間帯を想定（7時～20時ごろ）
- 運賃：300～600円程度、または月額サブスクリプション定額払い（3,000円～5000円程度）を想定

【期待される効果】

- ✓ 市民の移動における利便性の向上・外出機会確保によるwell-being促進
- ✓ 路線バス、コミュニティバス等のドライバー不足の軽減（最終的（5年間）にコミュニティバスのドライバー4人減での主要ルートの維持）
- ✓ 公共交通コストの最適化（最終的に18,000千円のコミュニティバスの経費節減）

【サービスイメージ】



サービス名	コミュニティセンター等でのオンライン診療サービス	事業費	34,019千円
ターゲット	市民どなたでも（主に移動が困難な交通弱者で慢性疾患者）		
サービス内容			

【サービス概要】

- 市立病院ほか、市内病院とコミュニティセンター（3館以上予定）やデイサービス施設等（2館以上予定）でオンライン診療ができる環境を整備し、医療機関へ自ら行きにくい高齢者等の医療機会の確保を行う。
- オンライン診療ができる施設等にコミュニティナースを2名常駐派遣し、デジタルサービスのサポートや日頃の困りごと、不安等のヒアリング・アウトリーチ活動を通じて、Well-beingにつなげる取り組みを行う。

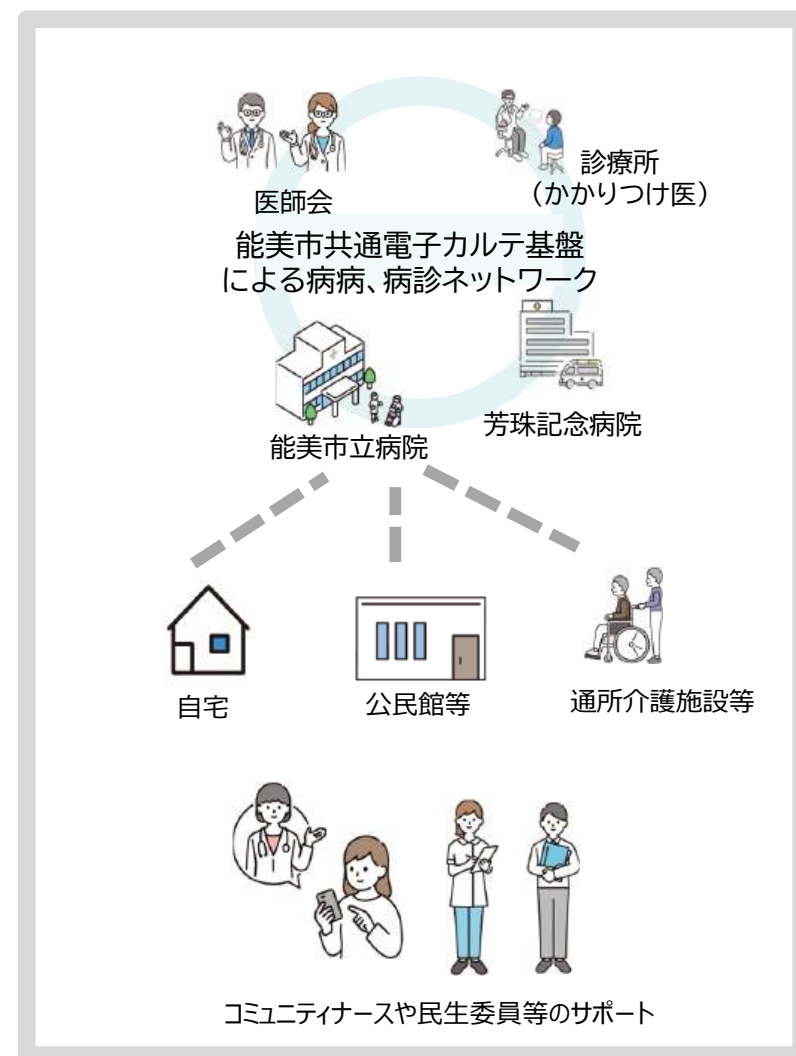
【サービス機能】

- 病院診察室と公民館等を結ぶオンライン診療システムの設置
 - 医師側：PC等による接続先選択、接続開始終了設定
 - 利用者側：常設型またはタブレット型のカメラ・映像・マイク一体型機器による受診
 - コミュニティナースによるサポート
 - オンライン診療の操作や問診等のサポート
 - 各種デジタルサービス等サポートや利用促進に向けた小規模スマホ教室等の実施
 - 市民とコミュニティナースとの会話や市民の願いや要望等の記録をコミナスカルテに残し、市民の日々の暮らし日常生活で、Well-beingな暮らしのアウトリーチや共助の暮らしづくりの普及実践活動
- ※ウェルビーイングプラン：市民が願う暮らしや事柄を実現するためのプラン

【期待される効果】

- ✓ 市民の病院への移動コストの軽減及び医療機会確保（3年後、60人/月程度の利用目標）
- ✓ 市民の暮らしの実態把握、市民同士のつながりの創出（3年間400人以上のアウトリーチ目標）
- ✓ Well-beingな暮らしの実現（ウェルビーイングプラン3年間40事例以上目標）

【サービスイメージ】



サービス名	デジタル見守りサービス	事業費	32,120千円
ターゲット	主に高齢独居、見守りが必要な方		
サービス内容			

【サービス概要】

- 令和5年度整備した複数メーカーによるIoT家電見守り（エアコン・空気清浄機）をコールセンターによる見守り・災害時の在宅確認機能を拡張する
- 県内で購読シェア6割以上持つ地元新聞アプリの利用状況・位置情報等を利用し、コールセンターによる見守り・災害時の位置情報連携を行う。

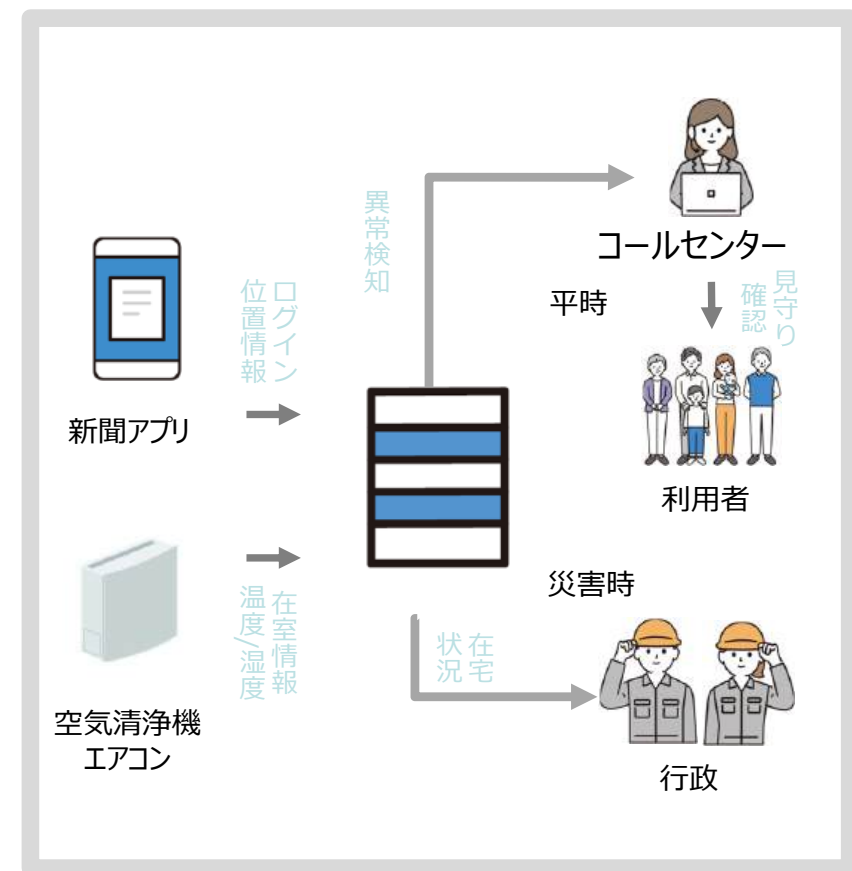
【サービス機能】

- 新聞アプリ：ログイン情報・位置情報により、見守り確認、応答がない場合、コールセンターへ通知/災害時には位置情報を共有
- IoT家電：人感センサー・気温・室温センサーにより、在室/部屋の危険度等を計測・生活リズムに変化があった場合、コールセンターへ通知/災害時には直前の在室状況を共有
- 石川県データ連携基盤/IDと連携し、石川県内パイロット事業として展開予定

【期待される効果】

- ✓ 高齢者等の緩やかな見守り環境を、イナカデータにより実現し、独居世帯や高齢者のみの世帯等、家族が遠隔にいる方たちの安心な暮らしを実現する。（3年後IoT家電500ユーザ、新聞3,000ユーザ登録目標）

【サービスイメージ】



サービス名	地域通貨ポイントサービス	事業費	30,745千円
ターゲット	市民どなたでも		
サービス内容			

【サービス概要】

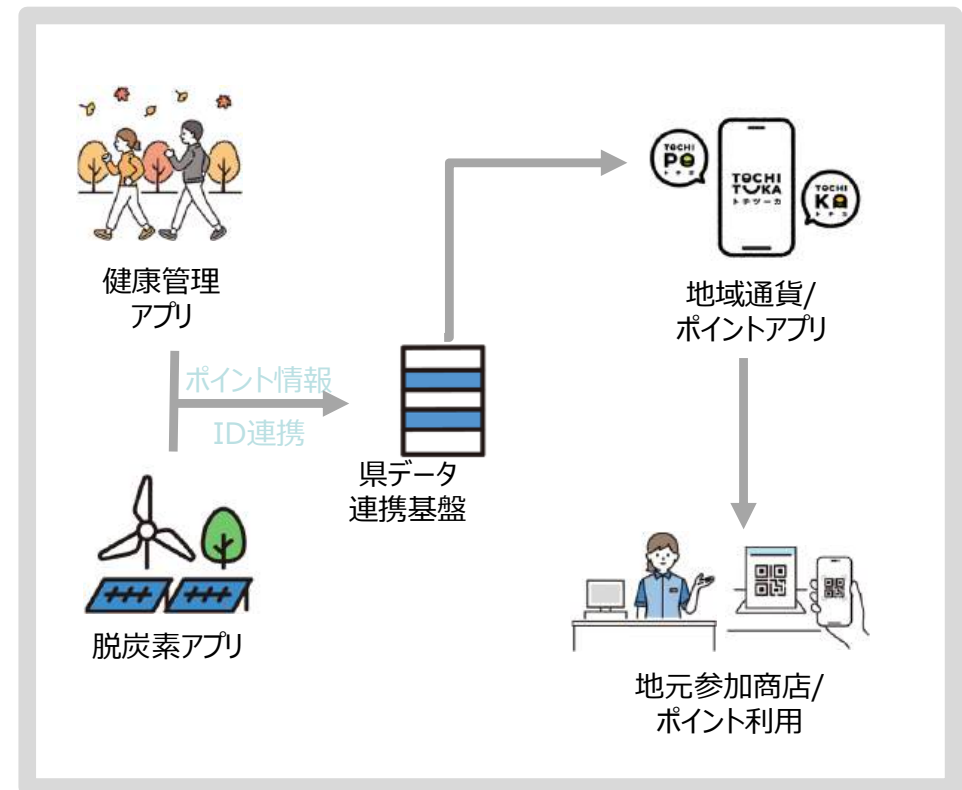
- 地域ポイント/通貨アプリ：マイナンバーの認証情報を利用し、個人認証を行った利用者にIDを発行し、ポイントを発行できるサービス
- 健康管理アプリ：市内ウォーキングコースや身体情報等を記録管理し、歩数に応じてポイント付与。
- 脱炭素アプリ：自動車を使わない移動について、CO₂削減のポイントを付与。

【サービス機能】

- 地域ポイント/通貨アプリ：ポイント付与/管理機能。ポイント決済機能、デジタル地域通貨利用機能/決済データ抽出機能/マイナンバーカード連携
- 健康管理アプリ：マイナポータル連携機能／特定健康診査データ連携機能／健康管理機能／行動促進機能（ウォーキングコース設定・歩数測定）／ポイント付与管理機能
- 脱炭素アプリ：移動データ取得分析機能／ポイント付与管理機能

【期待される効果】

- ✓ 自治体発行のポイントサービスを統一することで、利用市民及び参加商店双方にわかりやすくキャッシュレスサービスを推進できる。（令和3年経済センサス-活動調査・卸売小売及び宿泊飲食店約600店舗のうち3年で250店舗程度の加盟店目標）
- ✓ 健康分野や環境分野の連携を行い、行動変容を促す（特定保健指導対象者のうち、1,000歩/日増達成者3年間で60%、アプリダウンロード各1,500、Co2削減量3年50トン/年）



自治体名	静岡県 三島市・熱海市・函南町	人口	177,923人(R5.3.31) ※2市1町合計	事業費	90,000千円
概要	3市町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）を拡大し、それに伴う地元サービス産業の生産性向上・拡大に取り組む。 具体的には、マイナンバーカードを活用した伊豆ファンパスポートを構築。顕在・潜在の伊豆ファンを念頭に、各サービス・拠点利用時にポイント・割引付与を行うことにより、相互の送客連携を強化。同時に、域内のモビリティの充実による伊豆ファンと住民の域内移動を助け、トークンを活用した物販の強化により地元でのサービス産業の活性化の実現する。				

伊豆エリアの課題：サービス業の生産性向上・増加

伊豆エリアにはキャンプ・ゴルフ場・温泉等の誘客施設があるが、施設間の連携不足により相互誘客が限定的。周囲への波及が少ないため地元サービスの発展も限定的になり、域内・域外の人々へのサービス不十分

顕在・潜在ターゲットへの情報発信不足

地元サービス産業の活性化

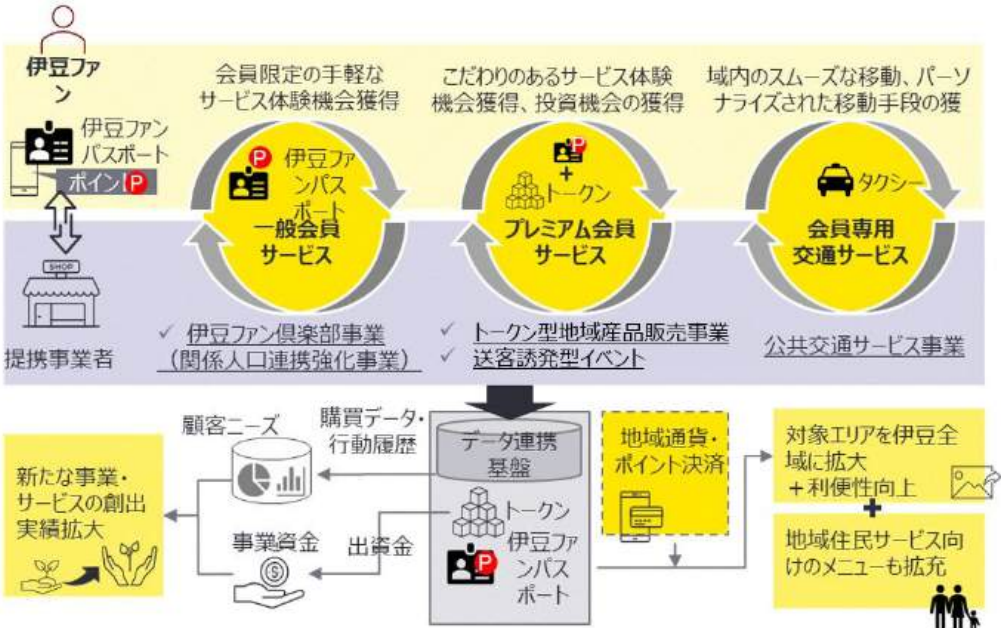
地域/施設間の連携不足

域内の移動アクセスの不足

目指す姿

- 伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）を全国・海外にも拡大し、伊豆エリアの消費拡大、地元サービス産業を活性化する
- 域内の交通サービス、地元サービス産業の拡充により、住民のWell-Beingを向上させる

伊豆ファン倶楽部のスキーム全体像



2024年度に新規/注力する取組み

- ①伊豆ファン倶楽部パスポート**

 - インバウンド顧客、エリア外（伊豆）への加盟店の拡大
 - MNC連携促進、ファン倶楽部特典ポイントのメニュー充実
 - ターゲット顧客層の会員拡大、マーケティング施策の実行
 - （財務的）持続可能な運営スキームの検討・構築
- ②地方創生トークン発行サービス**

 - トークン発行事業の増加に向けた支援体制の充実、実践
 - データ分析結果を活用したトークン保有者の伊豆エリアへの集客（送客誘発型イベントの実施等）
- ③伊豆ファン共助型交通サービス**

 - 公共交通サービスのタクシー配置の最適化
 - インバウンド顧客獲得に向けたプロモーション等の仕組み構築
 - 主要ターゲットに対するマーケティング戦略の実行（コミュニティー向け/プレミアムサービスの開発拡大）

■ 伊豆ファン倶楽部事業の2024年度の課題

初年度（2023年度）の事業開始後の状況を踏まえ、2024年度の課題を解決する活動を推進する

①インバウンド対応

インバウンドが回復する中で、伊豆エリアに関心を持つインバウンド客を取り組むために、伊豆ファン倶楽部アプリやHPの多言語対応を行う

⑤伊豆広域の加盟店拡大

伊豆エリア全体の取組みとして伊豆ファンを取り込むために、他自治体が当ファン倶楽部に参画する前に主要な観光スポットや公共施設の加盟店化を行い、周遊促進とデータ取得を行う

②主要ターゲット層での伊豆ファン会員の拡大

今期設定した4つのターゲットへの情報発信の効果分析を行い、更なる会員拡大に向けたPDCAを回す

③トークンホルダー/コミュニティの事業・サービス開発

トークンホルダー（出資者）及びコミュニティの購買データ等を分析し、新たな事業・サービス開発を行う

④MNC連携の促進

伊豆ファン倶楽部に登録するだけでデータ分析・活用に必要な情報が取れない

⑨持続的な運営スキームの構築

伊豆ファン倶楽部事業を伊豆エリア全体に拡大しても持続的に運営可能な体制・仕組みを構築するためのスキーム検討を行う必要がある

⑧地域交通サービスの最適化

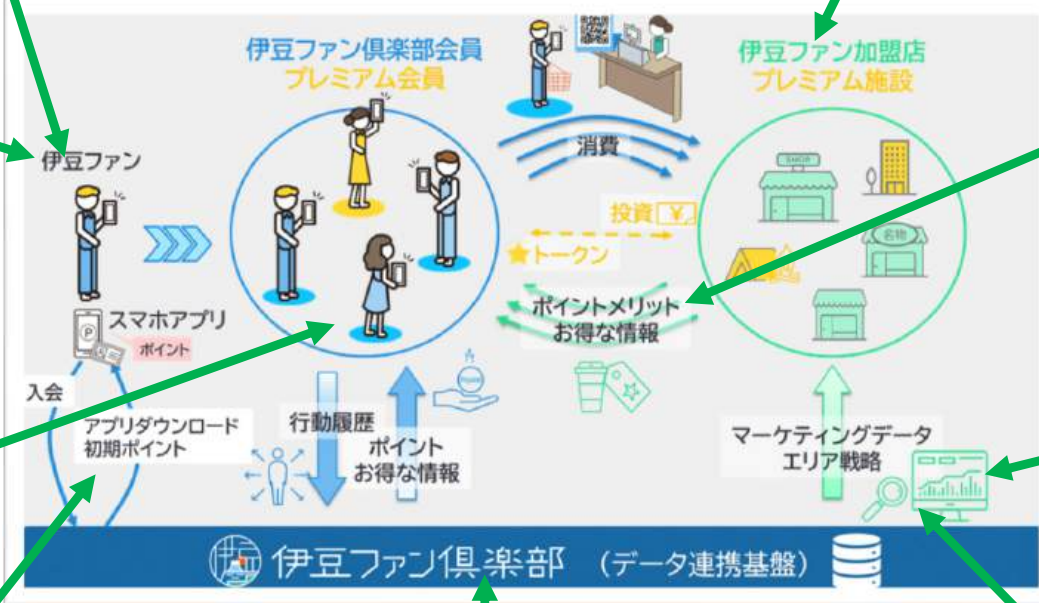
伊豆ファン倶楽部会員の移動情報と公共交通システム/配車システムの移動情報を組み合わせ、伊豆ファン並びに市民の交通ニーズに合わせたタクシー等の最適配置戦略の検討・実践を行う

⑥ファン倶楽部特典の充実

ポイント財源を使わず、加盟店の協力のもと、顧客が魅力を感じる特典メニューの充実

⑦主要ターゲットに対するマーケティング戦略の実行

今期策定した4つのターゲット顧客への情報発信/行動データを分析し、新たなサービスを開発する



■ 伊豆ファン倶楽部事業で設定した主要ターゲットとアプローチ仮説

伊豆ファン倶楽部の立ち上げ段階において、4つのターゲットを設定。

ターゲットを絞った活動により、データ収集・分析の焦点を絞り、効果的なマーケティング・ファン倶楽部運営事業を行う

1 域外サラリーマン (15,000人以上)



- 伊豆の域外から来て日帰り、もしくは1泊だけするサラリーマン (東レなど)
- NTT東日本伊豆病院 (函南町) へ人間ドッグに来るNTTグループ社員 (15,000人強)

■ ニーズの仮説：折角伊豆まで出張に来た上に疲れているため滞在中の食事は絶対にハズしたくない

- ✓ 美食・美酒の情報を集めて提供。「出張お疲れ様セット」「人間ドッグお疲れ様セット」など、サラリーマンが喜ぶ限定メニュー提供
- ✓ 出張サラリーマンに足を延ばしてもらうための魅力を周知
- ✓ 一泊目は三島の飲食店やスナック、二泊目は熱海などまで足をのばし、温泉、カフェなどで癒される

2 日本大学/順天堂大学の学生 (約3,500人)



- 三島には毎日通っているが (域外から通う学生も多い)、キャンパス近辺や駅前エリアしか出歩いたことがない
- 特に授業が少なく、三島に来るが時間に余裕がある大学四年生など

■ ニーズの仮説：SNSに載る映えスポットがどこにあるかが分からない

- ✓ 三島を起点に、少し足を延ばせば行ける映えスポットやルートの提供
- ✓ 三島スカイウォークに行った後に立寄れる周辺観光スポットや体験を紹介
- ✓ 三島や熱海の比較的若年層が集まるスナックにも足を運んでもらう (cf. 昭和レトロブーム)

3 別荘族 (9,000世帯以上)



- 熱海、函南にある別荘所有者
- 一般的な観光客と比較し、滞在日数が長く、年間滞在回数も多いのが特徴

■ ニーズの仮説：別荘を往復するだけでなく、伊豆の新たな魅力を見つけて、体験したい

- ✓ 車で来ている方が多いので、別荘に行く前に市・町内を周遊できるスポットやルートの提供
- ✓ 健康意識も高いので、函南の美味しく・健康な食材を使った店舗の紹介や美をテーマとした旅の提案などを行う
- ✓ 家族で楽しめる体験スポットのルート提供 (体験×食)

4 高級/会員制宿泊施設利用者/ゴルフ客 (〇〇人)



- ラフォーレリゾート修善寺 (マリオット) など、一泊の料金が高い宿泊客
- ゴルフで三島・熱海・函南周辺に来ている日帰り客

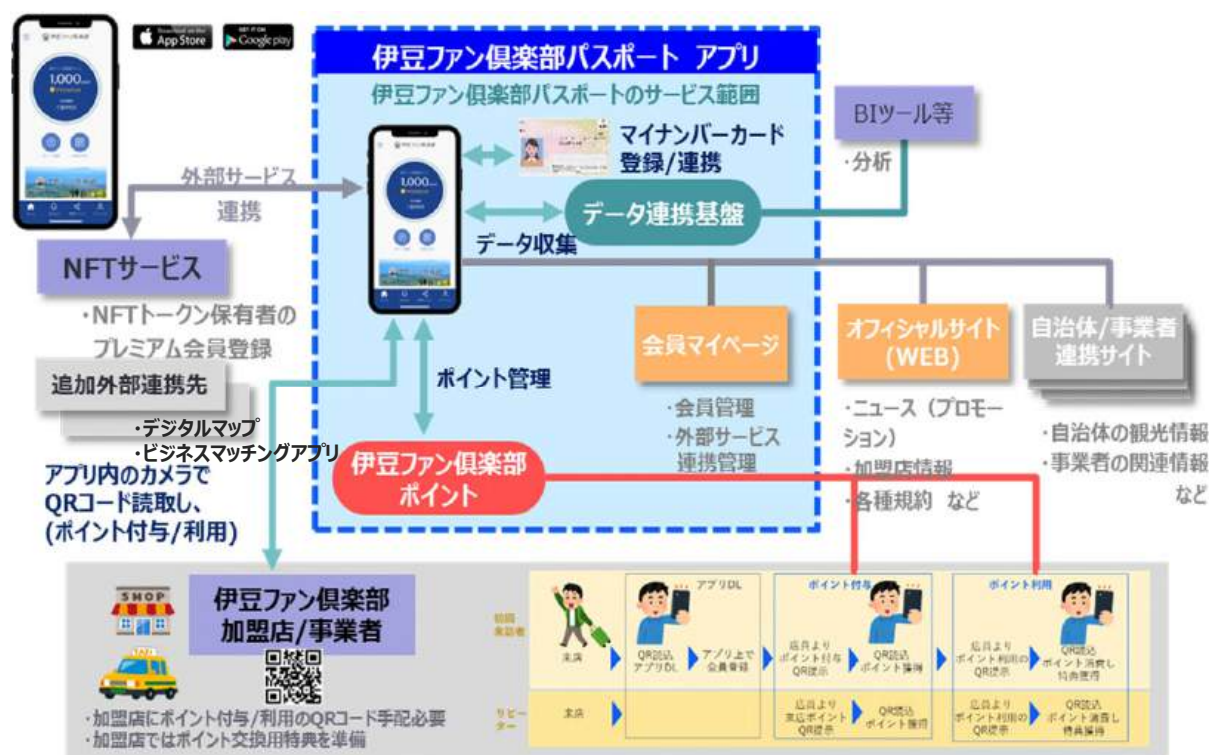
■ ニーズの仮説：ホテルや、ゴルフなどの目的を持って来るが、周辺の観光スポットや穴場を知れたらもっと楽しめる

- ✓ 滞在スポットから魅力的な経由スポットを繋いだ動線を提案
- ✓ 夕方新幹線で来訪する奥様を、三島・熱海駅までお迎えに行き旅館へ。ゴルフの疲れを温泉で癒してもらい、奥様と美味しい旅館料理を一品サービス (ゴルフお疲れ様セット) 付きで楽しむ。
- ✓ 宿泊スポットから直行でき、宿泊の翌朝に『ちょっとリッチ』なランチを食べられるお店の情報を提供

ターゲットを絞った活動を行うことにより、データ利活用における課題が明確にでき、事業運営能力の強化が図られる

サービス名	伊豆ファン倶楽部パスポート	事業費	57,500千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者		
サービス内容	◆インバウンド対応に向けた多言語化対応、ファン倶楽部特典のメニュー拡大、会員属性入力促進、高齢者への浸透を目的に、UI/UXの改善を行う。		

伊豆ファン倶楽部パスポートの概要



2024年度の注力内容

①インバウンド対応 (New!)

- ・インバウンド顧客へのサービス拡大に向け、伊豆ファン倶楽部アプリ並びにオフィシャルサイト（WEB）の多言語化対応

②ターゲット層の会員拡大

- ・有効な分析に必要となる属性情報入力促進やポイント付与方法の改善
- ・高齢者にも優しいUI/UXの改善を行う
（例：フォントサイズの変更、属性情報の入力容易性確保）

③MNC連携促進 (New!)

- ・行政サービスとの連携、域外住民に対するプッシュ型の自治体サービスの情報提供
- ・本人確認（年齢、住所）によるMNC連携者限定サービスの提供

④ファン倶楽部特典の充実

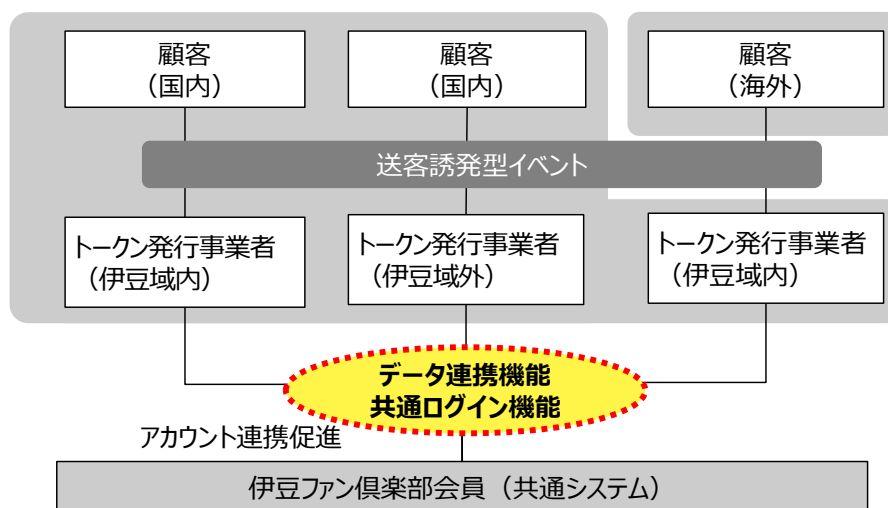
- ・特典メニューの充実に伴うUI/UXの変更
- ・特典提供データを分析し特典メニューの改善

⑤外部連携の拡大 (New!)

- ・三島観光PJ（デジタルマップ）やビジネスマッチングアプリとの外部サービス連携を検討・拡大

サービス名	地方創生トークン発行サービス	事業費	13,500千円
ターゲット	地域産品関心層（各事業者独自の購買者）、伊豆関心層（定期・不定期に伊豆を訪問する観光客や潜在的移住関心層）、web3関心層（NFTコレクター、投資家、コミュニティ・ビジネス従事者）、海外在住者・外国人（日本観光や産品への関心層）		
サービス内容	◆伊豆ファンが伊豆の事業を支える地域株主人口の拡充を目指す。また、地方創生トークン発行サービスのスキームを活用した運営団体の財源確保策を検討し、伊豆ファン倶楽部事業全体の持続的な運営スキームを検討する		

地方創生トークン発行サービスの概要



【補足】

- ・トークンを購入/保有することで、伊豆ファン倶楽部のプレミアム会員となり、プレミアム会員向けの特典として、付加ポイントの増加やプレミアム会員限定の特別なサービスを購入することができる
- ・伊豆への投資（関係人口よりも繋がり強い株主人口）、伊豆での起業を目指すコミュニティ形成を行い、投資/消費額の増加を狙うもの

2024年度の新規/注力する活動内容

①トークンホルダー/コミュニティの事業・サービス開発

（ア）トークン発行事業の増加に向けた支援体制の充実、実践

- ・23年度は4件の事業開発を行ったが、初年度という事もあり、事業開発支援・トークン発行化に時間と労力を要した。今後、伊豆エリア拡大に向けた支援体制/ノウハウの定式化を行う。トークン発行型の事業開発方法、コミュニティを活用した起業者予備軍への情報発信方法等

（イ）データ分析結果を活用したトークン保有者の伊豆エリアへの集客（送客誘発型イベントの実施等）

- ・トークン保有者の属性情報/行動履歴等のデータ分析、並びに保有者コミュニティの分析を行い、伊豆に訪れるイベントを開催する。
- ・また、データ分析結果を活用し、伊豆エリアへの投資（トークン保有）を考えるターゲット層への情報発信等を行う。（New!）

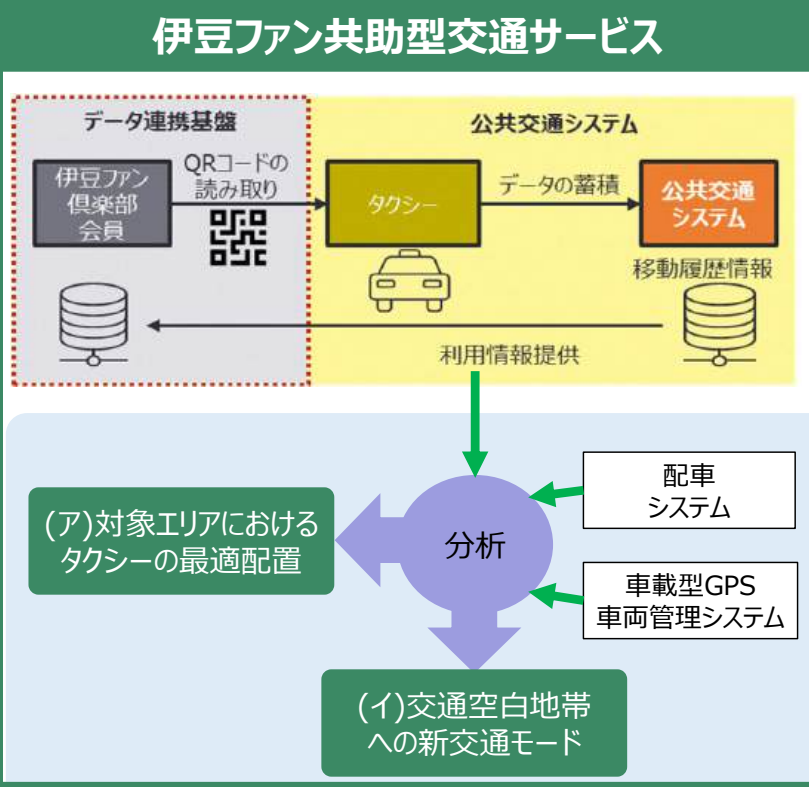
（想定されるイベント）

- ・伊豆エリアの観光地（楽寿館等）にて、トークン活用した起業の事例紹介、活用した事業開発手法に関するセミナーを開催し、同時に周辺において加盟店によるマルシェ販売、ツアー販売等を行う

②持続的な運営スキームの構築

- ・地方創生トークン発行サービスを活用した手数料等のスキームを検討する。伊豆ファン倶楽部の財源とするための体制整備や支援メニューの開発を行う。（New!）

サービス名	伊豆ファン共助型交通サービス	事業費	11,500千円
ターゲット	三島、熱海、函南エリアに来遊する利用客、域内の高齢者/学生/主婦		
サービス内容	◆収集したデータと公共共通システムのデータ分析を行い、エリア全体におけるタクシー等の最適配置を狙う ◆インバウンド顧客並びに主要ターゲットに対するマーケティング戦略をデータ分析結果を活用し実践する		



2024年度に向けた新規/注力する活動

- ①地域交通サービスの最適化
- (ア) サービス実施エリアにおけるタクシーの最適配置 (New!)
- ・時間帯によって、乗車場所/降車場所、需要が変化する中で、蓄積されたデータを活用し、エリアにおける最適配置を実現するために、参画タクシー事業者全体で最適化方針を検討する。連携基盤で取得した乗車データ並びに乗車した顧客の購買データと、各社の公共交通システム/配車システムのデータを分析し、域内における需要状況（時間帯、場所、目的）を把握する。需要状況に対して、当該エリアでのタクシー配置について、タクシー会社全体での方針を作り実装する。
 - ※一部のタクシー会社で導入されている「車載型GPS車両管理システム」とデータ連携基盤の接続も実施する
- (イ) 交通空白地帯への新たな交通モードの先行導入 (New!)
- ・伊豆ファン倶楽部の4つのターゲットの行動履歴とタクシー需要状況を分析し、利用不便動線、交通空白地帯、バス路線の不採算エリアにおいて共助型交通アプリによるサービス提供を先行導入する。
- (ウ) 観光客/地域住民等へのサービスの浸透
- ・勉強会やアンケート調査によって対象層別のライフスタイルを可視化し、移動機会の把握はもちろん特徴や優先すべき課題からサービス化を検討。

- ②インバウンド対応（羽田⇄三島のシャトル便においてSNS連動型デジタルサイネージを活用した販売システムの構築） (New!)
- 旅ナカで旅程を決めるインバウンドに対して、伊豆の玄関口である三島と羽田を繋ぐシャトル便の中で、SNS連動型のデジタルサイネージを活用し、伊豆ファン倶楽部への入会と伊豆ファン倶楽部加盟店の情報発信、サービス（ツアー）の販売を行う仕組みを構築する
- ③主要ターゲットに対するマーケティング戦略の実行（コミュニティー向け/プレミアムサービスの開発拡大）
- 今期設定した4つのターゲット顧客に対して、インフルエンサー活用の販売促進、ハイグレードの車両の導入、優先予約のサービス化を行う。顧客データの分析やアンケート結果を分析し、一般日帰りコンテンツ、プレミアム宿泊体験コンテンツの商品化を行う

サービス名	伊豆ファン倶楽部パスポート (データ利活用、サービス開発)	事業費	7,500千円
ターゲット	頻繁に伊豆エリアを訪れるリピーター及び域内在住者、(新規) インバウンド		
サービス内容	◆2023年度に構築した伊豆ファン倶楽部のビジネススキームを浸透・充実のために、データの分析・活用を行い、加盟店/会員の拡大、MNCカード連携の促進を行う		

伊豆ファン倶楽部パスポートのサービス運用



2024年度の新規/注力する活動内容

① インバウンド対応 (New!)

- ・インバウンドへの情報発信・データ蓄積に向けて、ファン倶楽部事業 Web Pageの多言語化を行う
- ・インバウンド客のターゲット分析を行い、情報発信方法の検討、並びにインバウンド向けサービス開発/ポイント特典の開発

② MNCカードの連携促進施策の検討 (New!)

- ・MNC連携促進に向けたポイント付加方法やキャンペーン等の運用方法の改善を行う
- ・本人確認 (年齢、住所) によるMNC連携者限定サービスの提供

③ ファン倶楽部特典の充実

- ・ポイント財源を持たずにファン倶楽部ポイントに魅力を持たすためには、ポイント特典(例：会員限定賄い飯)が重要な要素となる。
- ・ポイント特典提供に関するデータの分析を行い、ポイントメニューを加盟店と共に開発を行う

④ 伊豆広域の加盟店拡大

- ・伊豆広域への本事業拡大に向けて、三島・熱海・函南以外の観光スポットや公共施設の加盟店化、公共交通事業の広域化を行い、広域周遊を狙う
- ・自治体、商工会議所、民間事業者のルートを活用し、エリア外の加盟店開拓を行い、エリア外でのデータ蓄積を行う

⑤ 主要ターゲットに対するマーケティング戦略の実行

- ・23年度設定した4つのターゲットの行動データを分析し、リピート訪問のためのサービス開発、観光地開発を行う
- ・外部データ/自治体や関係団体のデータと掛け合わせた分析を行い、アクセラレータ会議にてマーケティング戦略を協議する

⑥ 持続的な運営スキームの構築

- ・事業継続に向けた財源確保のための財源確保策を検討する
- ・ふるさと納税を活用した旅先でのデジタル商品での地域産品の販売、トークン販売における手数料等による財源確保策を検討
- ・将来的な伊豆全域への拡大を見越し、広域DMOである美しい伊豆創造センターの財源活用

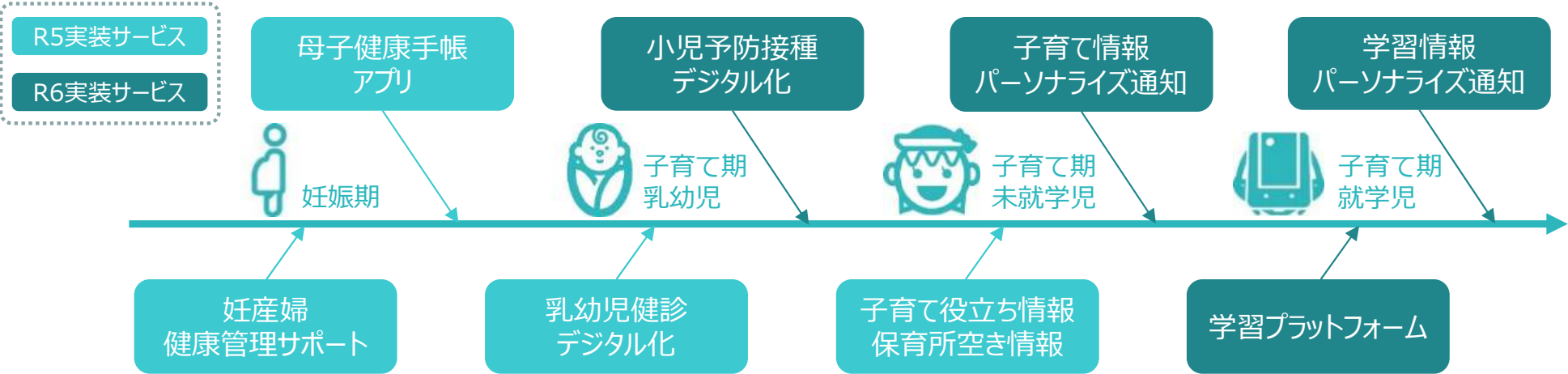
自治体名	兵庫県姫路市	人口	522,642人	事業費	267,271千円
概要	・「市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路」を目指し、マイナンバーカードとデジタル技術の活用により、市民がライフシーンの様々な場面で、暮らしの豊かさを実感できるスマート都市を実現する。 ・人口減少・少子高齢化が進む中、少子化対策につながる、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応える切れ目のない支援を拡充し、データ連携による付加価値の高いサービスを創出する。				

● 背景

- 1. 本市は、子育て世代である20歳代を中心とした若者の転出超過が課題となっており、2050年には現在よりも約10万人（18.9％）の人口減少が予想されている
- 2. 内閣府が実施したWell-beingアンケート結果では、「子育て」、「初等・中等教育」、「デジタル生活」の3項目において、主観指標が客観指標より低く、また両者の乖離が大きい
- 3. 令和5年度から、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに応えるための支援として、デジタルを活用した複数のサービスの導入を実施しているが、幅広いライフシーンをカバーするためのさらなる拡充が必要である

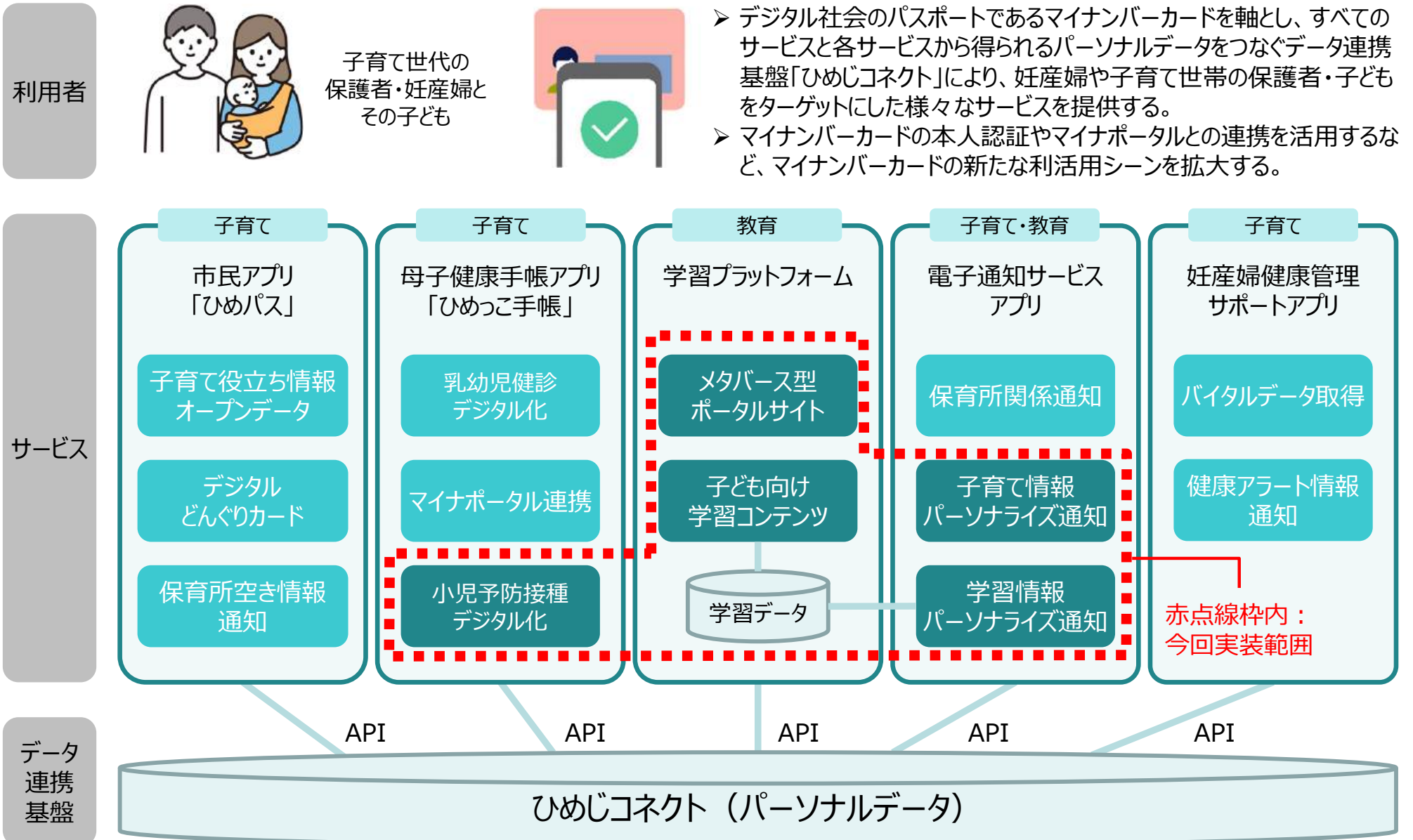
● 実現する姿

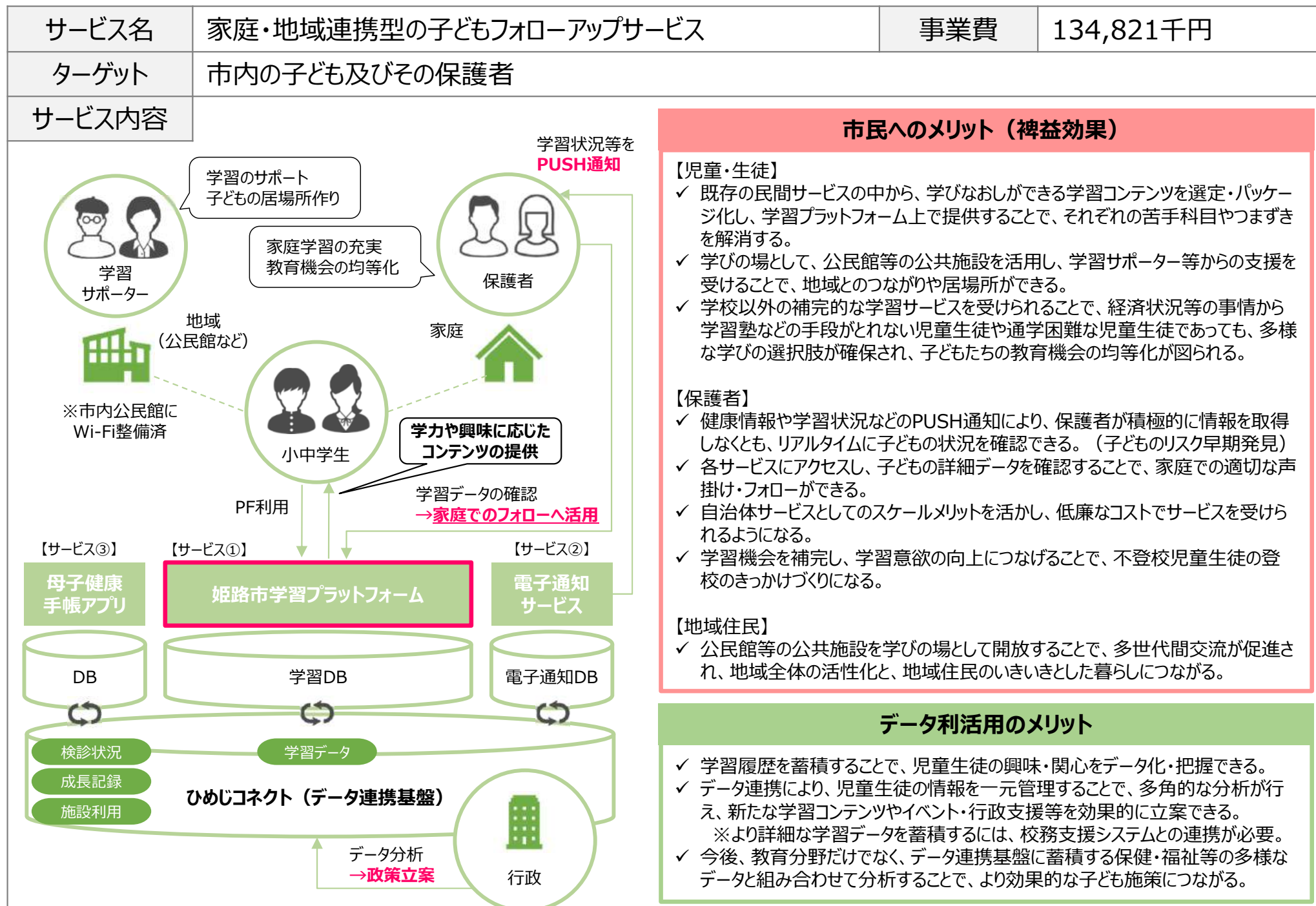
子どもたちが「生き抜く力」を育むことのできる教育環境を提供し、子育て世代の手続き負担を軽減するなど、**子どもたちとその保護者のWell-being向上に寄与する**



● 取組分野

令和5年度実装領域である子育て領域の拡充に加え、子育て領域の延長線にある「教育領域」に取り組む

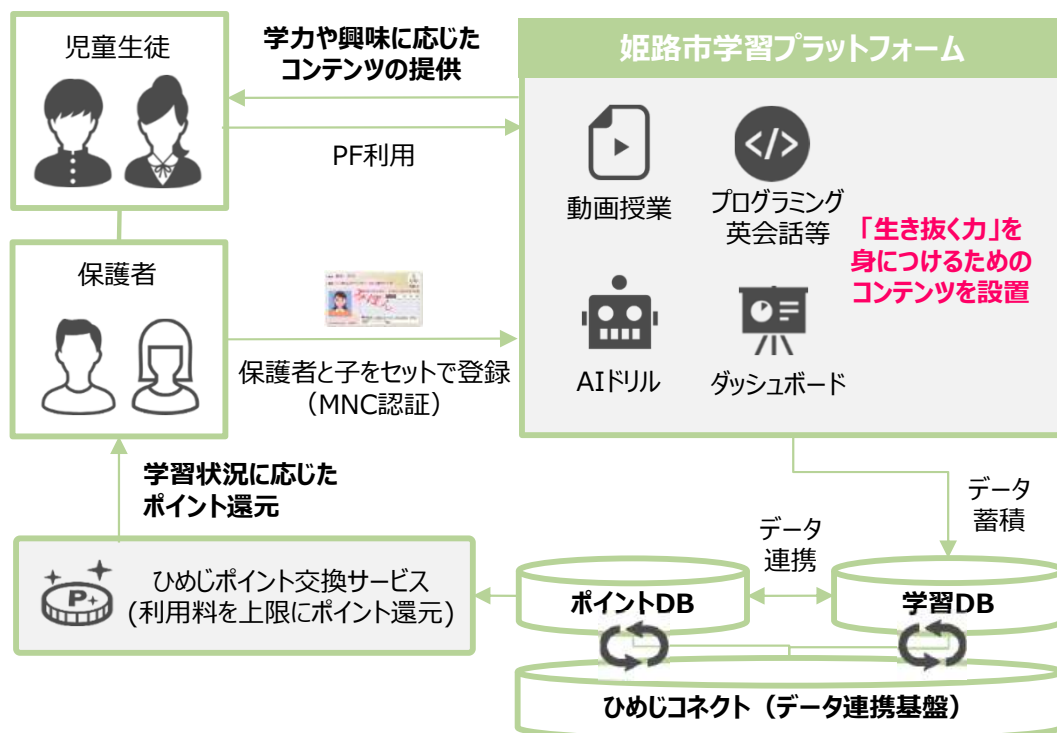




サービス名	【サービス①】姫路市学習プラットフォーム	事業費	74,773千円
ターゲット	市内小中学生及びその保護者		
サービス内容			

サービス概要（機能面）

- ✓ 市内小中学生が、メタバス（Chromebookでアクセス可能なWebポータル）を通じてさまざまな学びのコンテンツを利活用できる学習プラットフォーム。
- ✓ 各コンテンツには、基礎学力の向上に対応した動画授業・AIドリルや、プログラミング・英会話等のオンライン授業サービスを、民間既存サービスの中からラインアップし、学力や興味に応じた個別最適な家庭学習をサポート。R6年度は市内中学校（全35校）をメインターゲットとして、すでに一部中学校で導入されている教科学習コンテンツ（5科目＋副教科4教科）や英会話等の教科学習以外のコンテンツを学習プラットフォーム上に設置する。
- ✓ 利用登録にあたっては、保護者とその児童生徒がともにマイナンバーカード認証を行うことで、確実な本人性と保護者・児童生徒間のつながりを担保。
- ✓ ひめじポイント交換サービスと学習状況とをデータ連携することで、子どもの学習達成状況に応じて、本市実施の「ひめじポイント」の枠組みを活用してポイント還元する仕組みを実装。（コンテンツ利用料は、学校の教材費として事前に集金する）



取組背景

- ✓ 小中学校ともに、国語・算数・数学への興味がH30年度からほぼ一貫して全国平均を下回っている。
- ✓ 小中学校ともに、不登校児の割合が、県・国と比較しても高い割合で推移している。
- ✓ 家庭学習（家で自分で計画を立てて勉強しているか）についても全国平均を下回っている状況である。

実現する姿

- ✓ 市内の子どもたちが興味をひきやすいコンテンツを充実させることで学習に関する意欲及び基礎学力の向上を狙う。
- ✓ メタバス上でプラットフォームを構築することで、登校が困難な児童生徒に対するケアや教育機会の保障を行う。
- ✓ 将来的には、校務支援システム等へ接続し、子どもの成績や学校での生活状況などを容易にいつでも学校と保護者がデータ共有できる仕組みを実装予定。

サービス名	【サービス②】子育て・教育情報のパーソナライズ通知サービス	事業費	13,808千円
ターゲット	市内小中学生の保護者		
サービス内容			

サービス概要

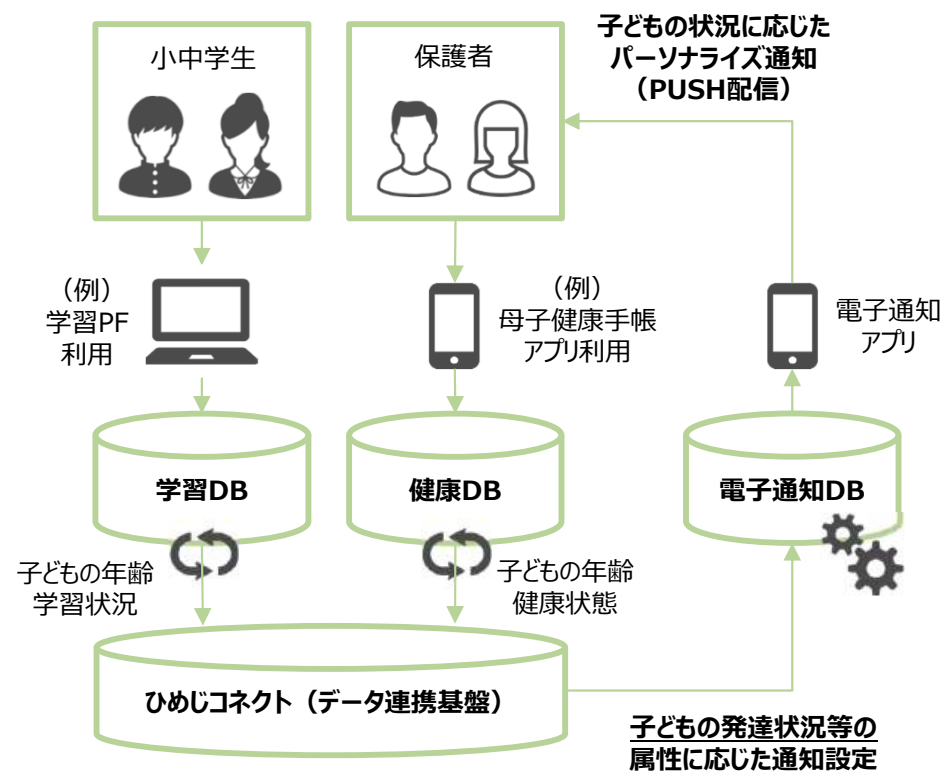
- ✓ 市内小中学生の保護者に対して、年齢や学習状況等の子どもの属性に応じた最適な情報を電子通知する。（自動配信）
- ✓ 母子健康手帳アプリの健康情報に加え、今回実装する学習プラットフォームでの学習状況等をデータ連携基盤に集約することで、これまで実現できなかった多角的な情報による、より高度な対象者の捕捉を行い、支援等が必要な対象者に対してきめ細かな情報を届けることができる。配信する内容として、こどもの年齢、健診の受診状況、校区、学習状況等の属性から、おすすめの市内子育て・教育イベント情報、給付金等の案内を通知する。
- ✓ 電子通知からオンライン手続へ誘導することで、デジタルファーストを実現し、移動時間や家事の合間などスキマ時間に手続が完結できるようにする。

取組背景

- ✓ 知りたい情報が見つからない又は必要な情報を探すのに労力を要するとの市民の声が多く寄せられている。
- ✓ 行政から、市民やコミュニティに対して、広報紙やホームページを通じて、制度や事業の周知を図っているが、対象者に的確に情報が届いていない。
- ✓ 案内から申請までデジタルで一気通貫に行えず、利用者にとって、手続が煩雑になっている。

実現する姿

- ✓ 積極的に情報を探さなくても、行政から正確な情報が的確に届けられることで、子育ての不安が解消され、必要な支援を漏れなく受けることができる。
- ✓ 届いた通知から申請や届出を行うことで、行政手続をワンストップで完結することができ、手続の煩雑さや心理的負担から解放される。
- ✓ 将来的には、利用者が申請をせずとも行政から給付を受けられるなど、プロアクティブ型（“先回りする”）の行政サービスを目指す。



サービス名	【サービス③】小児予防接種のデジタル化	事業費	46,240千円
ターゲット	市内小学生以下の子どもの保護者		
サービス内容			

サービス概要

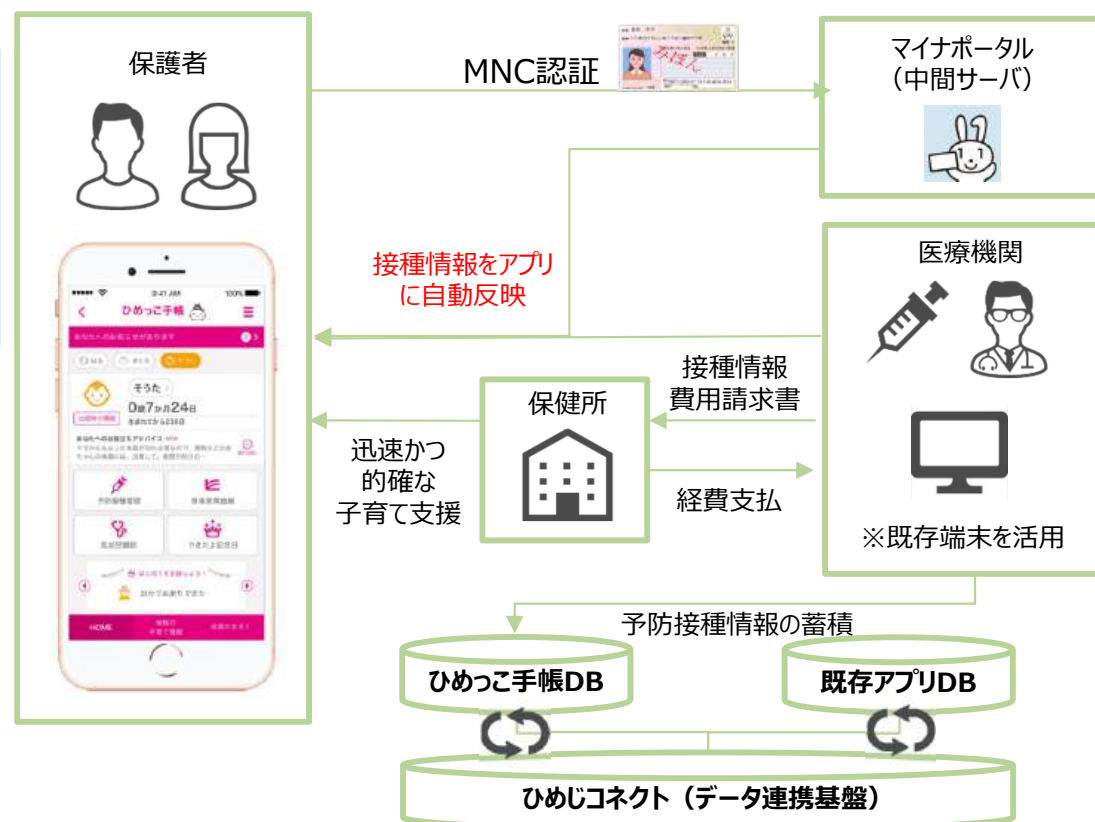
- ✓ 昨年度導入した母子健康手帳アプリを機能拡充し、小児予防接種の予診票も簡単に作成・提出できるようにする。同時に複数種類の予防接種を行う場合、共通する入力項目は一度の入力で完結できる。（ワンスオンリーの実現）
- ✓ マイナポータルと情報連携することで、他の市区町村での接種履歴もアプリで一元管理できる。これにより転入者であっても、医療機関が正確な情報を把握できるため、保護者は安心して予防接種を受けることができる。接種後は接種記録が保護者のアプリへ自動反映され、共有設定をしている家族も接種記録が確認できる。

取組背景

- ✓ 現状、小児予防接種の予診票は紙で記入する必要があるため、保護者にとって作成に時間と手間がかかる。特に、同時に複数種類の接種を行う場合、保護者は重複する内容の予診票を複数枚作成する必要がある。
- ✓ 接種記録は、紙の母子手帳にのみ記録され、母子手帳を持参していないと、接種記録が確認できない。

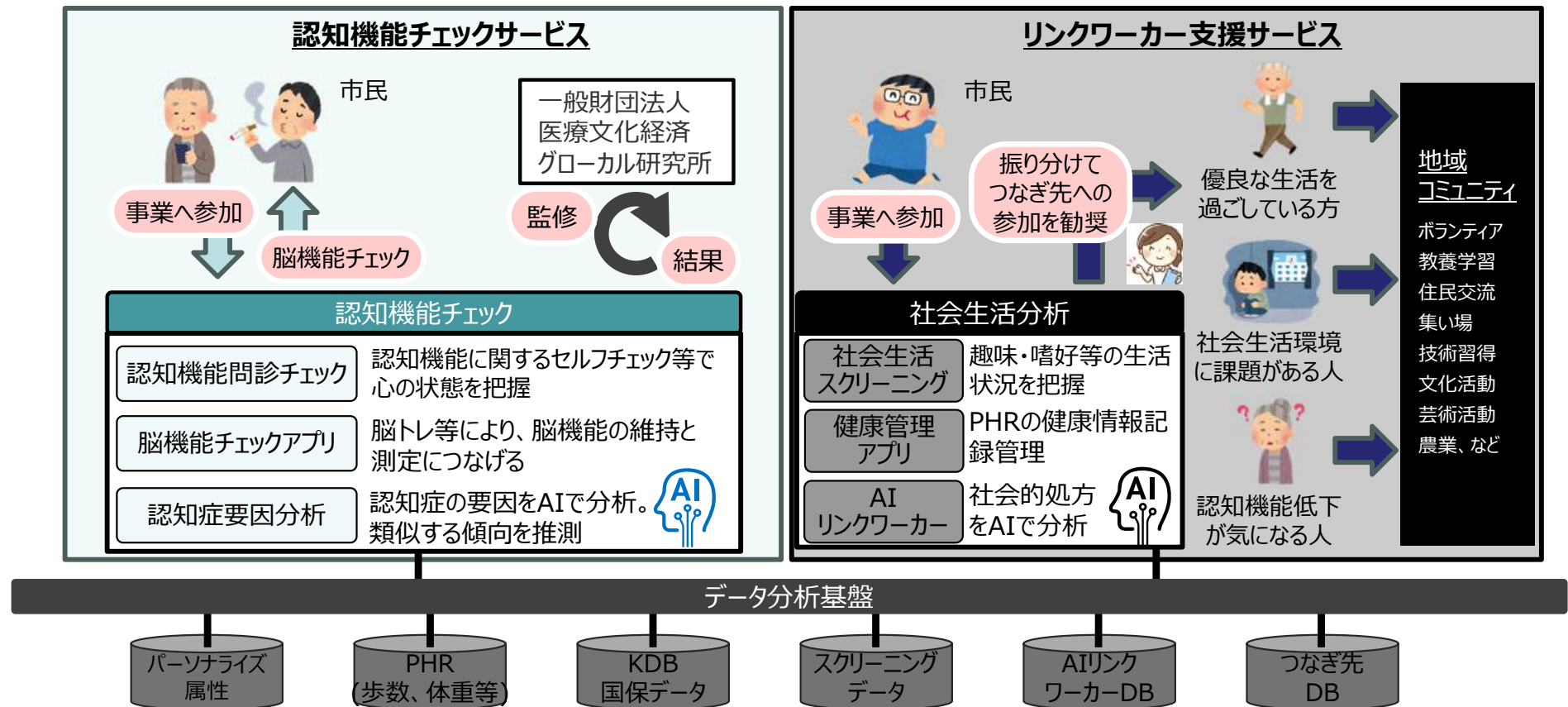
実現する姿

- ✓ 保護者は、予診票作成の時間と手間が削減でき、子育てに注力できるようになる。
- ✓ 保護者だけでなく家族も接種記録をいつでも手軽に確認することができ、子育てへの安心感を高めるとともに、家族の協力関係を深めることができる。
- ✓ 全対象医療機関（145か所）に対して普及を図ることで、全市域で小児予防接種のデジタル化のサービスを受けられるようになる。



自治体名	兵庫県養父市	人口	21,458人	事業費	150,000千円
概要	高齡化が進展する中、健康加齡の増進に向け「認知症との共生と予防・治療」をテーマとしてAIデジタル技術を活用する。認知機能の低下に対し、マイナンバーカードと紐づいた情報と個人のスクリーニングデータ等を基に、医療機関への受診勧奨や認知症のリスクファクターとなる生活環境及び生活習慣の改善、また社会的孤立に対しては社会参加への勧奨・提案を各個人に通知するデジタル版社会的処方仕組みをつくる。				

課題 高齡化率40.1%、独居老人割合22.9%である養父市において、介護認定者を減らすための認知症対策と社会参加の促進。



将来像 認知機能の低下を早期発見することで、医学的処方につなげるとともに、社会生活環境に課題を抱える人には、社会的処方を行うことにより、生活改善や社会参加につなげ認知症のリスクや発症・進行を先送りする。一方で、認知症による孤立のリスクを低減し、認知症と共生してポジティブに自分らしく生活できる環境が整った地域共生社会を実現する。

サービス名	認知機能チェックサービス	事業費	67,000千円
ターゲット	市民(40歳以上)		
サービス内容	The diagram illustrates the service flow. At the top, a 'Medical Institution' (医療機関) and a 'Citizen' (市民) are shown. An arrow labeled '受診勧奨' (Consultation encouragement) points from the citizen to the medical institution, with a note '※ 受診勧奨対象者のみ' (Only for those eligible for consultation encouragement). Another arrow labeled '脳機能チェック結果' (Cognitive function check results) points from the citizen back to the medical institution. A third arrow labeled '事業への参加' (Participation in the project) points from the citizen to the service content area. The service content area is divided into three main sections: '認知機能問診チェック' (Cognitive function interview check), '脳活動チェックアプリ' (Brain activity check app), and '認知症要因分析AI' (Dementia factor analysis AI). Each section has a description and an '期待効果' (Expected effect). Below these sections is a 'データ連携基盤' (Data linkage platform) which connects to three databases: 'スクリーニング・要因データ' (Screening factor data), 'パーソナライズ属性' (Personalized attributes), and 'KDB 国保データ' (KDB National Health Insurance data). Arrows indicate data flow from the databases to the service sections and to a 'データ分析' (Data analysis) box. The 'データ分析' box has a '結果' (Result) output and a '監修' (Supervision) input. The '本人同意' (Personal consent) bar is positioned above the service sections. 本人同意 認知機能問診チェック 養父市ケアネットのものの忘れチェックなどによる認知機能のセルフチェック 期待効果: 自覚症状の認識 脳活動チェックアプリ 脳トレ等により、脳活動の維持を図り、脳機能の測定を行う 期待効果: (自覚のない)脳機能の認識、トレーニング 認知症要因分析AI 受診、投薬記録等から類似する傾向を推測し、案内を示唆する。 期待効果: 認知症関連状態の認識 データ連携基盤 スクリーニング・要因データ (※チェック等結果データの記録) パーソナライズ属性 (※本人の識別情報) KDB 国保データ データ分析 結果 監修		
目的 (付帯効果)	認知症への気づき (認知症対策の促進)		
解決する課題	独居・高齢者のみの世帯増加に伴い要介護認定新規申請の要因1位の認知症への対策が急務。		
裨益効果	●養父市ケアネット(認知症ケアパス)への流れにつなげるきっかけを作り、認知症の早期発見を支援。 ●市民における認知症の状態像やニーズの把握		
想定仕様	●自宅もしくは公民館などからオンラインで本サービスの利用が可能 ●市民が普段から活用するポータルサイトからアクセス可能 ●マイナンバーカードおよび市民ID(やっふるID)にて本人確認を行い、事業への本人同意を実施 ●各種問診機能に加え、参加者に継続的な参加を促すアプリを採用 ●医師監修の基、測定データを分析		
脳機能 チェック結果 (例)	●リスク判定(例) 『問診、脳活動チェック共に素晴らしい成果をおさめられています。』 ●指導通知(例) 『気になる事があれば養父市高齢者相談センターへご相談ください。』		

サービス名	リンクワーカー支援サービス	事業費	58,300千円
ターゲット	社会的処方が必要とする市民(65歳以上)		
サービス内容	市民 事業への参加 健康管理 社会生活 期待効果 自覚症状の認識 健康管理 期待効果 日々の健康状態および傾向を把握 AIリンクワーカー ボランティア参加勧奨 ● 社会生活環境も認知機能も良好な人 教養学習参加勧奨 ● 社会生活環境に課題を抱えている人 リンクワーカー(連携役) 住民交流参加勧奨 ● 認知機能の低下が気になる人 地域コミュニティ ・ボランティア ・教養学習 ・スポーツ・健康 ・住民交流 ・集い場 ・実用技術習得 ・文化活動 ・芸術活動 ・農業、など データ連携 コミュニティDB ※養父市が管理する地域コミュニティの活動内容等の一覧データ		
目的 (付帯効果)		つなぎ先への参加を啓発 (社会的処方の普及)	
解決する課題		健康のリスクファクターである社会的孤立が増加し、地域のつながりの希薄化が大きな課題	
裨益効果		●健康の社会的決定要因の視点に立った社会的処方 ●市民における社会的課題把握	
AIリンクワーカー		● AIがリンクワーカーの役割を支援し、市民の社会生活に基づき社会的処方を振り分け ● 市民の社会生活状況に応じた地域の“つなぎ先”情報を円滑に共有し参加を勧奨	
AIリンクワーカーへのインプットデータ(例)		AIリンクワーカーの案内(例)	
●問診で「楽しいと感じるもの・ことがある」が「×」 ●KDBにおける年齢が73歳 ●今月の平均歩数が3300歩 ●2月25日にやぶ市民交流広場にて第29回 養父市ふるさと歴史講演会		●『きたる2月25日にやぶ市民交流広場にて第29回 養父市ふるさと歴史講演会を行います。奮ってご参加ください(詳細)。』 ●『認知機能健診をご案内しています。医療機関へ事前予約の上、ぜひご受診ください(詳細)。』	

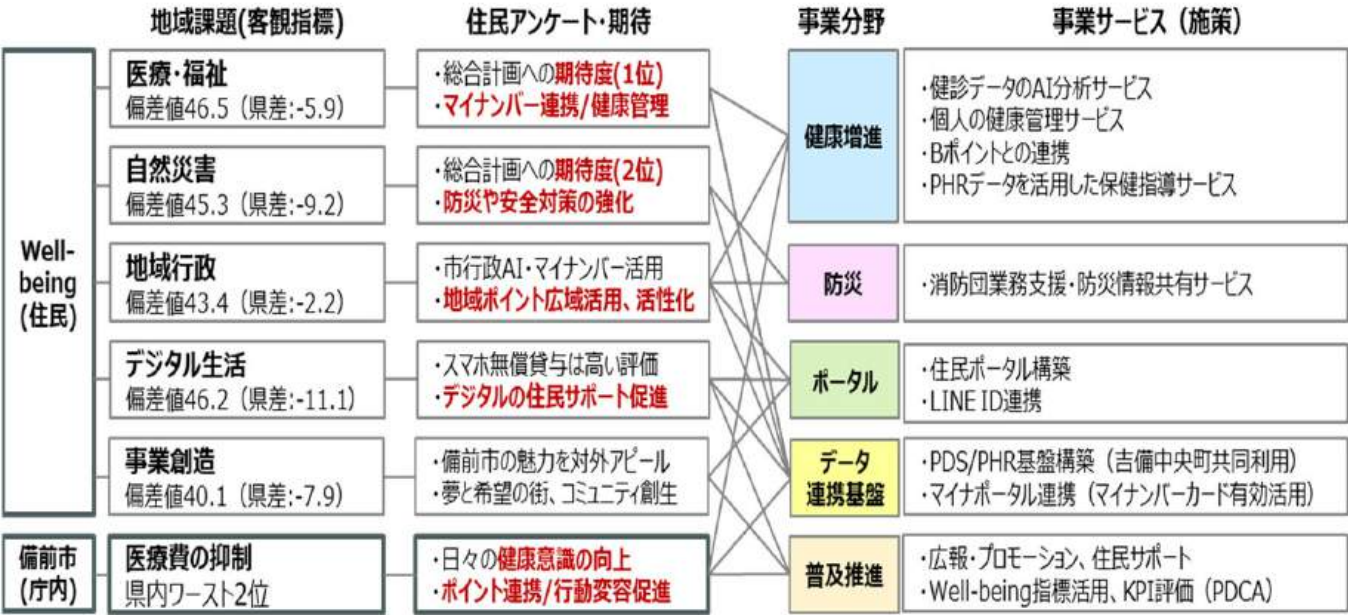
自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	181,300千円
概要	Well-being指標において、TYPE-X事業等で取り組めていない重点領域（医療・福祉、防災など）を中心に、マイナンバーカードとデジタルの活用で住民のWell-being向上を図るとともに、デジタル田園健康特区である岡山県吉備中央町とデータ連携基盤を共同利用、ノウハウを活用することでコスト低減を図り、事業継続性の高いモデルの実現を目指す。				

高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、**住民の健康寿命、およびWell-being向上を促進し、地域活力を維持・活性化することが重点課題**である。

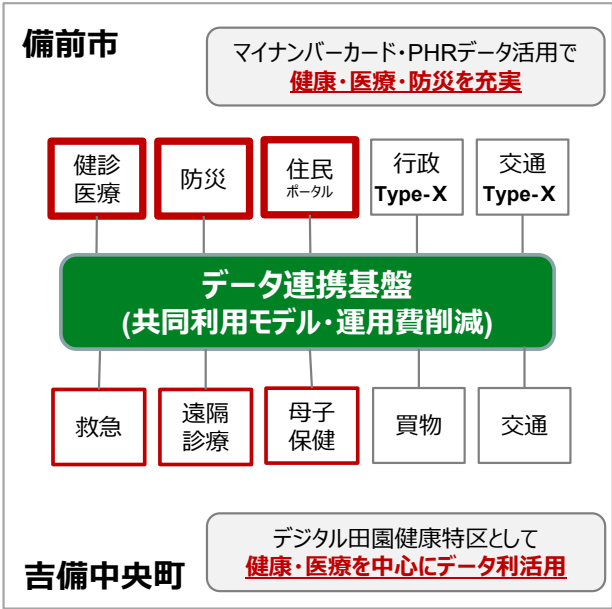
Well-being指標分析においては、「医療・福祉」、「自然災害」、「地域行政」、「デジタル生活」に対する**地域課題、住民ニーズ**が明らかになっており、また、本市の健康保険事業においては、**医療費が県内ワースト2位という結果であり、健康促進事業の強化**が求められている。

本市は、これらの課題を**マイナンバーカード普及率が90%と高い特徴**を活かし、「医療・福祉」、「自然災害」分野における事業サービスを強化し、**デジタル田園健康特区として先行する吉備中央町とのデータ連携基盤の共同利用モデルを構築**することで、**PHRデータ共有による住民の健康増進・フレイル予防、自然災害時のデータ活用を推進**する。普及促進策として**LINEを活用した地域ポータル**の充実を図り、市民誰もがデジタルを使いこなし、安心して便利なサービスを楽しむことができる「**持続可能なまちづくり**」と住民のWell-being向上を目指す。また、事業継続性実現のため、**共同利用による運用費削減**を目指す。

【備前市における地域課題とロジックモデル】
～Well-being指標活用～



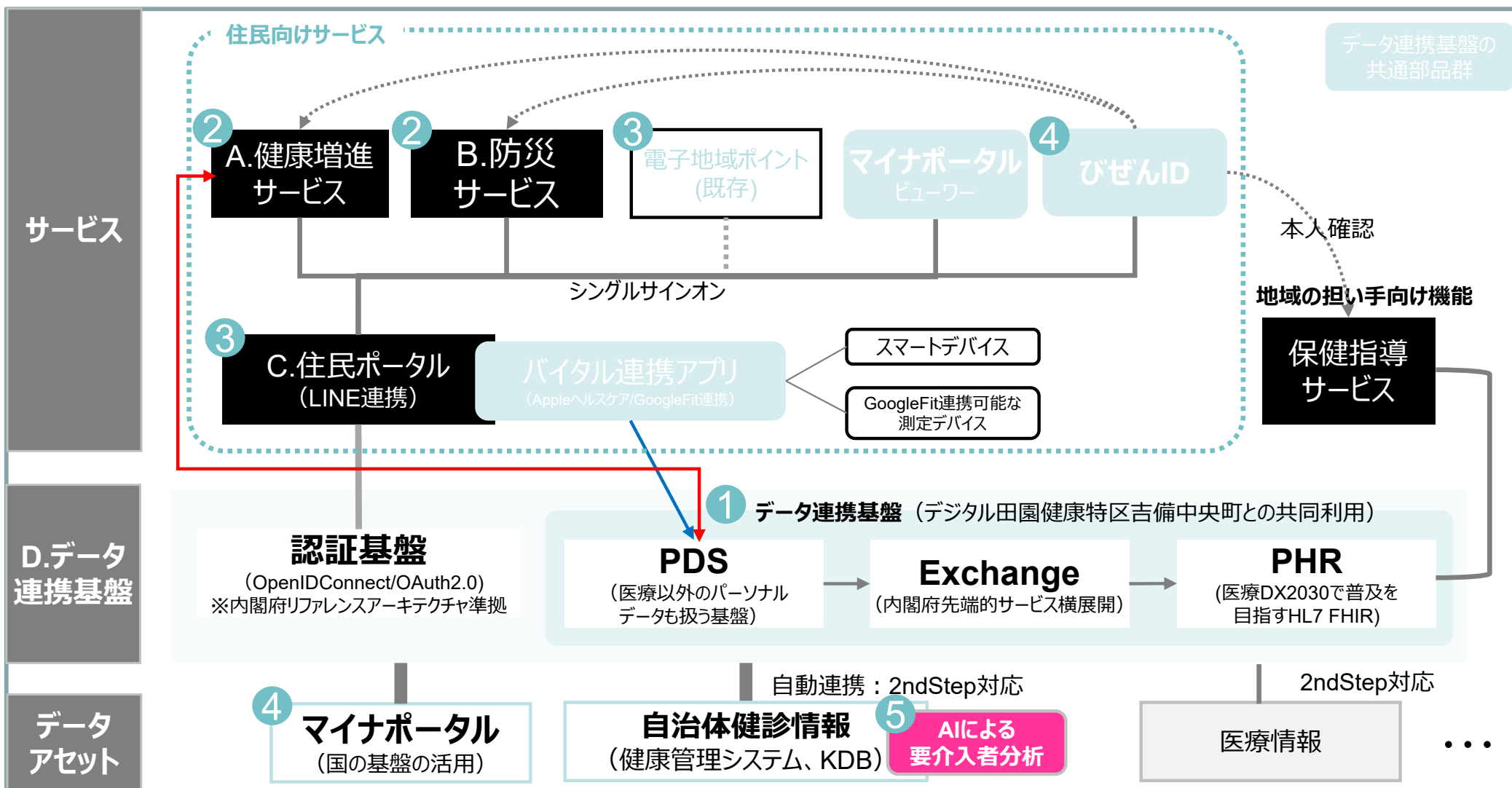
【データ連携基盤共同利用モデル】
～マイナンバーカード・PHRのデータ利活用～



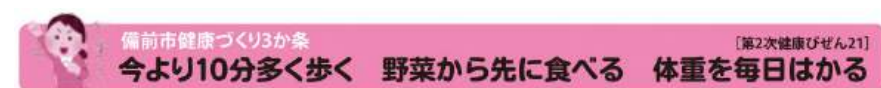
①サービス名	②サービス詳細	③施策 作業内容	④属性	⑤目的	⑥関連するWell-being指標
A.健康増進	健診データのAI分析サービス	健診データ分析（AI分析）	新規	AI活用により検診データや日々のバイタルデータなどを分析し、生活習慣病発症リスクが高い者を要介入者として抽出し、保健指導へつなげる。	医療・福祉 健康状態
	個人の健康管理サービス（スマートデバイス）	要介入者へのスマートデバイスを提供し、バイタルデータをデータ連携基盤へ蓄積し、健康管理サービスに活用する	新規	要介入者の生活習慣改善には、歩数や血圧等の管理が必須となるため、それらの情報を収集しPHRデータとして利活用する。	
	個人の健康管理サービス（Bポイント連携）	Bポイント（既存電子地域ポイント）事業との連携	既存拡張	健康管理サービスと既存電子地域ポイント事業を連携させて健康ポイント事業に拡張する。	
	PHRデータを活用した保健指導サービス	びぜんIDに紐づいたPHRデータを活用した質の高い保健指導を実施	新規	保健指導の際に、びぜんIDにより紐づいた要介入者のPHRデータを活用することで、プロセス評価を伴った質の高い指導を実現する。	
B.防災	消防団業務支援システム	被災現場への消防団参集など消防団業務をサポートするシステム	新規	被災時のスムーズな消防団参集などをサポートし、地域防災力の充実強化を図る	自然災害
	防災情報提供ポータル	災害時に役立つ情報をポータル上に集約し、広く住民に提供する	新規	被災時のスムーズな避難行動につながるよう、地域の災害対応力を向上する。	
C.住民ポータル	住民ポータル	住民ポータル構築（個人情報取扱サービスを含む）	新規	デジ田の各種サービスを利用するための住民ポータルを構築する。	地域行政 デジタル生活
		LINE ID連携（住民の利便性・タッチポイントの確保）	新規	幅広い年齢層に普及しているLINEと連携し、住民が利用する際の導入ハードルを下げ日常的に利用できるサービスを構築する。	
D.データ連携基盤	データ連携基盤構築	認証基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	各種サービスをシングルサインオンでひとつのサービスにまとめる認証基盤の構築	医療・福祉 地域行政 デジタル生活
		PDS/PHR基盤スタートアップ（吉備中央町共同利用）	新規	住民の健康情報を管理するPDS/PHR基盤の構築	
		データ変換オプションスタートアップ（内閣府先端的サービスの適用）	新規	各サービスからのデータを標準化したり、分析用のデータベースに変換する。	
		マイナポータル連携、LINE ID連携（マイナンバーカード有効活用）	新規	備前市で高い普及率を誇るマイナンバーカードを活用することで住民の健康・医療情報を取得し、各種事業に活用する。	
		認証基盤 びぜんID導入（マイナンバーカード有効活用）	新規	住民が自らの意志でデータを保険師など第三者に提供できるようにする。	
E. 普及推進	Well-being指標活用	・Well-being指標に基づく地域課題と住民の意識調査、WS ・事業サービスのロジックツリー作成	既存拡張	住民のWell-being向上に向けた政策判断、事業サービスの普及推進	（全体）
	広報・プロモーション	・広報による地域住民への周知	新規	各普及促進活動を展開し、事業の地域浸透を図る	地域のつながり デジタル生活
	住民サポート	・地域住民への適切なスマートデバイス利用の周知・継続的なサポート	新規	住民を一人でも多く事業に参画してもらうとともに、継続的なサポートによりサービス定着を図る。	
事業運営	共通項目	プロジェクト・会議運営	新規	本プロジェクトの確実な推進を行う。	－
		事業運営	新規	事業としての確実な運営を行う。	－

システム構成（案）

- 吉備中央町のデータ連携基盤の共同利用を実施
- Well-being指標のうち未着手の「A.健康増進サービス」、「B.防災サービス」を実施
- 普及促進として、「C.住民ポータル(LINE)」を入口とした仕組みを構築、「電子地域ポイントサービス(既存)」などと連携
- マイナンバーカードの有効活用（TYPE3要件）
- AIの高度利用（TYPE3要件）



自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	56,301千円
概要	健康増進サービスでは、データ連携基盤を介することで、住民と保健師、医師などを繋ぎ、各事業を繋いでいくことで各事業の相乗効果を発揮させ課題克服に繋げていく。住民の健康増進に向け、自治体の健診データ、マイナポータルデータ、日々の健康データなどを活用し、AIスクリーニングで要介入者を抽出し、早期介入を図る。 このことにより、特定健診受診率の向上や保健指導、健康ポイント事業への参加率の向上を推進し、その結果として医療費の抑制を目指す。				



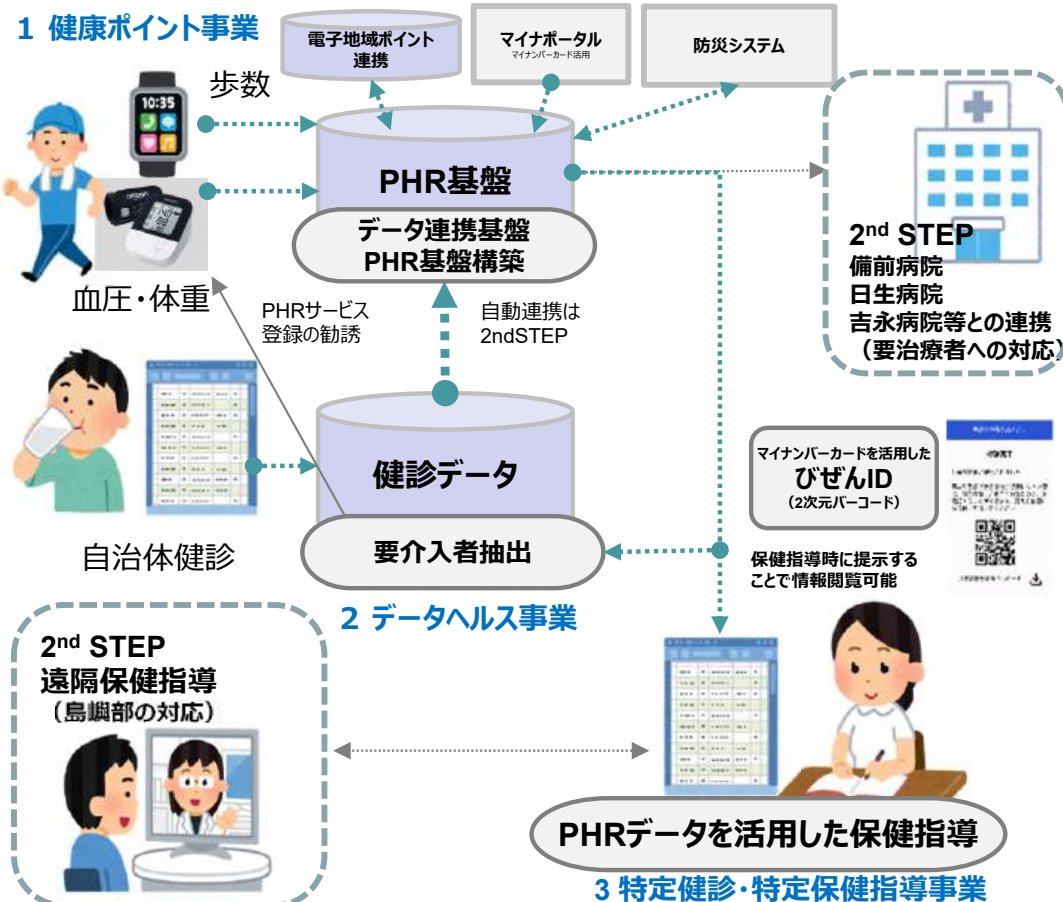
データ連携基盤
を介して、
各事業を繋ぐ
ことで総合的な
健康増進事業
を実現

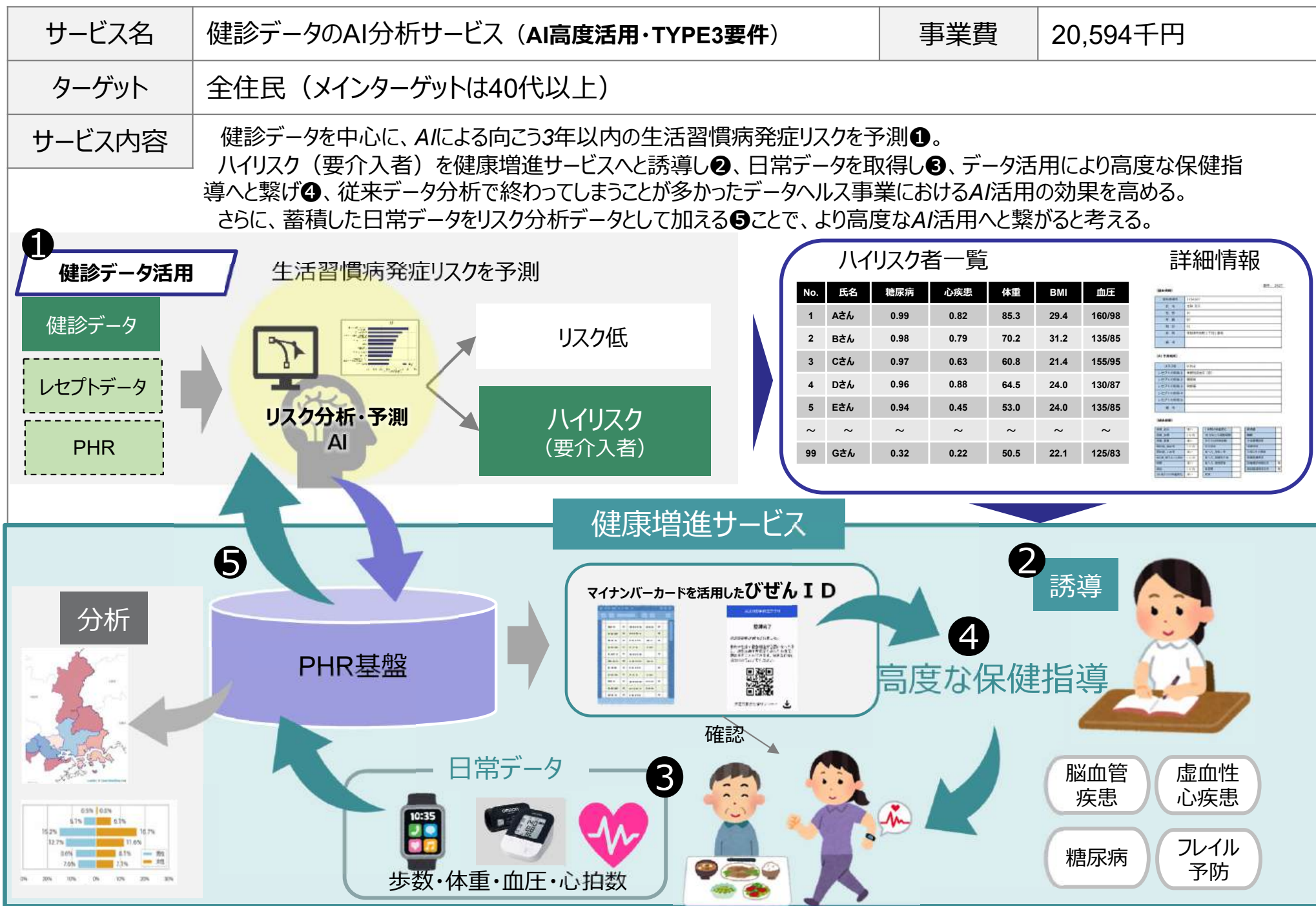
医療費の抑制

施策1（健康ポイント事業）
住民の健康管理を行う
PHR基盤の構築
(マイナポータルの活用)

施策2（データヘルス事業）
健診データを活用した
要介入者の抽出

施策3（特定健診・特定保健指導事業）
PHRデータを活用した
健診受診率・保健指導の質の向上
(マイナンバーカードを活用した
びぜんIDの利用)





サービス名	個人の健康管理サービス（スマートデバイス）	事業費	22,002千円
ターゲット	健診データ分析で要介入と判断された住民、Bポイントに参加する住民		
サービス内容			

健診結果で生活習慣病の兆候が見られる住民（要介入者）に関しては、生活習慣の改善が必要である。この改善には、スマートデバイス等を利用した日々の運動や健康状態の測定し、可視化し、分析することが非常に効果的である。

「個人の健康管理サービス」ではスマートデバイス（要介入者は市が配付）のデータを、データ連携基盤（PHR基盤）に蓄積することで、個人が健康管理するためのサービスおよび保健師による保健指導サービスなどを受けられるようにする。

なお、デジタル田園都市国家構想のテーマでもある「作るより、使う」を念頭に、Google社のGoogleFitと連携を行うなど、既存サービスをフルに活用し、低コストで汎用的な仕組みを構築する。

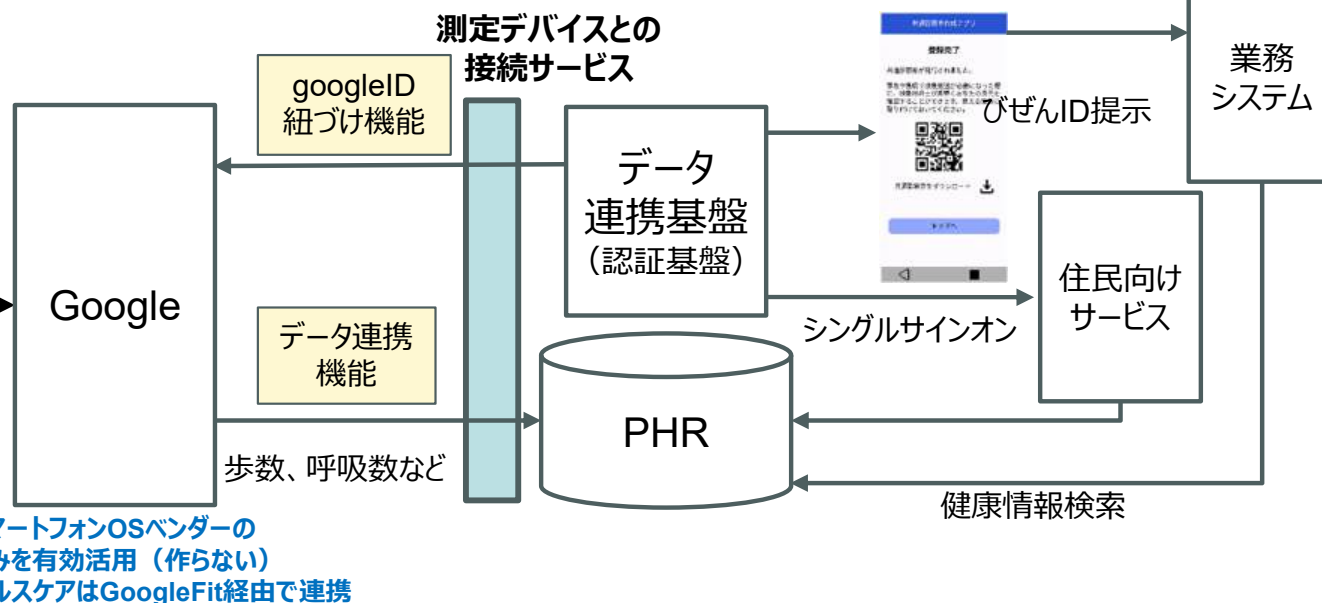
健診データ分析で要介入と判断された住民（必要と判断した方に配布）
健康ポイント事業に参加する住民（個人所有デバイス）

住民は個人が所有するデバイス、配付されたデバイスなどを用いて健康管理



Fitbitなど要介入と判断された住民に配布するデバイス
※スマートデバイス1000台予定

住民



スマートフォンOSベンダーの
仕組みを有効活用（作らない）
※AppleヘルスケアはGoogleFit経由で連携

サービス名	個人の健康管理サービス（スマートデバイス）	事業費	22,002千円
ターゲット	健診データ分析で要介入と判断された住民、健康ポイントに参加する住民		
サービス内容			

スマートデバイス1,000台購入の根拠

備前市国民健康保険加入者の要生活習慣改善者のデータから備前市民全体の要生活改善者を推計した。

	備前市国民健康保険（実数）	備前市民	
加入者【A】	6,000人	31,404人	（実数）
【A】のうち特定健診受診者数【40-64歳】【B】	2,600人	15,000人	（実数）
【B】のうち要生活習慣改善者（要介入者）【C】	400人	2,200人	（推計値）
（参考）【C】のうち実際に保健指導を受けた者	30人	170人	（推計値）

- ・生活習慣改善を図るべき要介入者は、2,200人
- ・2,200人のうちすでに自分のスマートデバイスを持っている市民を38%※と推計（当該端末で事業参加も可能）
- ・残りの62%がスマートデバイス未所有者と推計し、スマートデバイス提供数は、1,364台(2,200人×62%)と設定
- ・よって、今回はまず1,000台を用意する。

要生活習慣改善者のうち保健指導に繋がった者の割合が“10%以下と低調”であることから、要介入者に対してはスマートデバイスは“無償”で配布し、保健指導を受けるためのインセンティブとする。

また、配布後は、歩数などのバイタルデータを日々チェックし、定期的な保健指導を受け、Bポイント事業に参加することで継続的なスマートデバイスの利用と生活習慣改善につなげる。

（※出展：統計データCreatorZine20-69歳）

サービス名	個人の健康管理サービス（ポイント連携）	事業費	「個人の健康管理サービス」に含める
ターゲット	全住民		
サービス内容			

Bポイント事業とは、ウォーキングや検診受診など、健康に関する一定の取り組みを行った人に対し備前市電子地域ポイントを授与する健康増進事業である。

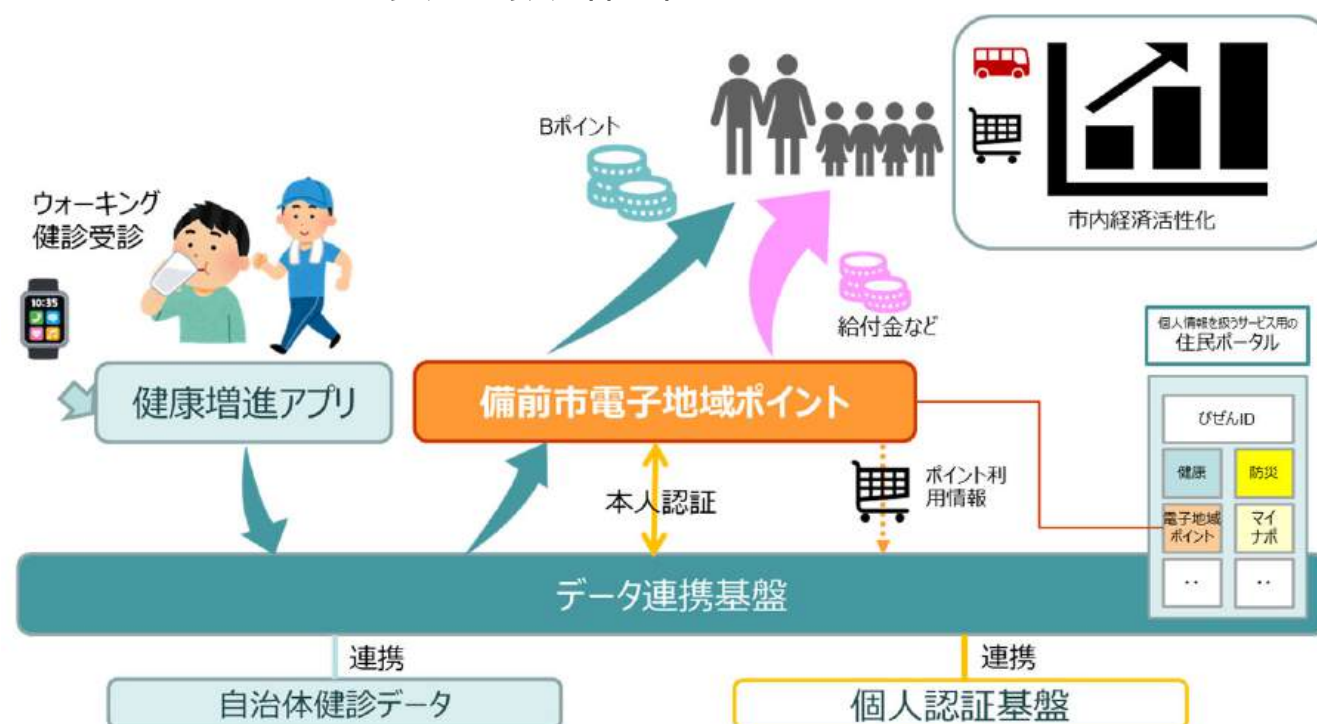
スマートフォンやスマートデバイスなどで日々の歩数を計測している市民は増加していますが、紙の報告書に日々の歩数を記載するなど実績報告に手間がかかるといった理由で敬遠され、参加者数が伸び悩んでいる。

【Bポイント事業の既存拡張】

データ連携基盤内のデータをBポイント事業の実績報告として活用することで、市民の手間を減らすことができます。

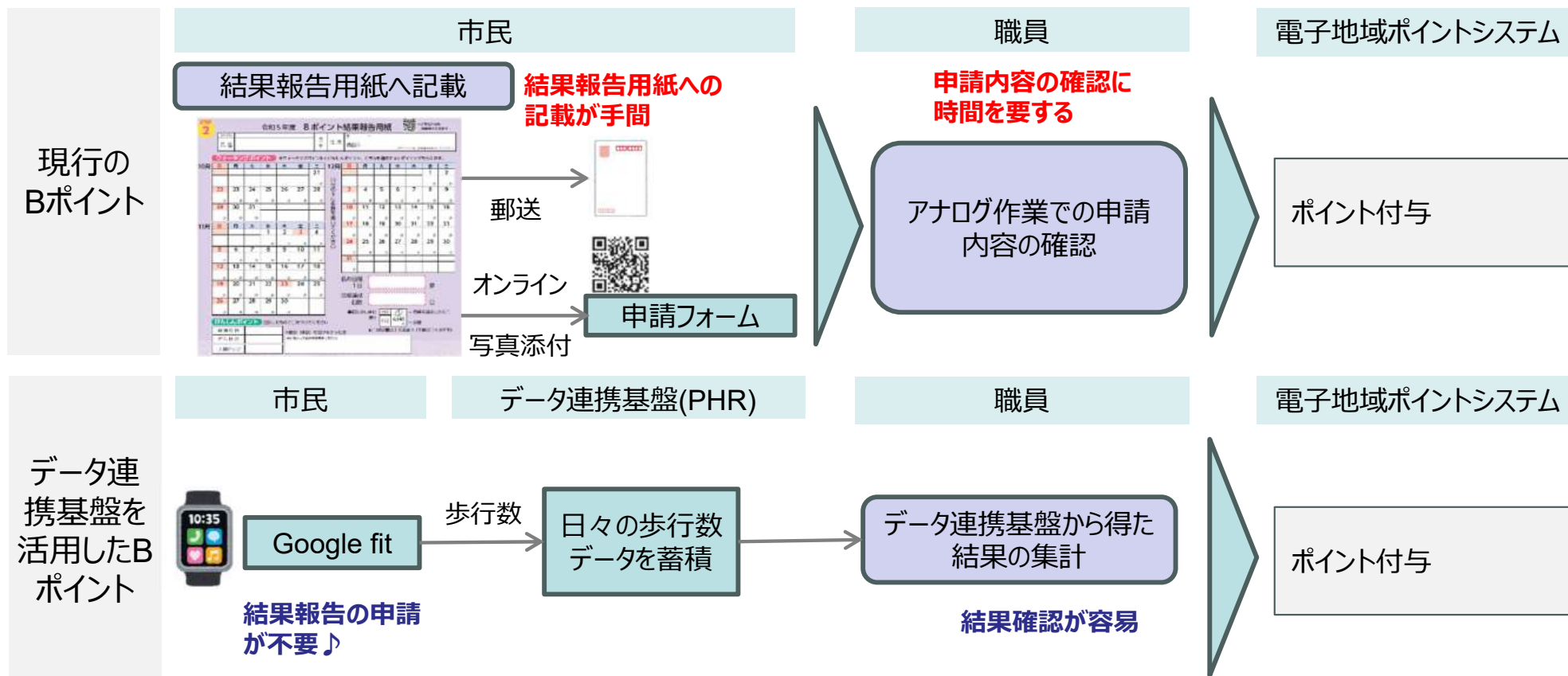
要介入者としてスマートデバイスの配布を受けた方も、Bポイント事業の参加者となる。

（詳細は次頁）



【参考：備前市電子地域ポイント事業】 備前市内約120の加盟店で利用できる電子地域ポイント事業。令和4年度から運用開始し、利用者は30,000人、総発行額約4億円である。キャッシュレス決済の普及促進だけでなく、域内経済循環に寄与している。

サービス名	個人の健康管理サービス（Bポイント連携）	事業費	「個人の健康管理サービス」に含める
ターゲット	全住民		
サービス内容	現行のBポイント事業は、ウォーキングや検診受診など結果を報告する際に、結果報告用紙に毎日の歩行数を記載し、それを郵送もしくはオンラインで申請しており、結果報告書への記載が大きな手間となっている。また、職員側も、申請内容の確認が大きな負担となっている。 ポイント連携により、毎日の歩行数はデータ連携基盤(PHR)へ集められることで、市民は結果報告書への記載、結果報告申請が不要となる。 より気軽にBポイント事業への参画が可能となることで、健康増進に取り組む市民が増える。		

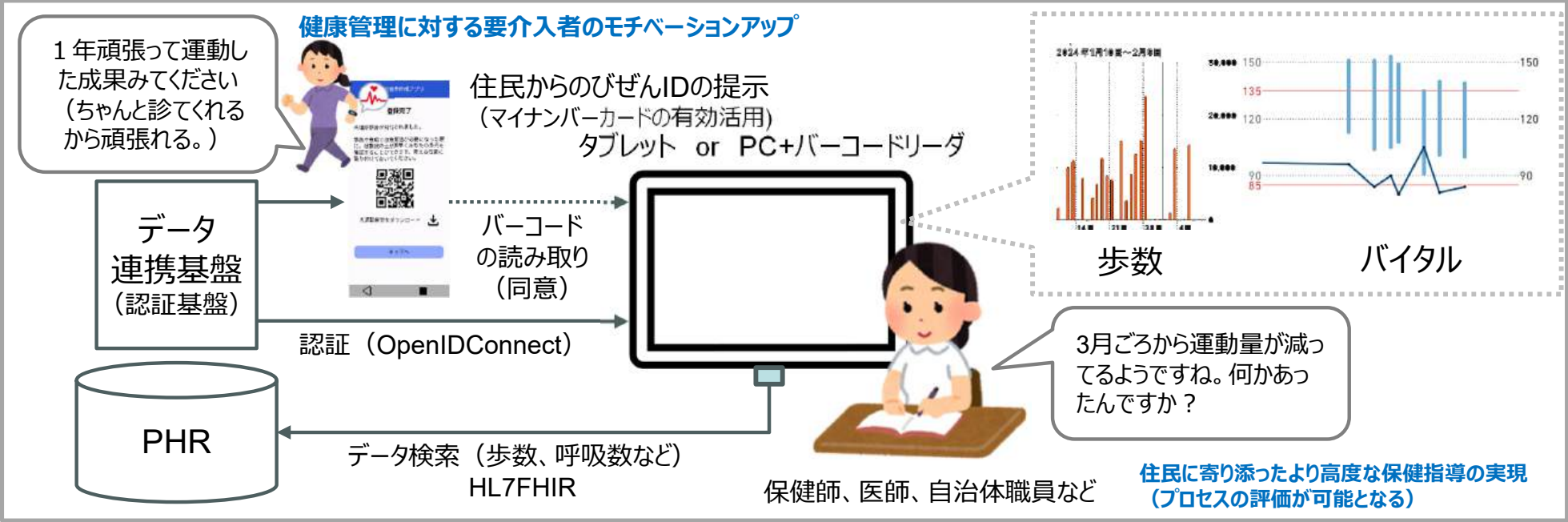


サービス名	PHRデータを活用した保健指導サービス	事業費	13,705千円
ターゲット	要介入者及び保健師、医師など（市立備前病院、日生病院、吉永病院 内諾済）		
サービス内容			

現在の保健指導では、要介入者から日々の生活習慣改善のプロセスを聞き取り、合わせて健診結果を確認しながら、生活習慣の改善などを指導している。

保健指導の際にPHRデータを保健師が閲覧できるビューワー機能を用意し、要介入者の健康改善にむけたプロセスを詳細かつ正確に評価し、高度な保健指導を実現する。さらに、要介入者も測定した日々の測定記録を保健指導時、診察時などにちゃんと診てもらえることが、保健師への信頼感アップや測定に対するモチベーションアップにつながる。これら高度な保健指導と要介入者のモチベーションアップの相乗効果として健康改善の効果がアップすることが期待される。

技術的にはビューワーをOpenIDConnect・HL7FHIRなど国際標準規格に対応させることで、データ連携基盤を有する各地域にプラグインしやすい仕組みとし、利用希望があれば、セットアップ・運用・操作説明など低コストで組み込める形とする。



自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	10,890千円
概要	災害時に地域で活動する現役消防団員が開発した消防団業務支援システムを利用することで、 消防団業務のDX化 を支援し、被災現場で消防団が収集した情報を精査して 住民へ周知 する仕組みを構築する。 災害で役立つ情報などを住民向けに提供し、住民への情報提供は、防災情報提供ポータルを利用して通知する。平常時に利用するポータルを活用し、災害時にも活用できるサービスとして構築する。				

【事業の背景・経緯】

防災において、自治体による消防や警察などの「公助」を補うために、消防団は「共助」の要であり、「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛の精神で地域を守る存在である。近年の異常気象による豪雨に伴う土砂崩れや洪水などの局所災害や先日の能登のような地震による広域災害が、頻発する状況で、消防団は、その活躍の場を「火災から災害へ」広げている。2024年2月6日（消防地第65号）の消防庁長官より消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた取り組み事項についての通知が案内されており、地域の防災力強化には消防団の力が欠かせない存在となっている。

【事業の取り組み】

- 消防団業務支援システムを活用した消防団のDX化を支援
その消防団は、「共助」の要である一方で、定常的な人員減少の問題を抱えており、DX化による消防団に関するアナログ業務(紙ベースの書類作成や電話によるコミュニケーションなど)の削減などの業務改善は有効である。また、消防団が地域の被災状況を最も把握しているにもかかわらず、自治体の災害対策本部と有効な情報共有ができていない現状がある。同時に消防団に関する市の職員の業務も煩雑で多くに時間を要することになっている。
本事業では、このような課題を熟知している現役消防団員が開発するシステムを利用して問題解決に当たる。
- 防災情報提供ポータルによる的確な情報を提供
消防団自身の課題解決に加え、現状の災害時の以下の課題を解決するために、消防団業務支援システムを「防災情報提供ポータル」へ拡大する。
災害時には、必要な情報が住民に届かない状況が見受けられる。スマートフォンの携帯が当たり前となった現在において、全国的に普及しつつあるチャット形式の住民ポータルに連携して、住民に、直接、情報を届けられることができる。しかし、同時に、情報は的確でなければならない。そのために、消防団員が災害時に現場で収集した被災状況等を集約・整理して、住民へ通知する仕組みを構築することが重要である。

サービス名	消防団業務支援・防災情報共有サービス	事業費	10,890千円
ターゲット	消防団員〔備前市消防団 3方面隊(備前・吉永・日生)23分団 団員数931名〕、市の職員、全住民		
サービス内容			

本サービスでは、消防団業務支援システムを利用して消防団のDX化を支援し、平常時から、災害に役立つ防災情報を、災害時には、消防団を始めとする自治体の活動から収集された情報を住民へ提供する。

消防団員の業務課題を解決すると同時に、住民への災害情報の提供を促進し、地域の災害対応力の強化を図る。

【消防団業務支援システムを活用した消防団のDX化を支援】

消防団のDX化を支援するシステムにより、以下のような消防団の業務課題を解決することで、消防団の業務を円滑化し、災害時の活動を強化する。

【消防団の課題】

- ① 慌てやすい火災発生時の複雑な連絡網によるコミュニケーションの困難さ
- ② 消防団員への出動指示・連携の困難さ

① 全団員一斉通知により迅速な連携をサポート



② 誰がいつ現場に着くのが明確



消防団員全員の出動状況が見える化でる。

サービス内容

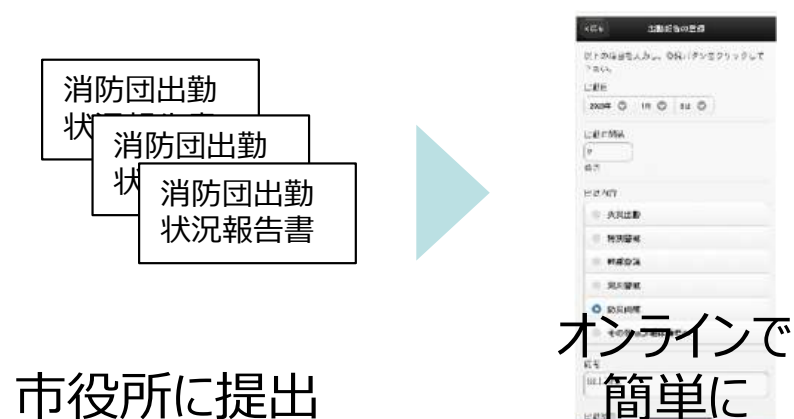
【消防団の課題】

- ③ 火災現場・消火栓・消防車両の位置が分かりにくい
- ④ 消防団員の出勤報告書など、市への業務報告の負担が大きい
- ⑤ 大規模災害時に、どこで何が起きているかが把握しにくい
- ⑥ 消防団に関する市の職員の業務が煩雑

③位置をマップで簡単に把握



④消防団員の出勤報告が簡単に



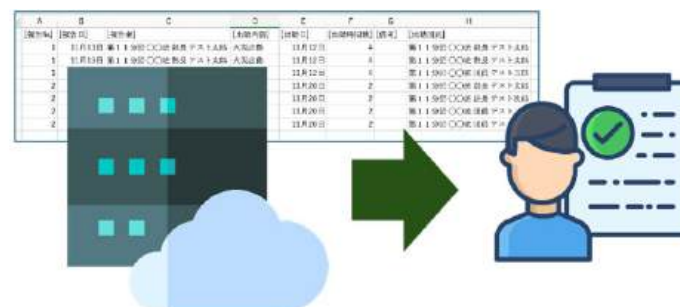
⑤災害時の被災情報の共有が可能



運用例：
消防団が災害情報を現地で確認し、アイコン・詳細情報をマーカー登録し、他の人が災害状況を地図上で確認することが出来るようになる。

※写真も共有できます。

⑥消防団に関する市の職員の業務を効率化



システムに蓄積されたデータから、集計などを行い、市の業務に資する結果を出力。

サービス内容

【防災情報提供ポータルによる情報提供】

災害に役立つ情報を「防災情報提供ポータル」を利用して、広く住民に提供する。

「防災情報提供ポータル」では、災害時には利用可能な充電スポットなどの避難時に必要な情報や、消防団員が登録した被災状況などを配信し、平常時は、既存のAEDマップなどの防災に役立つ情報をする。なお、これらの情報は、的確な情報である必要があるため、備前市が情報を精査の上、提供する情報を選択する。

「防災情報提供ポータル」は、既存の防災情報を含め、道路冠水、断水、停電など災害に関わる情報を地図上に集約して提供することで、より役立つ存在として、住民の防災意識を高め、地域の災害対応力の向上を支援する。

提供するデータ

自治体で収集・精査・選択

住民への提供

平常時

予め用意されている情報：

・AEDマップ 福祉避難所 など

集約

災害時

確認・登録された情報：

・道路冠水、断水、停電、充電場所 など

集約

消防団が収集した情報：

・通行止め ・道路損壊 など

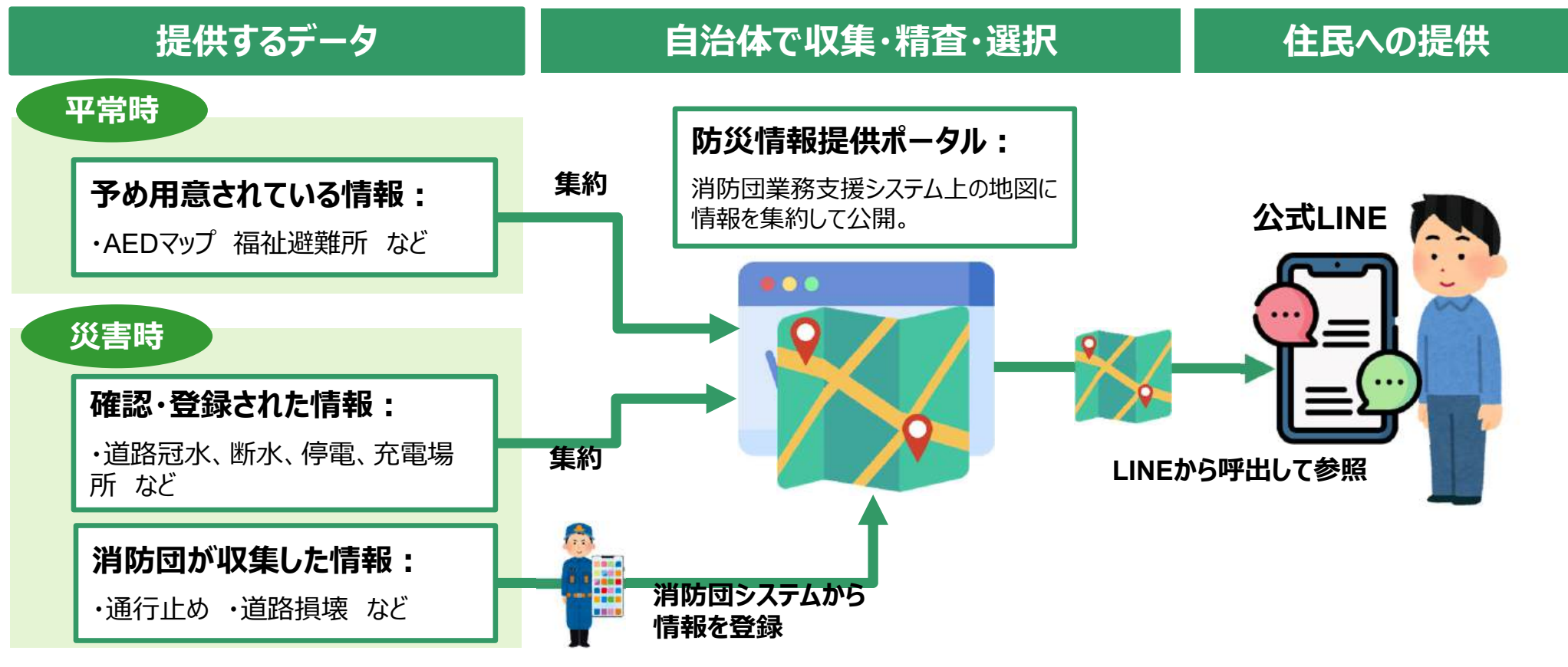
消防団システムから
情報を登録

防災情報提供ポータル：

消防団業務支援システム上の地図に
情報を集約して公開。

公式LINE

LINEから呼出して参照



自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	22,380千円
概要	全世代の幅広い住民が慣れているLINEを活用し、コミュニケーションのポータルを実現する。 利用者の希望するカテゴリの情報を、属性情報を活用し、セグメント毎に情報配信することで、無駄な情報配信を抑制し、適切に住民からの予約や電子申請など「行政サービス」を活用できるように集約。 利用するLINEアプリには利用者情報を残さない形でセキュリティを高めた形で関連システムとのデータ連携を可能。 様々なシステムと連携できるため、今後、住民に向けたサービスが増えた場合にも対応が可能。				

■ 事業設計の背景にある課題

- ・住民に向けたポータルアプリを展開したが、アプリインストールが必要なため、利用者が伸びず、R5年度末で廃止。
- ・現在、行政情報はLINE公式アカウントの基本機能を利用し、市民に配信している。（現登録者数5,400人）
- ・ただし、基本機能だけでは属性に合わせたセグメント配信ができないことで、情報配信数と頻度を抑制している。
- ・配信数を抑制しているため、十分に伝達したい内容を、必要な人に届けることができていない。
- ・証明発行や施設予約や補助金申請などの各種住民サービスへのアクセス入り口がバラバラで分かりにくい。

■ 各取り組みの分野やサービスのポイント

【当初活用機能（予定）】



お知らせ、
広報



アンケート、
受信設定



各種予約、
電子申請



健康増進
サービス連携



防災
サービス連携



電子地域
ポイント連携



リッチメニュー
の活用にて
サービスメ
ニューの充実と
、分かりやす
い表示切替

アンケート機
能と受信設
定にて住民
が必要な情
報を選択可
能

セグメント管
理にて、住
民が必要な
情報発信を
運営側にて
管理運用

補助金申請
や施設予約
などのシス
テム連携

住民票や納
税関連など
の証明書発
行のための
電子申請シ
ステム連携

健診デー
タや測定デ
バイス情報、
ポイント参照
などのシス
テム連携

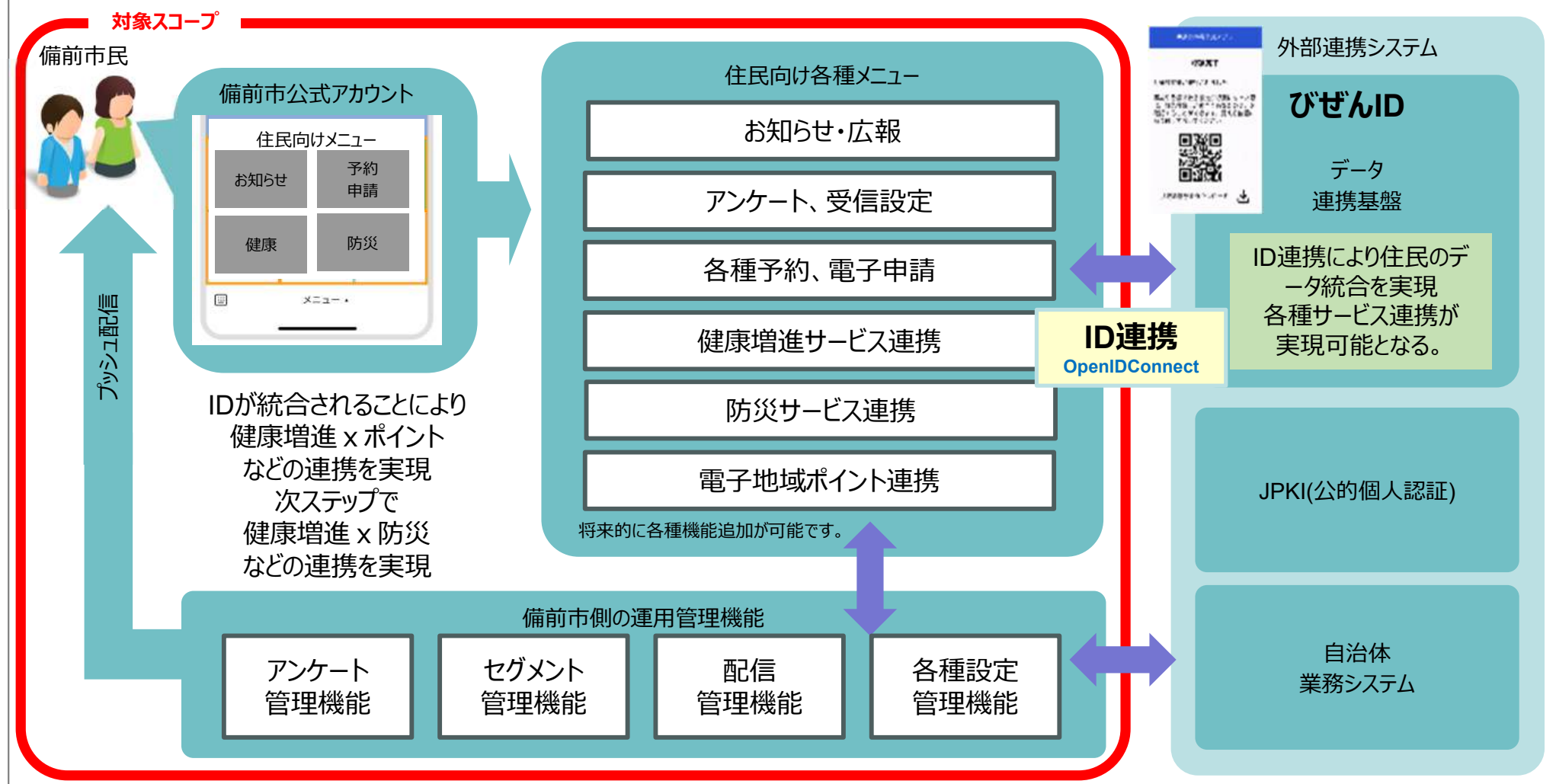
防災情報提
供ポータルと
のシステム連
携

■ サービス実装により実現する地域の将来像

- ・住民に向けたデジタル情報の一元化を目指し、住民それぞれのニーズに合わせて確実に最新の情報を獲得できる。
- ・証明発行などの有償サービスや、施設予約等を住民にも使い慣れたユーザインターフェースであるLINEを用いる事でオンライン手続きを促進し、利便性を高め、住民サービスの継続的な改善サイクルに繋げる。

サービス名	住民ポータルサービス	事業費	22,380千円
ターゲット	全住民		
サービス内容			

住民ポータルサービスでは、備前市公式LINEを市民とのタッチポイントとし、リッチメニューからLINE内外のサービスにアクセス可能とする。
（備前市公式LINEの友だち数は現在約5,400名、普及促進により全人口の半数である1万5,000人の登録を目指す。）



自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	44,075千円
概要	データ連携基盤に関しては、デジタル田園健康特区に指定されている岡山県吉備中央町で構築されているデータ連携基盤の共同利用を実施し、構築コスト・運用コストを低減し、事業継続性の高いモデルを実現する。また、互いのユースケース・サービスが乗り入れ可能な形とし、サービスのコスト低減も目指す。岡山県への展開、健康・医療・介護領域をテーマとした地域への全国展開を見据えて適用する。				

データ連携基盤に関しては、吉備中央町で採用され、デジタル庁の「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（第2版）」に掲載されているスマートシティデータ連携基盤の**共同利用による横展開**を行う。

<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/datalinkbase/7575/>

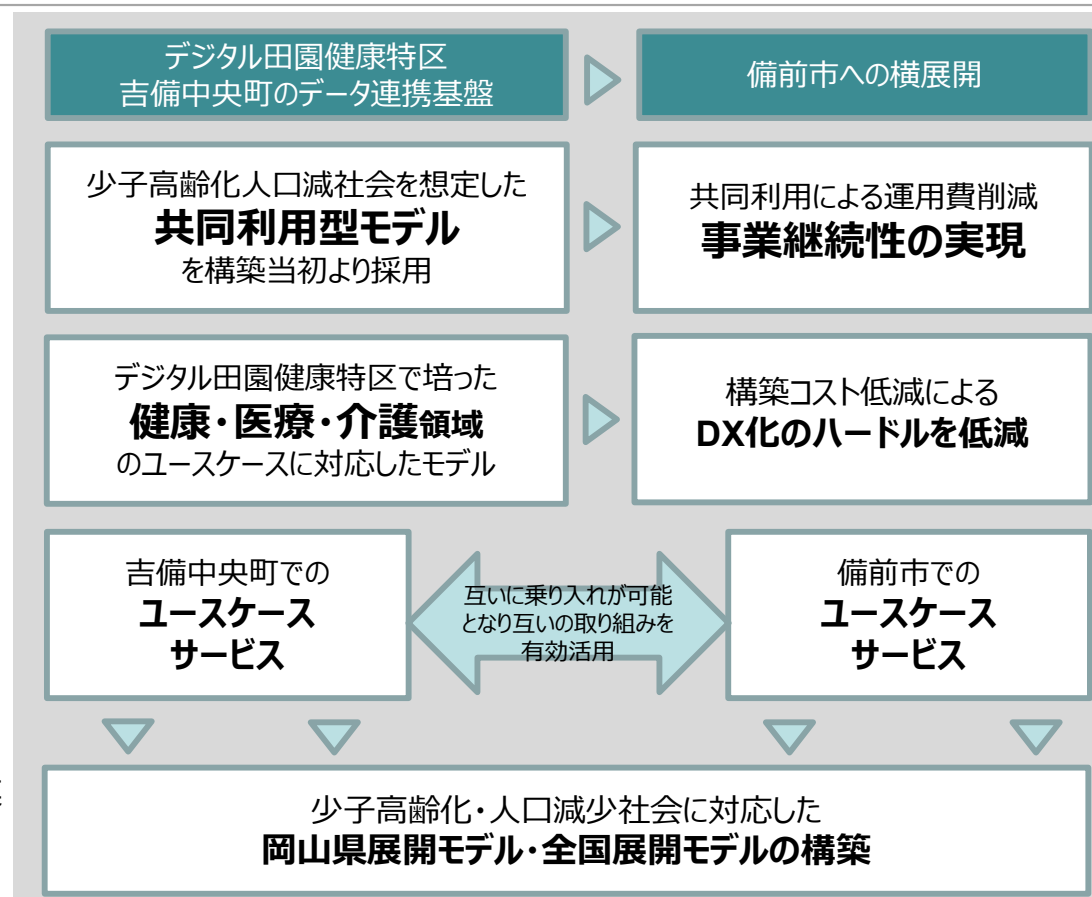
吉備中央町では第61回国家戦略特別会議、国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について（案）示された7つの規制・制度改革事項のうち健康・医療分野に関する4つ事項を推進している。

データ連携基盤はその取り組みの下支えをする役割をしており、少子高齢化・人口減少社会を迎える**備前市そして岡山県**の健康・医療・介護分野のDX化に貢献する基盤となると考える。

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/dai61/shiryou2-2.pdf>

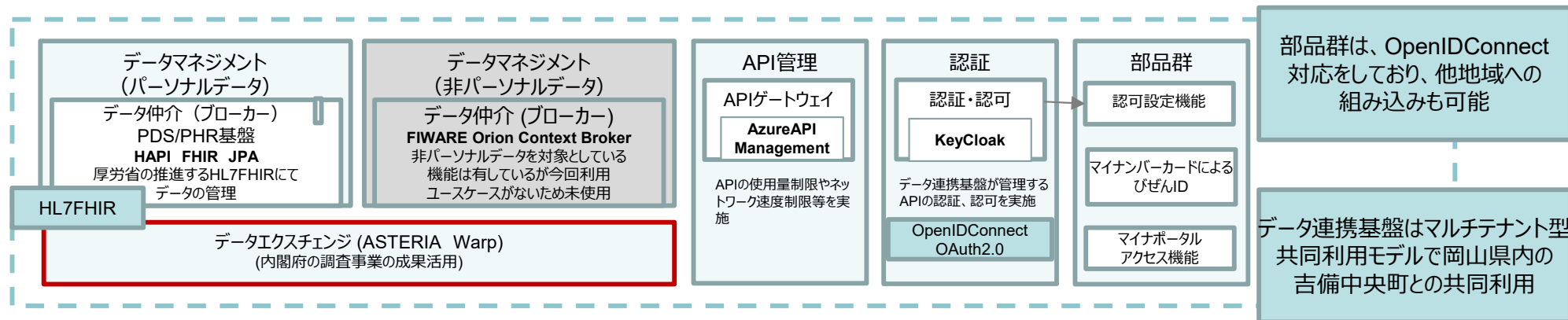
<共同利用によるコスト低減について>

- 吉備中央町デジタル田園都市国家構想推進交付金事業にて新規構築/機能開発したデータ連携基盤を活用。
- 共同利用先の自治体はスタートアップ及び連携システムとの接続、一部機能追加で利用開始が可能。
(コストは新規開発の3～4割程度で導入可能)
- マルチテナント環境での稼働のため、運用費はクラウドサービス利用料のみ



サービス名	データ連携基盤サービス（データ連携基盤、PHR基盤、データエクステンジ）	事業費	44,075千円
ターゲット	全市民		
サービス内容	データ連携基盤サービスの構成は以下のようになっている。「詳細はデータ連携基盤の構築及び相互運用性の確保に向けた考え方」に記載するため省略する。本項では内閣府の先端的サービスの開発・構築に関する調査事業で開発が進められているデータエクステンジについて記載する。		

【データ連携基盤サービスの構成】



【データエクステンジ機能の詳細】

データ連携を実施するにはNGSI,HL7FHIRといった標準化対応が重要になってくるが、一般のサービスでこれに対応できているところは少なく、この対応がコスト上昇要因となっている。データエクステンジ機能はサービスに変わって標準化データを生成する役割を担い全体コスト低減につなげる。（右図は変換例）

乳幼児予防接種サンプル.CSV

"連番","県名番号","漢字氏名 (通称名優先)","性別","生年月日","年齢 (〇歳)","住所 (住所日本語)","住民区分","接種コード","接種回数","接種・予防日、"
"1","99999901","富士通 301","男","令 1.9.1","0歳","富士通111番地","住民","H i b","1","2021.4.1"

JP Core Patient (患者) プロファイル

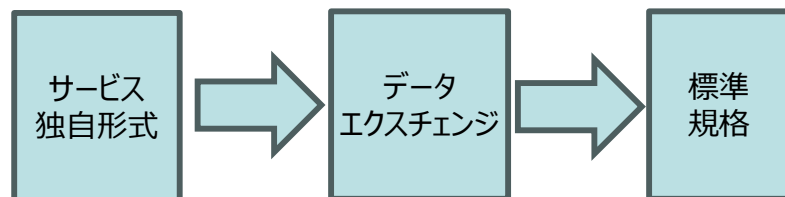
jp-patient-InfantVaccination-99999901-1-20221026.json

```
{
  "resourceType": "Patient",
  "id": "jp-patient-InfantVaccination-99999901",
  "meta": {
    "profile": "http://jp.fhir.jp/fhir/core/StructureDefinition/JP_Patient"
  },
  "text": {
    "status": "generated",
    "div": "<div xmlns='http://www.w3.org/1999/xhtml'><div>"
  },
  "identifier": {
    "value": "99999901"
  },
  "name": {
    "text": "富士通 301",
    "family": "富士通",
    "given": "301"
  },
  "gender": "male",
  "birthDate": "2019/09/01",
  "address": {
    "text": "富士通111番地"
  }
}
```

JP Core Immunization (予防接種記録) プロファイル

jp-immunization-InfantVaccination-99999901-1-20221026.json

```
{
  "resourceType": "Immunization",
  "id": "jp-immunization-InfantVaccination-99999901",
  "meta": {
    "profile": "http://jp.fhir.jp/fhir/core/StructureDefinition/JP_Immunization"
  },
  "text": {
    "status": "extensions",
    "div": "<div xmlns='http://www.w3.org/1999/xhtml'><div>"
  },
  "status": "completed",
  "vaccineCode": {
    "coding": [
      {
        "system": "417e82ed-1131-4e7a-b8c3-ad8d4814496d",
        "code": "H i b",
        "display": "H i b"
      }
    ]
  },
  "patient": {
    "reference": "jp-patient-InfantVaccination-99999901"
  },
  "occurrenceDateTime": "2021/04/01"
}
```



自治体名	岡山県備前市	人口	31,404人	事業費	18,003千円
概要	本事業の推進にあたり、地域住民への普及に向けた取り組みは不可欠である。地域住民のタッチポイントとしてのLINE活用やシステム利用率向上に向けた健診事業と連動したユーザ登録の他、継続利用に向けた地域電子ポイントサービスとの連携により、住民のシステム利用へのモチベーション向上を図る。また、本事業を総合的に評価する指標としてWell-being指標を活用した調査・分析やワークショップを実施するとともに、事業サービスのロジックツリーを作成し、普及推進を促進する。さらに、住民への理解促進及び新サービスの浸透、そして活用への流れを創出するため、新聞・テレビを活用したプロモーション活動の実施と、説明用プロモーション動画を作成。また、実装後のサービス活用を目的とし、市内のイベント等では窓口ブースを設置。使い方説明や登録のサポートを強化。				

1) LINEを活用した利用促進（ポータル事業で計上）

ITによるサービス提供は、高齢者を中心にまだまだ敷居が高い。また、いざサービスを使おうとする際にそのサービスがどこにあるのかわからなくなることも多い。そこで一般に普及しているLINEを入口に各サービスを利用できるようにすることでITリテラシーがそこまで高くない住民にも利用しやすい環境を構築する。これにより災害時に住民がサービスに確実にたどり着けるようにする。（右上図）

2) 健診事業を活用したユーザ登録（健康事業で計上）

住民に対する健診の案内に備前市公式LINEへの登録および健康サービス活用を案内することで効率的なユーザ登録を実現する。

3) 備前市電子地域ポイントを活用し住民のモチベーション向上（健康事業で計上）

既存サービスであり市民の90%超が利用している備前市電子地域ポイントをデータ連携基盤と連携させる。ポイントを活用した住民のモチベーション向上施策を必要に応じてローコスト・短納期で実施できる環境を構築し、これを活用していく。（右下図）

4) Well-being指標の活用（詳細次頁）

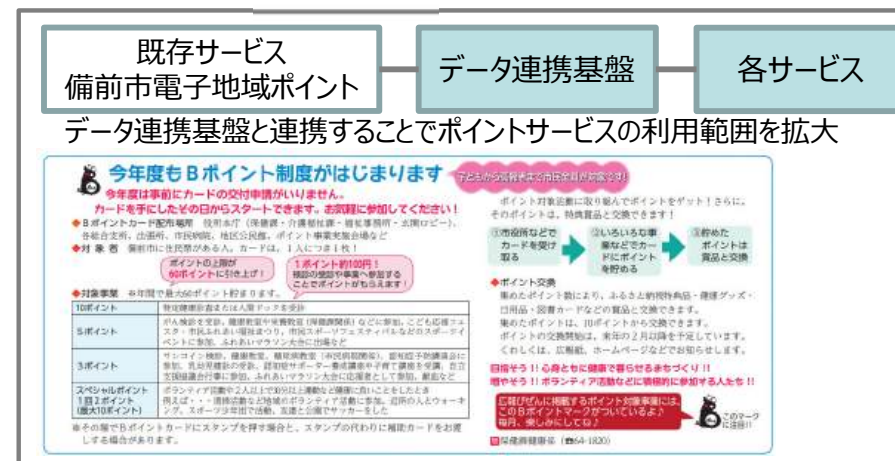
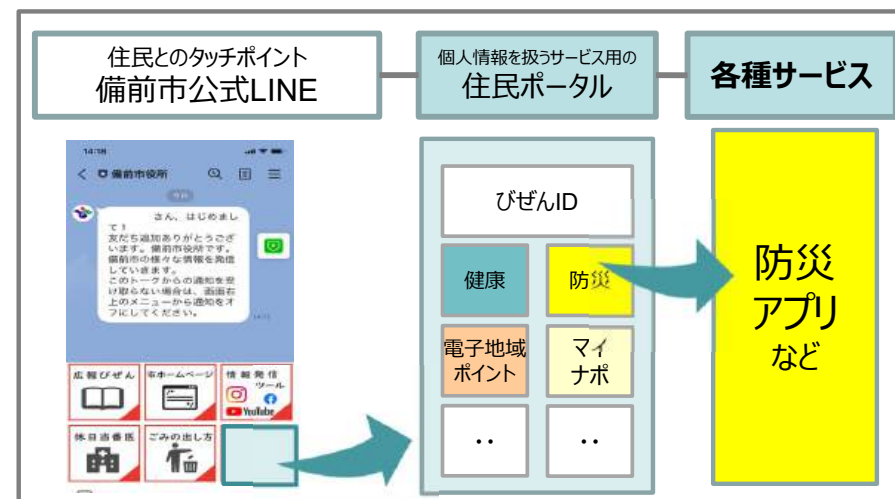
Well-being指標を活用した地域課題と住民の幸福度のモニタリング調査、および事業サービスに関する調査・分析を実施し、ワークショップで深掘する。また、Well-being向上に向けた政策判断・事業策定のロジックツリー作成・モデル展開を推進し、事業サービスの企画およびKPIとの体系化を図り、普及推進と持続性のあるまちづくりの実現を推進する。

5) 広報プロモーション / 新聞・テレビ連携訴求（詳細次々頁）

地方テレビ局・地方新聞を軸とした企画を実施。全ての住民へ漏れと偏りのない情報を提供するため、リーフレットを作成して配布。またSNSによる利用促進を図る。

6) 住民サポート / ブースの設置（詳細次々頁）

サービス実装後には市民への浸透が必須となる為、市民が集まる場でのブース設置を実施。サービスの利用方法、登録を積極的に訴求していく。実際の使い方をサポートする事で、利用者へのハードルを低くし、定着を図る。



サービス名	Well-being指標活用	事業費	8,003千円
ターゲット	全市民		
サービス内容	Well-being指標（客観指標・主観指標）を活用した調査・分析に加え、事業サービス（健康増進・防災・住民ポータルなど）に関するアンケート調査を実施する。更に、その結果に基づいた住民ヒアリングやワークショップで住民との対話・議論を展開することで地域課題の深堀を図る。また、事業分野におけるロジックツリーを作成し、事業サービスKPIとの体系化を図ることで、普及推進と持続性のあるまちづくりの実現を推進する。		

■【Well-being指標活用の展開】

1. Well-being指標調査・分析

- 客観指標調査・分析（①）
- 主観指標アンケート調査・分析（②）
 - ・Webアンケート：10月実施予定
 - ・年齢・エリア別詳細分析、課題体系化

2. 事業サービスに関する調査・分析

- スマートシティ事業・事業サービスに関する住民への意識調査・分析（③）
 - ・Webアンケート：10月実施予定
 - ・分野：健康増進、防災、ポータル等

3. 調査結果の深堀（住民ヒアリング・ワークショップ）

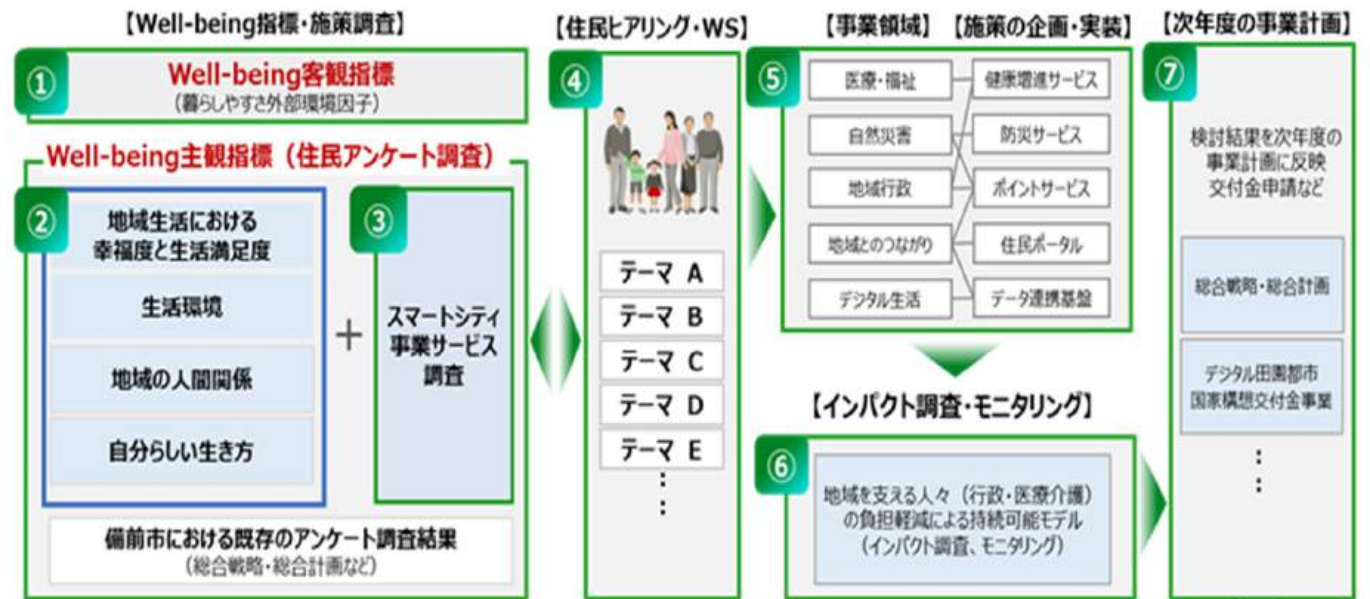
- 調査結果に対し住民ヒアリングの実施（④）
- 住民・関係者とのワークショップ開催（④）
 - ・事業分野をテーマに3回実施予定

4. 事業企画・ロジックツリー作成

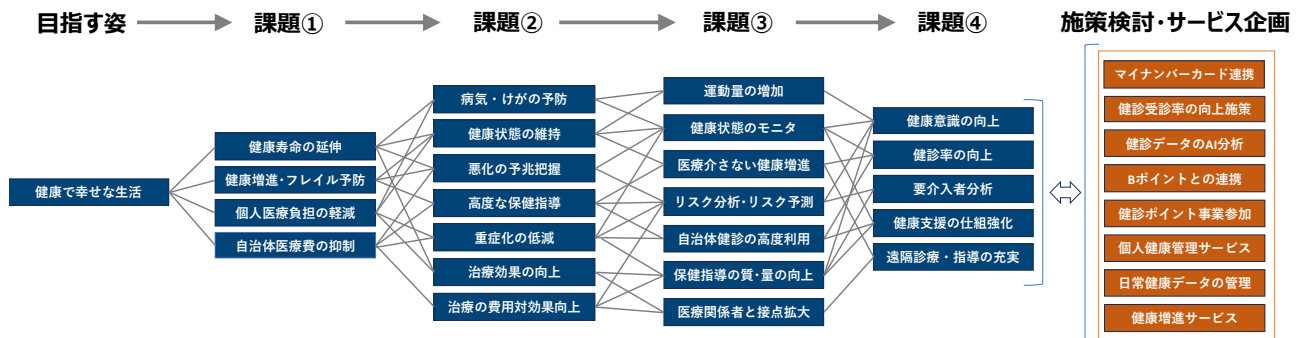
- 調査結果を基に事業ロジックツリー作成（⑤）
 - ・対象分野：健康増進、防災、ポータルなど
- 事業分野の施策検討・サービス企画

5. 次年度の事業計画

- 検討結果を基に事業計画を策定（⑦）



【健康増進におけるロジックツリー（イメージ）】



サービス名	広報プロモーション・住民サポート	事業費	10,000千円
ターゲット	全市民		
サービス内容	住民への理解促進及び新サービスの浸透、そして活用への流れを創出するため、新聞・テレビを活用したプロモーション活動の実施と、説明用プロモーション動画を作成。 また、実装後のサービス活用を目的とし、市内のイベント等では窓口ブースを設置。使い方説明や登録のサポートを強化。 広報プロモーション / 新聞・テレビ連携訴求 地方テレビ局・地方新聞を軸とした企画を実施。 市民のなじみ深い媒体から第三者目線で発信をすることで、行政からの発信とは異なる切り口で閲覧者・視聴者への理解を促進する。 具体案： ・新聞 新聞 1 面、または 2 面を大きく使い、何が実現されるのか、どんな事が便利になるのかなど、文字に残る形で説明を残す。 ・テレビ 情報の接触回数を増やすことで理解を深くし、市民が興味を持つ流れを創出する。 また、画像とナレーションを使用したアプローチで、新聞や紙面での情報を取らない層へのアプローチを実施。 広報プロモーション / リフレット、SNS告知活動 全ての住民へ漏れの無い、偏りのない情報を提供する素材が必要であるため、リーフレットを作成。 市民説明会での使用、市庁舎や出展ブースへの設置で、統一された情報の提供および、知りたいとき知ることが出来る環境を創出する。 LINE登録者へ定期的に利用促進の告知を行い、アクセス数を増やす。 住民サポート / ブースの設置 サービス実装後には市民への浸透が必須となるため、市民が集まる場でのブース設置を実施。 サービスの利用方法、登録を積極的に訴求していく。 実際の使い方をサポートする事で、利用者へのハードルを低くし、定着を図る。		

自治体名	広島県	人口	2,737,070人	事業費	52,000千円
概要	複数のシステムやデータ連携基盤に格納された各種関連データについて、生成AIを活用した対話型フロントエンドシステムを媒介することにより、ユーザーが背後で稼働しているシステムを意識することなく知りたい情報を一括して入手可能とすることを目指す。このことにより、ユーザーは移住・不動産に関連する情報を幅広く、かつ効率的に入手可能となり、利用者の利便性の向上や社会的価値を生み出す「データ駆動型社会」の実現に寄与する。				

1. 課題

① **2020, 21, 22, 23年と4年連続で国内移動による転出超過がワースト1となっており、特に若年層の転出超過が深刻な状況。**

- 移住の可能性が潜在的にある層や行政窓口を訪問しない大多数の移住希望者（潜在的移住希望者）に対するアプローチが必要。
- 現在の移住情報システムには関連情報が掲載されているが、ユーザーが個別に重視する情報（防災、求職など）は移住相談窓口などに頼るか個別のHP等にアクセスし目当ての情報を自ら探す必要。
- 人手不足により移住相談員の増員が見込めない中、デジタル技術を活用して効率的に実施する必要。

② **不動産取引（査定・広告宣伝・契約書作成）にかかるコストは本県全体で年間10億円強（推計値）の人件費が発生。**

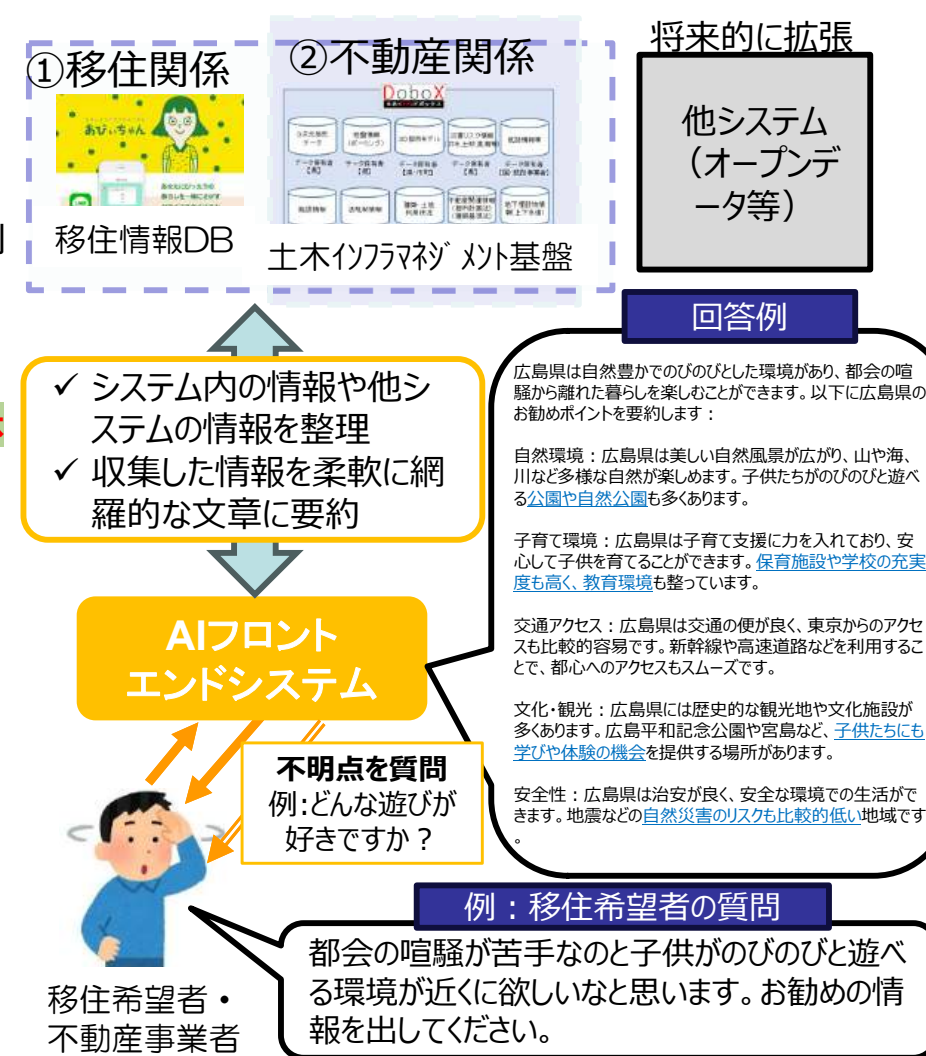
- 不動産取引に必要な情報（土地・建物概要、法規制、インフラ、取引情報等）は多岐に渡り、かつそれぞれが散逸している状況のため収集には多くの労力をかける必要。
- 異なる情報を掛け合わせることで、新たなサービスや産業が創出される可能性。

3. 実現する姿

- ✓ 必要としている情報を簡便な方法で分かりやすく効率的に引き出せることにより、情報検索にかかる労力を縮減可能。
- ✓ 膨大な情報を相互に関連付けて活用できることにより、ひとつひとつの情報が持つ価値が増すとともに、利用者の利便性の向上や社会的価値を生み出す「データ駆動社会」の実現に寄与。

⇒将来的には自然言語を用いた命令によってバックエンドで動いているシステムをユーザーが意識することなくタスクが完結する環境の整備を目指す。

2. 取組のイメージ



サービス名	①複数システムにまたがる移住関連情報の一括提供サービス	事業費	30,000千円
ターゲット	移住希望者		
サービス内容			

1. 具体的なサービス内容

移住情報DBには自治体情報や移住者インタビューなどが格納されているが、**移住を検討している者が求める情報は自治体情報・求職・防災など多岐に渡り本県「移住情報DB」へすべての情報を集約することは不可能**。このため、**生成AIが庁内の各システムに散逸している情報を収集し、適切な回答を生成するためのサービスを構築**する。具体的には、（図1）生成AIが移住希望者の質問を分析し、①必要な情報を収集するために移住情報DBやインフラデータマネジメント基盤を操作し、②返ってきた情報を生成AIが解読するための解析をおこなう（①，②を行うインターフェイスプログラムを開発）。**生成AIはデータを解析し回答を網羅的な文章に要約するとともに、必要な情報をHPリンクで埋め込む**（従来のチャットボットでは実現不可能（図2））。さらに不明確な部分は移住希望者に質問して確認を行う。また、質問には含まれないが潜在的な需要の高い情報（例：防災情報）を推測して提供する。**生成AIは移住希望者の潜在的な希望、思考や重視事項等をまとめて移住のイメージを提案することで、移住情報アドバイザーと同様のサービスを移住希望者に対して提供**する。

2. ターゲットへの裨益

移住に向けた具体的なイメージ形成の促進が期待される。

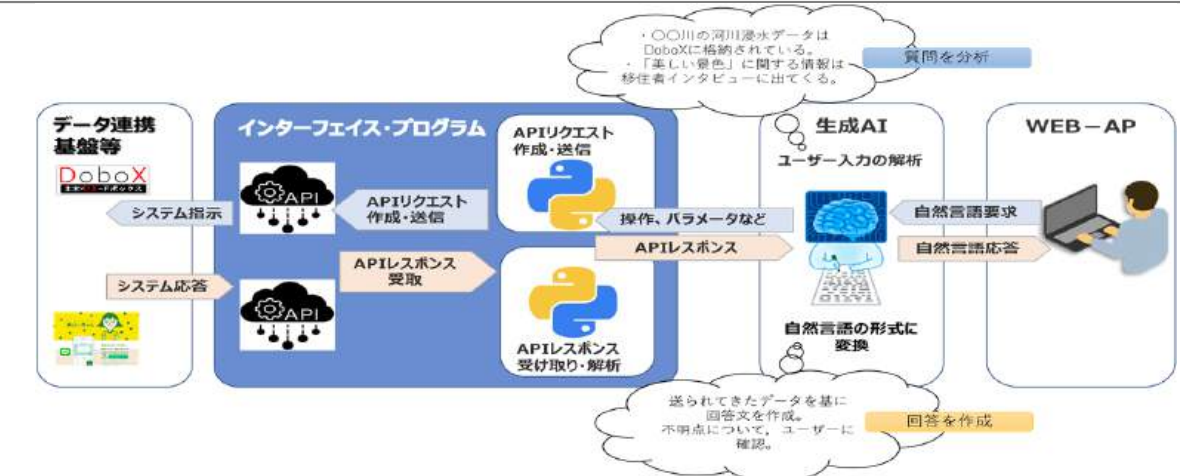


図1 AIフロントエンドシステム概要 質問から回答までの流れ

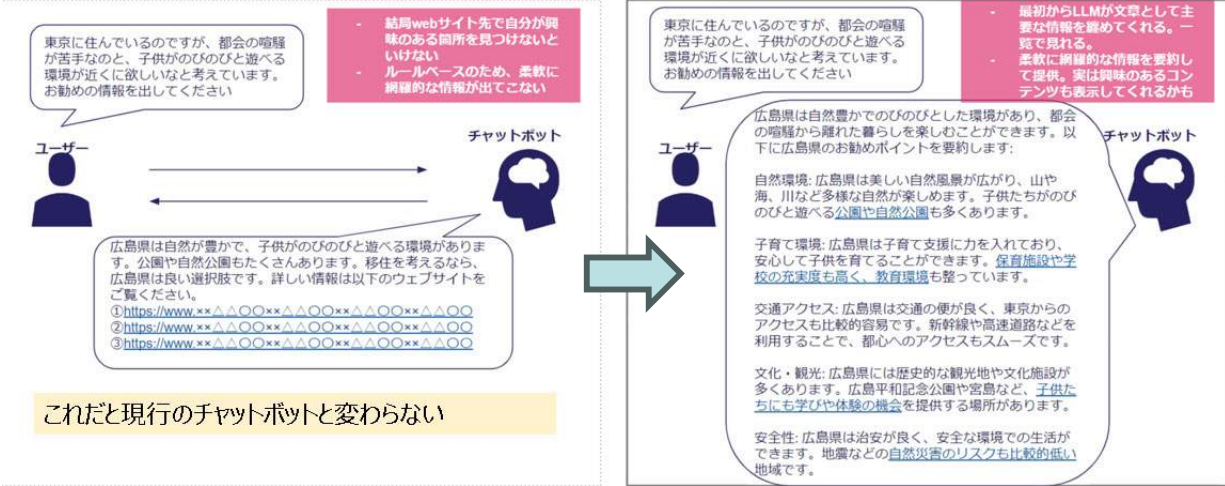


図2 従来のチャットボットとの違い

※ 従来はあらかじめ想定したやり取りを想定したシナリオをを使いまわすためユーザーが求める情報に乏しく、また、キーワードを基に関係するHPリンクを回答文と別に提示するのみ。さらにDB内に存在しない情報は提示不可能。これに対し、生成AIはシステム横断的に関連する情報を収集し文脈の中で表現し、さらに該当するHPリンクを回答文に埋め込みピンポイントで提示。

サービス名	②住宅ストックの活用促進に向けた不動産関連データエコシステム	事業費	22,000千円
ターゲット	不動産事業者、県内外の住み替え希望者		
サービス内容			

1. 具体的なサービス内容

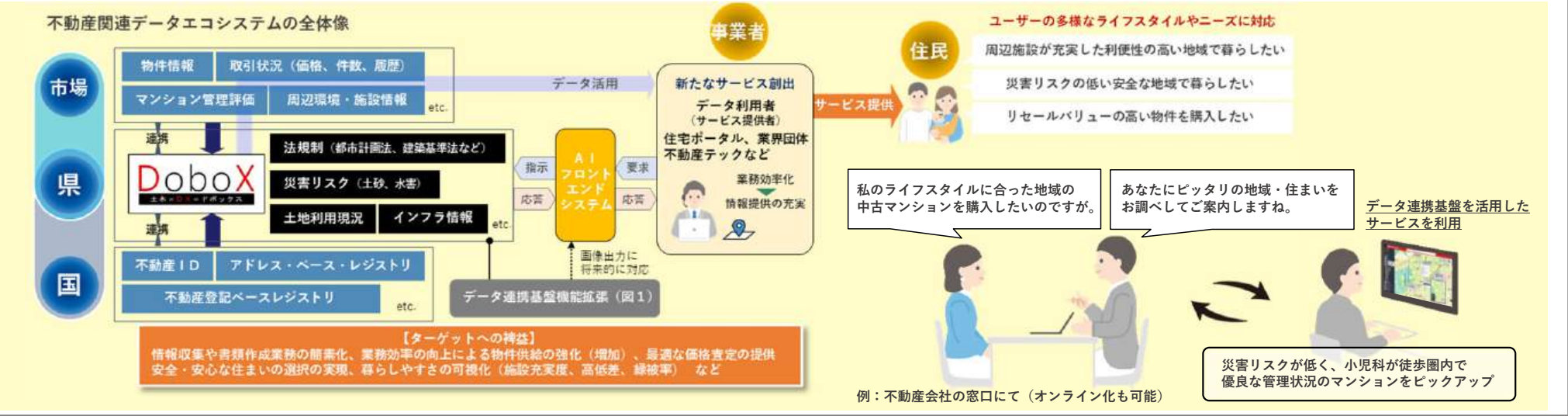
不動産取引に必要な情報は、複雑かつ各方面に散逸し、事業者の調査・情報収集に係る負担が大きい状況にあり、これが消費者に対する適時・適切な情報提供の阻害要因となっている。**事業者及び消費者の利用ニーズ※1**を踏まえ、不動産関連情報の一元化・オープン化が**事業の効率化・高度化及び住民の居住地選択**に資することから、令和5年度に**地方自治体が保有する災害リスク（土砂災害・浸水）、法規制（都計法など）、道路情報、地域の暮らしやすさに関する指標**などをデータ連携基盤において一元的に取得できる環境を整備した。

自治体保有データの提供により不動産事業者の事業効率が向上したが、国や民間市場が保有するデータ※2・3との連携は実現できておらず、これらと掛け合わせることで、重要事項説明書の作成支援、ライフスタイルに応じた暮らしやすさの可視化（利便性、ウォーカビリティ、災害リスク等）、不動産価値の適正評価（取引相場、管理状況、修繕履歴等）など、より高度なサービスの創出が可能となることから、官民が連携した**不動産関連データエコシステムを構築し、事業者の業務効率の更なる向上や消費者のニーズによりマッチした不動産情報の充実**に資するサービスを提供する。

※1 調査方法：R4に不動産テック団体、大手仲介事業者などと検討会議を設置して意見聴取、R5に主要な業界団体に個別ヒアリング、県民にWEBアンケート（n=318）を実施
※2 国保有：不動産情報ライブラリに搭載された情報（地価、取引価格、周辺施設（公共施設、学校、駅及び乗降客数、医療機関等）など） ※3 民間保有：物件情報、マンション管理状況、建物の修繕履歴など

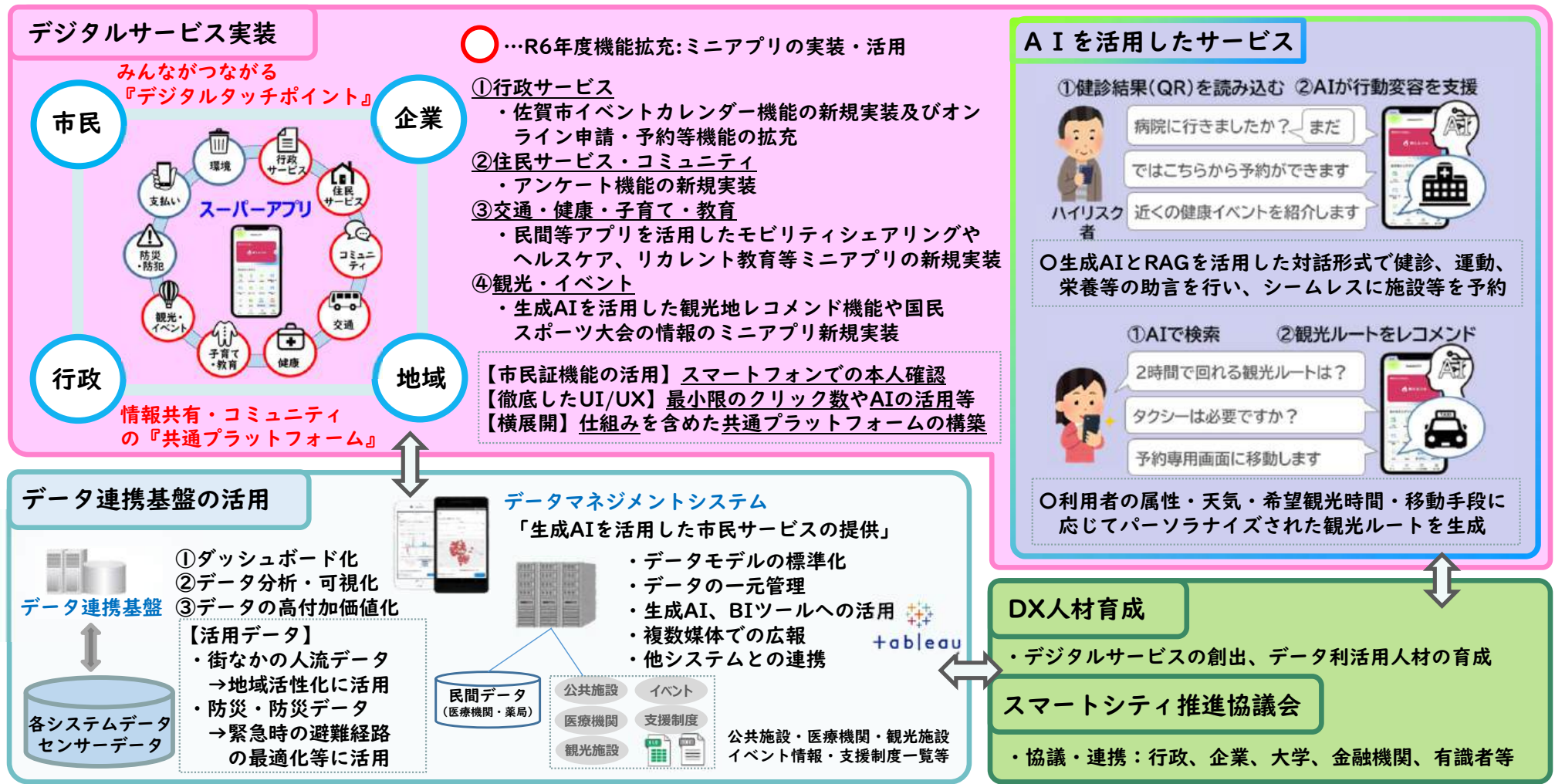
2. ターゲットへの裨益

事業者は、**業務効率が向上することで物件の掘り起こしや周辺情報の取得などの強化**、広範囲かつ膨大な情報を応用した**新たなサービスの創出**が可能となり、消費者は、不動産とその周辺環境に関する充実した情報環境で**暮らしやすい地域や物件を選択**することができる。

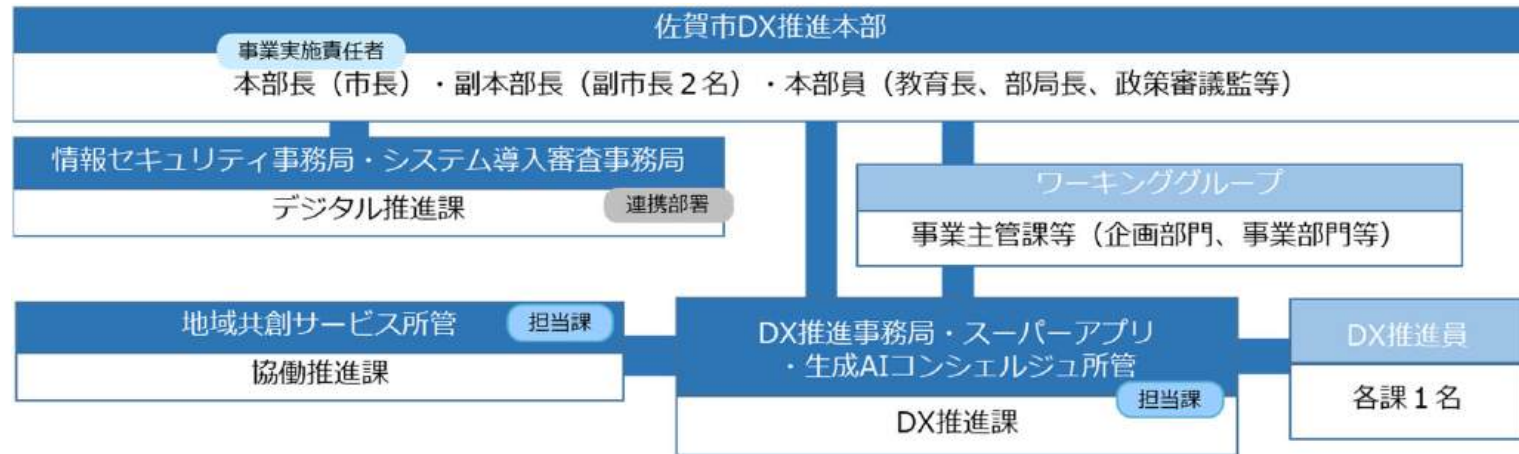


自治体名	佐賀県佐賀市	人口	228,121人	事業費	236,199千円
概要	- R5年度までに、マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用した「デジタル市民証」を、スマートフォンに搭載するアプリを開発し、既に1.6万人の市民が登録済。市主催イベントや避難所チェックイン等で活用。R6年度は、行政イベントカレンダー及び申請・予約機能、住民コミュニティ・アンケート機能、モビリティシェアリングやヘルスケアのアプリ機能など、行政サービスにきめ細かく対応した機能を拡充。他自治体等との連携や協働も目指す。 - 本アプリの各種サービスの共通プラットフォーム化を進めるとともに、生成AIの活用機能も実装し、本年度は、健康メニューや観光ルートの推奨機能などの実装も図る。				

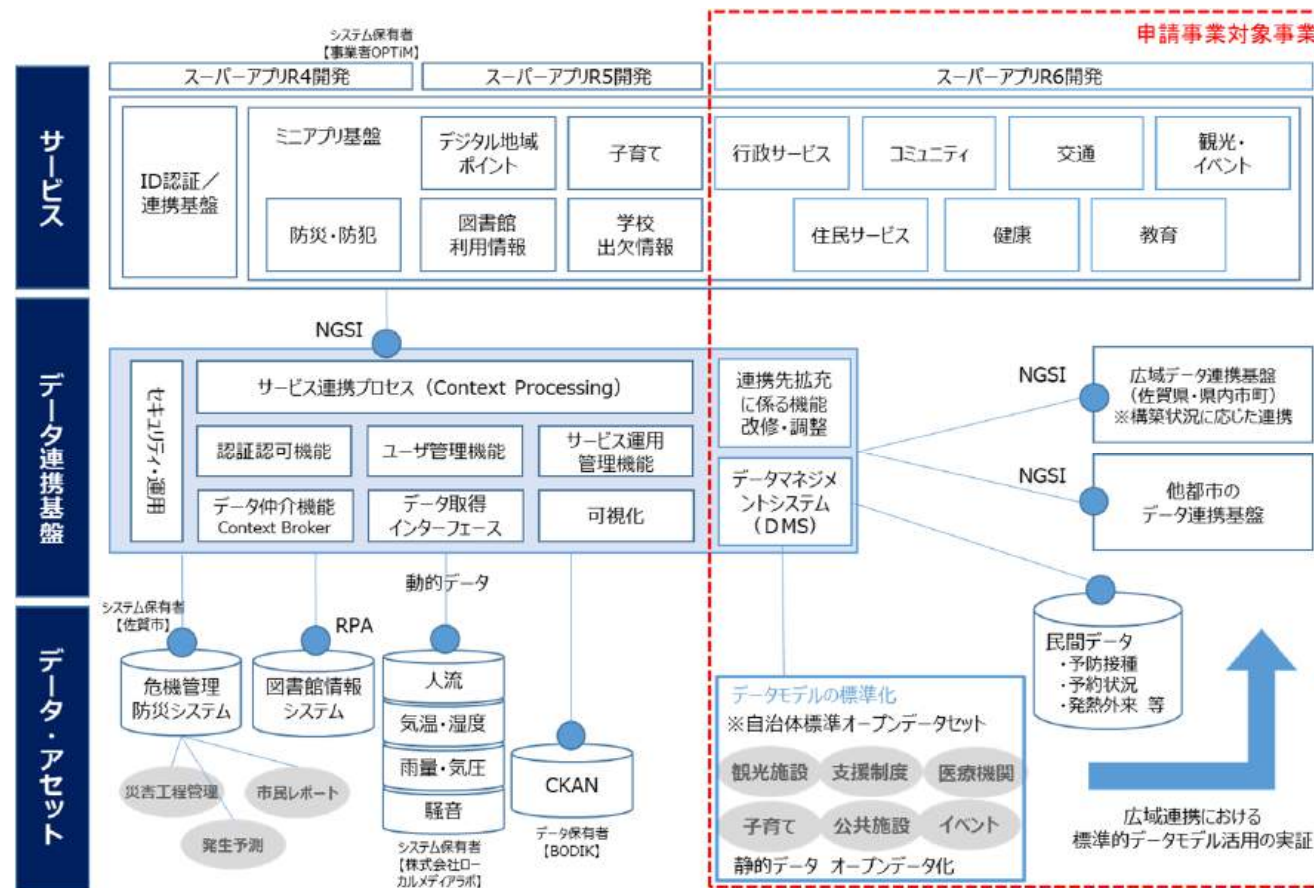
◎佐賀市スーパーアプリを活用した『スマート・ローカル！SAGACITY』の取組



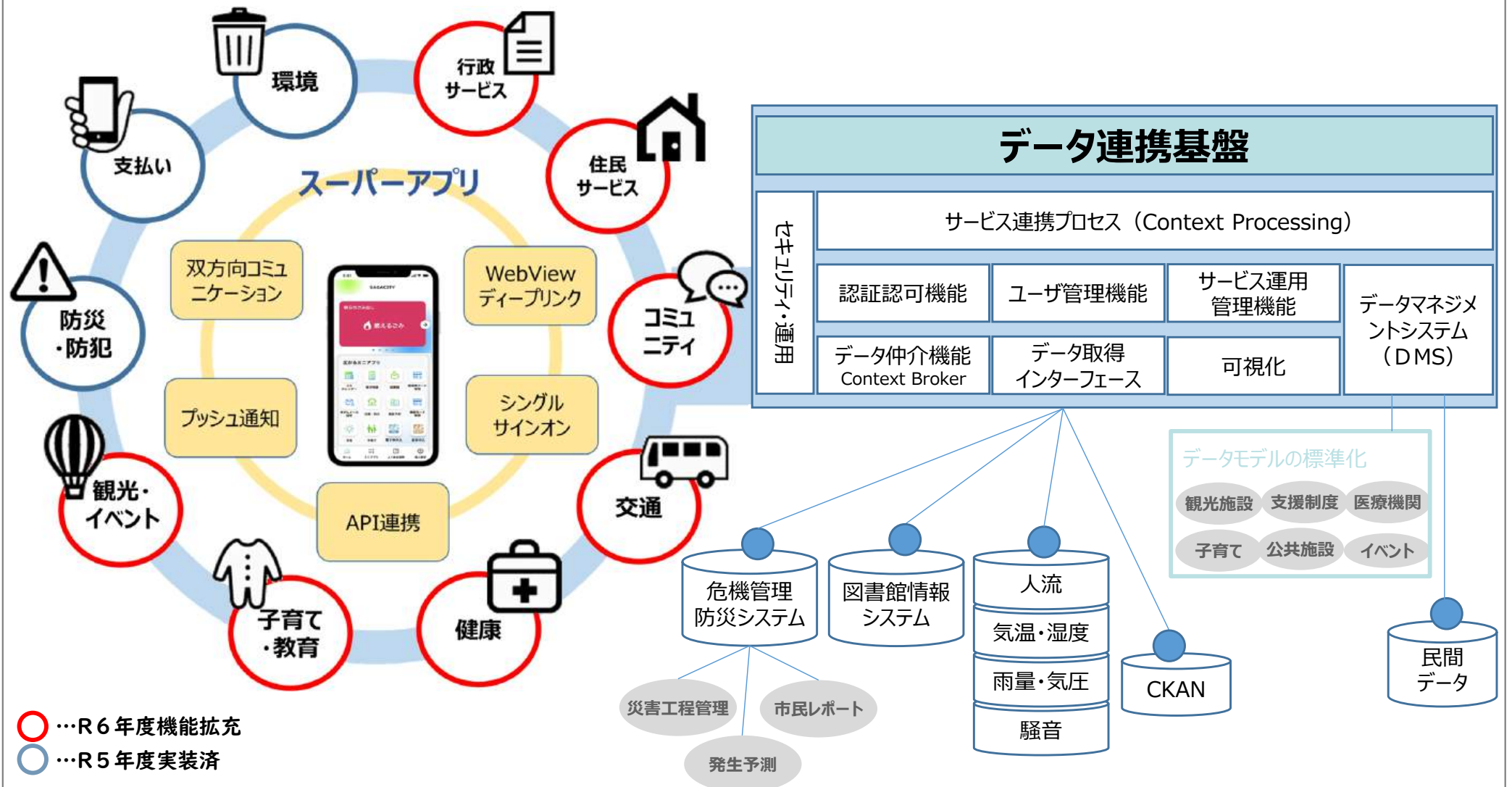
実施体制図



システム構成図



サービス名	みんなで使いこなす・つながる・広がる！「スーパーアプリ」	事業費	131,430千円
ターゲット	市民、スマホを持つ誰でも、ミニアプリ参画企業、地域、スーパーアプリを実装する他自治体		
サービス内容	 佐賀市公式スーパーアプリが実装するサービス分野		



サービス名	みんなで使いこなす・つながる・広がる！「スーパーアプリ」
サービス内容	R6年度機能拡充：ミニアプリの実装・活用

1.行政サービス

①佐賀市イベントカレンダー

- ・R5年度までの26のミニアプリとプッシュ通知によるお知らせ機能の実装により、各分野における市民サービスの向上を図っているが、各分野からのお知らせやイベントをまとめて見る機能の実装で、データ利活用の強みを最大限に活用し、市民サービスが飛躍的に向上する。
- ・佐賀市内の各種イベントや観光情報、登録する地区の会合、地元プロバスケットボールチームの試合日程等の市内の情報をカレンダーで一括管理できるミニアプリを新たに実装する。
- ・データ連携基盤との接続により、標準化されたデータから、イベントや観光情報等を最新かつ正確にカレンダーへ表示ができるため、市民は毎日の佐賀市内でのイベント等をカレンダー形式で確認することができ、市内イベント等の参加率向上や地域経済活性化が見込める。

②オンライン申請・予約等の機能の拡充

- ・市での手続きや申請は、約2,000種類あるが、うち上位1～2割の申請内容が申請件数の大部分を占めており、来庁不要による市民サービスの向上のためには、オンライン申請できる申請の種類を拡充する必要がある。
- ・R6年度は窓口のBPRを踏まえ、マイナポータルや民間のオンライン申請サービスを活用し、アプリからいつでもどこでも申請・予約等ができる環境を構築することで約30の手続きを拡充する。（例）施設利用・研修・講座申込、道路使用許可など建設関連の申請届出等

◎佐賀市イベントカレンダーイメージ



2.住民サービス・コミュニティ

①アンケート機能

- ・各種サービスやイベント等に関するアンケートをローコードで作成・実施、集約できる機能を新たに実装することで、市民ニーズをサービスやアプリ開発に反映する。
- ・現在、市民ニーズ調査や意見等は、メール等にて対応しているため、対応に時間を要している。また、市政アンケートは市ホームページで募集しているが、登録者（約1,100名）と回答者数（1回あたり平均250名）が少なく、回答者も毎回固定化されている。特に20～30歳代の回答率が20%以下と低く、多様な市民意見を市政に反映できていないことから、本機能実装で多様な市民ニーズの確実な把握や迅速なサービスへの反映が見込める。

◎アンケート機能イメージ



- ・すでに実装済のマイナンバーカードを活用したデジタル市民証（作成者1.6万人）と連携でき、必要であれば氏名、住所等の入力省略も可能であるため、Well-being指標や総合計画等の各種事業におけるアンケート調査についても、市民からは簡単に回答しやすく、精度の高いアンケート調査及び多くの市民意見の市政への反映が見込める。

サービス名	みんなで使いこなす・つながる・広がる！「スーパーアプリ」
サービス内容	R6年度機能拡充：ミニアプリの実装・活用

3.交通・健康・子育て・教育

①モビリティシェアリングやヘルスケア、リカレント教育等ミニアプリの実装

- 交通・健康・子育て・教育分野においては、様々な民間アプリがあるが、多くの市民が、使いこなせなかったり、アプリが統一化されていないことによるコミュニケーションロスが生じたりしている。
- 民間アプリ等とのディープリンクやシングルサインオン・API連携等による企業参画型ミニアプリの機能強化を図る。
- 民間等の既存アプリとの連携により、独自開発するよりも安価で高品質なサービスを提供できる。
- リカレント教育（社会人の学び直し）については、大学の公開講座との連携等による時間的、経済的な課題を解消し、産学官連携での誰もが学べる生涯教育の環境づくりを目指す。

4.観光・イベント

①国民スポーツ大会ミニアプリの実装

- 2024年の国スポ佐賀大会において、市民及び観光客が競技日程や駐車場情報等を確認できるダッシュボードミニアプリを実装する。
- 会場となる「SAGAサンライズパーク」周辺では、駐車場の不足、それに伴う無断駐車が地域課題となっており、駐車場の空き状況やシャトルバスの時刻表をスーパーアプリから確認できる機能を実装し、便利に、快適に観戦・参加できる環境の整備を行う。
- 網羅的に情報を集約するホームページに対して、必要機能を厳選してダッシュボード化することで、ホームページとの使い分けによる利便性向上を図る。
- 今回実装したミニアプリは、大会終了後データ利活用等の仕組みやフォーマットを活用し、継続的に市内イベント（栄の国まつり、バルーンフェスタ、佐賀城下ひなまつり等）で利用する。また、県内市町に横展開できるようにするだけでなく、次回開催地である滋賀県にも展開し、今回実装した機能とノウハウを継続的に活用できるようにする。

◎市民サービス向上の具体事例（イメージ）

①生成AIで検索→案内

②スーパーアプリ「モビリティミニアプリ」で検索

佐賀市公式スーパーアプリ

①様々なサークル活動

②みんなで同じミニアプリを使ったコミュニケーション活性化

◎国スポミニアプリイメージ

今日実施の競技は、何時から何があるのかな。

競技開始1時間前までに車で行こうと思ったけど、駐車場が満車だ。

シャトルバスか、モビリティミニアプリからタクシーを呼んで応援にいかうかな。

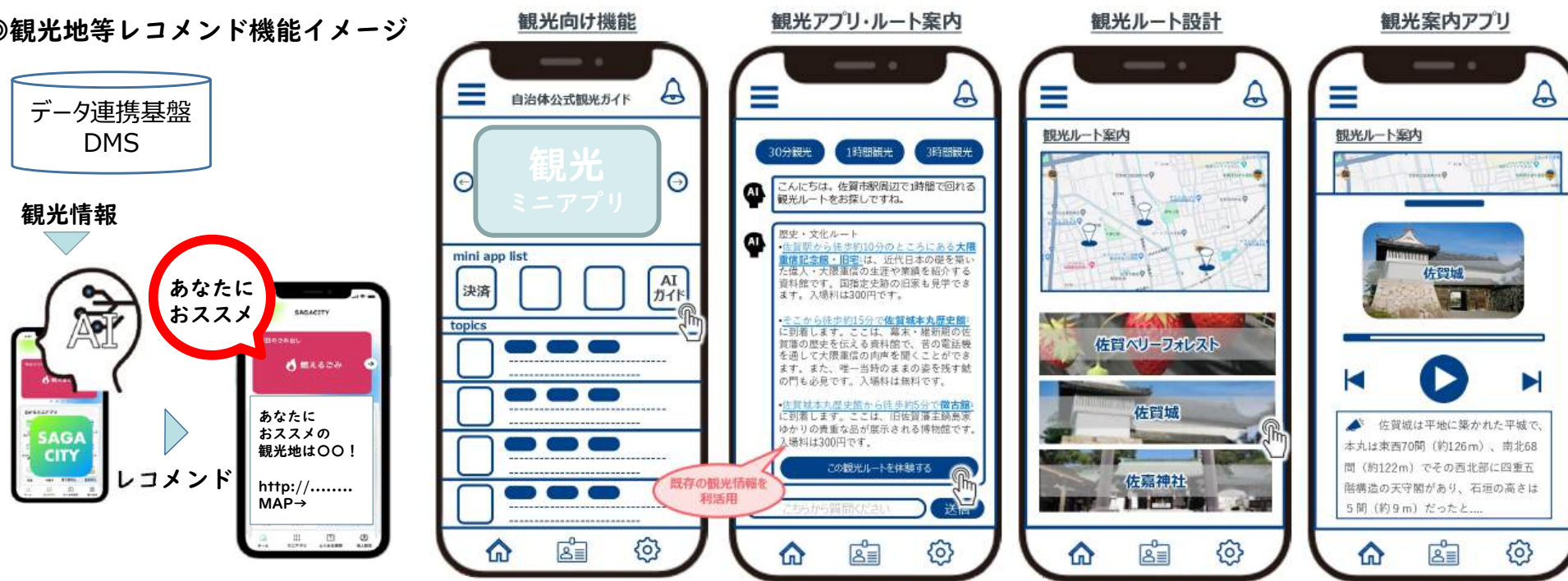
サービス名	みんなで使いこなす・つながる・広がる！「スーパーアプリ」
サービス内容	R6年度機能拡充：ミニアプリの実装・活用

4.観光・イベント

②生成AIを活用した観光地等 Recommend 機能

- ・佐賀市スーパーアプリは、市民向けのスーパーアプリとして令和5年6月から本格リリースしたが、観光客など市外の方向けのコンテンツが不足しており、いわゆる「B面アプリ」として、観光系のコンテンツを実装することで、ダウンロード数の増加のみならず、関係人口の増加や地域間交流の促進、地域ブランドの強化や地域経済の活性化が見込める。
- ・市民や観光客が利用できる生成AIを活用したRecommend機能を実装する。ふるさと納税（旅先納税）などのサービスと連携し、観光地や施設、地産品等をRecommendする機能を実装する。
- ・データ利活用による観光客へのRecommendを通して、観光周遊率が低い地域の課題を改善し、地元事業者への経済波及効果を高め、地産地消、地域活性化、市内への観光誘致を図る。
- ・観光客がスーパーアプリをダウンロードすると観光向け機能を表示し、「30分観光」などのお手軽Recommendを属性（年齢・興味のある分野）に応じて行うことができ、量や質が高く、細分化された取り込みデータを増やすことで、精度の高い、個人のニーズにマッチしたRecommend機能を提供できる。

◎観光地等Recommend機能イメージ



サービス名	地域で創る！インタラクティブ地域共創サービス「とびっくタウン」	事業費	6,545千円
ターゲット	市民、学校、子供会、PTA、自治会、まちづくり協議会、観光客		
サービス内容	市民の声 「仕事に変わる生きがいが欲しい」 「地域の関りが薄く、災害時に助け合えるか不安」 「子どものための地域情報が欲しい」 etc 実現したいこと デジタルツールを活用した情報共有・地域貢献活動の促進で、地域・住民の繋がりを強固に！		

【R5年度実装】※スーパーアプリのミニアプリとして実装

①小学校区単位のコミュニティ活動促進サービス

(ア) 地域情報配信

利用者にパーソナライズされた地域情報の配信。

(イ) みんなの掲示板

「参加・不参加」ボタンを活用したイベントの参加者募集。地域に特化した双方向共助コミュニティの形成。

(ウ) 地域貢献ポイント

地域住民の「ありがとう」がポイントに。地域貢献活動の可視化。

(エ) みんなのデジタルマップ

画像付き地域自慢・報告（交通安全、防災、歴史、子育て）を通じた地域情報の共有。

②地域データの蓄積



【R6年度拡充】

①複数校区登録機能

→在在校区以外での情報共有・共助コミュニティを促進し、市内全域の地域活動を底上げ。

※利用者から寄せられた声を反映（現在は1人1校区登録）

職場があるB校区でも利用できたらいいな

社会人として、会社としても地域貢献できた

A校区在住

B校区でも活動

②デジタル回覧板機能

→情報の即時性とアーカイブ性の向上。
既読機能による未読・回覧遅延の防止。
紙資源や印刷コストの節約。

地域団体

回覧板がどこまで回ったのかわからない…各部会に渡すために1か月前からつくらなきゃ

もう期限過ぎてる。もっと早く来てほしかった。お隣に持っていくのも面倒…

住民

③ワークショップを通じた「使いこなす」ための仕組みづくり

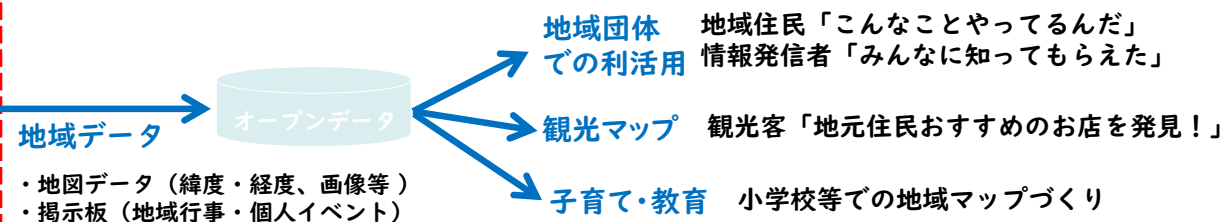
→地域の特色を生かすアイデアの具現化。
デジタルデバйд対策を兼ねた機能説明・使い方教室を開催し、市民の手で「使いこなす」ための仕組みづくりを構築。

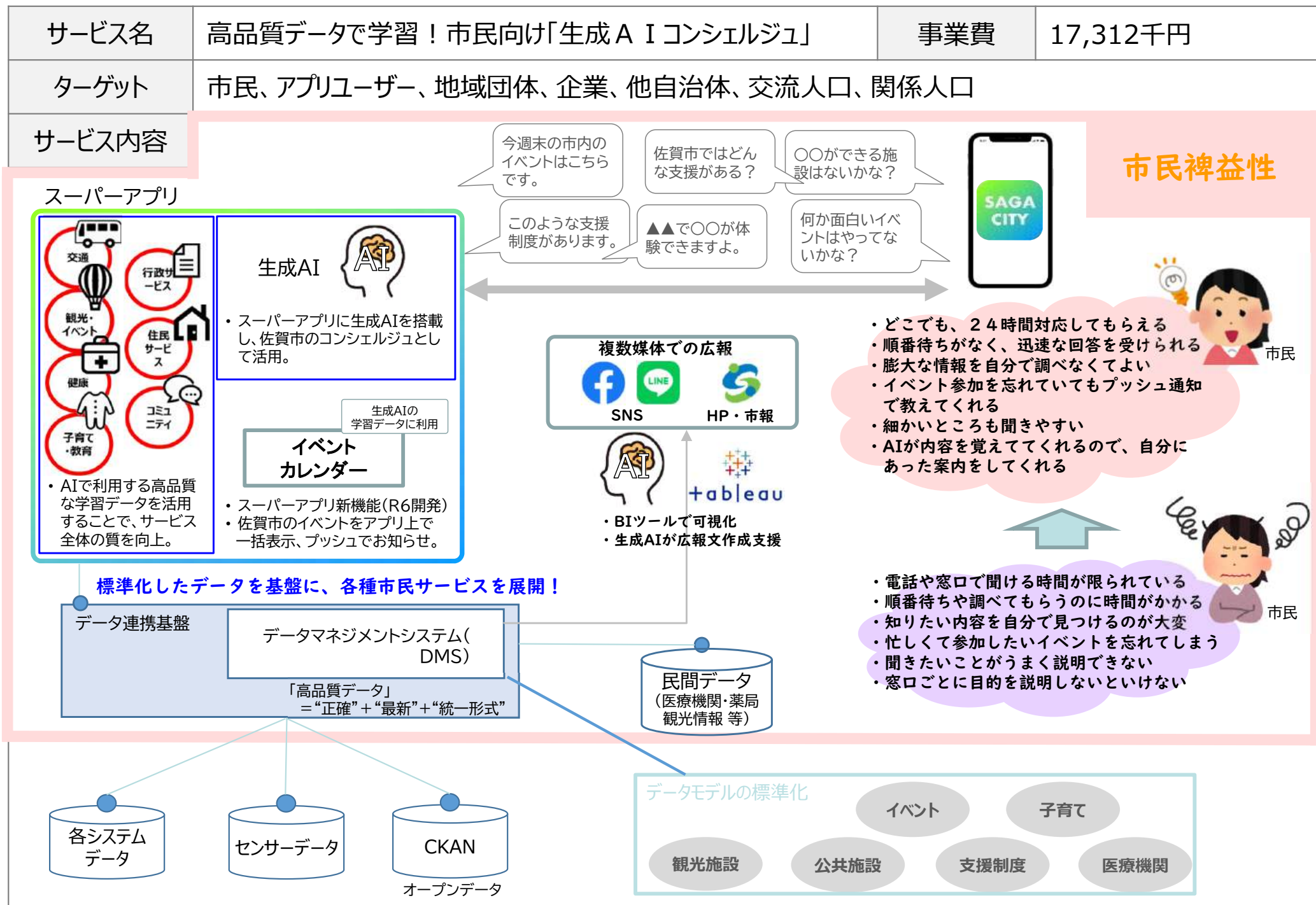


④地域データをオープンデータ化し、データ連携基盤と連携

→まちづくり・地域団体で活用（例：〇〇新聞・〇〇だより）できるよう蓄積されたデータをオープンデータ化し、メディアに取り上げられない地域住民の“草の根活動”にもスポットライトが当たるようにする。

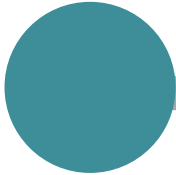
また、これらのオープンデータを再利用し、地図データのレイヤーを組み合わせた市全域の観光マップの作成等、新たな観光資源の創出を図る。





サービス名	高品質データで学習！市民向け「生成A I コンシェルジュ」
サービス内容	①いつでも頼れる市民向け生成AIサービス ・ <u>スーパーアプリに佐賀市が公開するデータを参照できる生成AIを搭載</u>。市民は、いつでも、どこでも、待たずに知りたいことを気軽に聞くことができる。 ・ 聞きたいことを市民が適切に説明できなくても、対話によって<u>ニーズを具体化し、AIが適切な案内を行う</u>。 ・ AIの学習データには標準化したデータを用いるため、<u>品質と信頼性が高い生成AIサービスを提供できる</u>。 ・ <u>学習に使用するデータに民間が保有しているデータも用いることで、AIによる予防接種の案内と一緒に、各医療機関での対応可能日も案内するなど、シームレスな情報提供を行う</u>。 ・ 市民起点の対話による情報提供のみでなく、イベントデータを参照して、AIによって<u>スーパーアプリ側からも適切にサービスを提案</u>。 ②質の高い学習データが市民向けサービス全体の質を向上 ・ 佐賀市イベントカレンダーの基礎となるデータや、ヘルスケア、観光・イベントカレンダーミニアプリで使用するデータなど、<u>各種市民サービスで利用するデータの基盤として、データマネジメントシステム（DMS）を整備する</u>。 ・ データモデルの標準化により、スーパーアプリで提供する各種サービスにおいて、表示する施設名、住所等の揺らぎをなくし<u>統一性のあるデータで誤解のないサービス提供ができる</u>。 ・ コミュニティ、防災、イベントなどサービス単体のために整えていた汎用性が低いデータから、標準化されたデータモデルに変わることによって、生成AIの学習データのノイズ軽減だけでなく、<u>データの一元管理と合わせて、各分野別データの相互利用が容易になる</u>。これにより、<u>データ利活用した各種市民サービスの創出による市民裨益につながる</u>とともに、生成AIにおいても、<u>様々なデータを活用した対話が可能となる</u>。 ・ データマネジメントシステム（DMS）の実装によるデータの標準化や民間データを取り込むことで、データ連携基盤のさらなる強化を図り、<u>データ利活用によるスーパーアプリでの各分野のサービス実装が増え、精度も高まっていく</u>。 ・ <u>標準化したデータモデルをサービス展開の基盤とするため、データモデルの活用で他都市データ連携基盤との広域連携にもつなげることができる</u>。

自治体名	長崎県大村市	人口	98,658人（R5年12月末）	事業費	129,689千円
------	--------	----	------------------	-----	-----------



R5 取組事項

信頼の基盤を構築

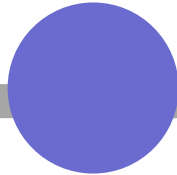
【背景・課題】

大村市はアクセス至便性が高く、子育て世帯をはじめとした方に選ばれ、人口増加している。一方で、人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。

【R5取り組み概要】

マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤の構築により、「信頼できる」「知っている」「助け合う」といったコミュニティを創出する。以上を目的に3つの取り組みを推進。

- 地域共助事業
- 子育て支援事業
- デジタルインフラ整備事業



R6 取組方針

つながりを広げ育む



【R5の取り組みから見えた課題と必要性】

R5の取り組みを通して、以下のご意見をいただいた

- 日常的にアプリケーションを開くようなきっかけが欲しい（気軽に参画できる仕掛け）

地域の情報を気軽にみつけ、交流できる仕掛けを検討

- 地域単独のデータ連携ではなく、広域連携が必要

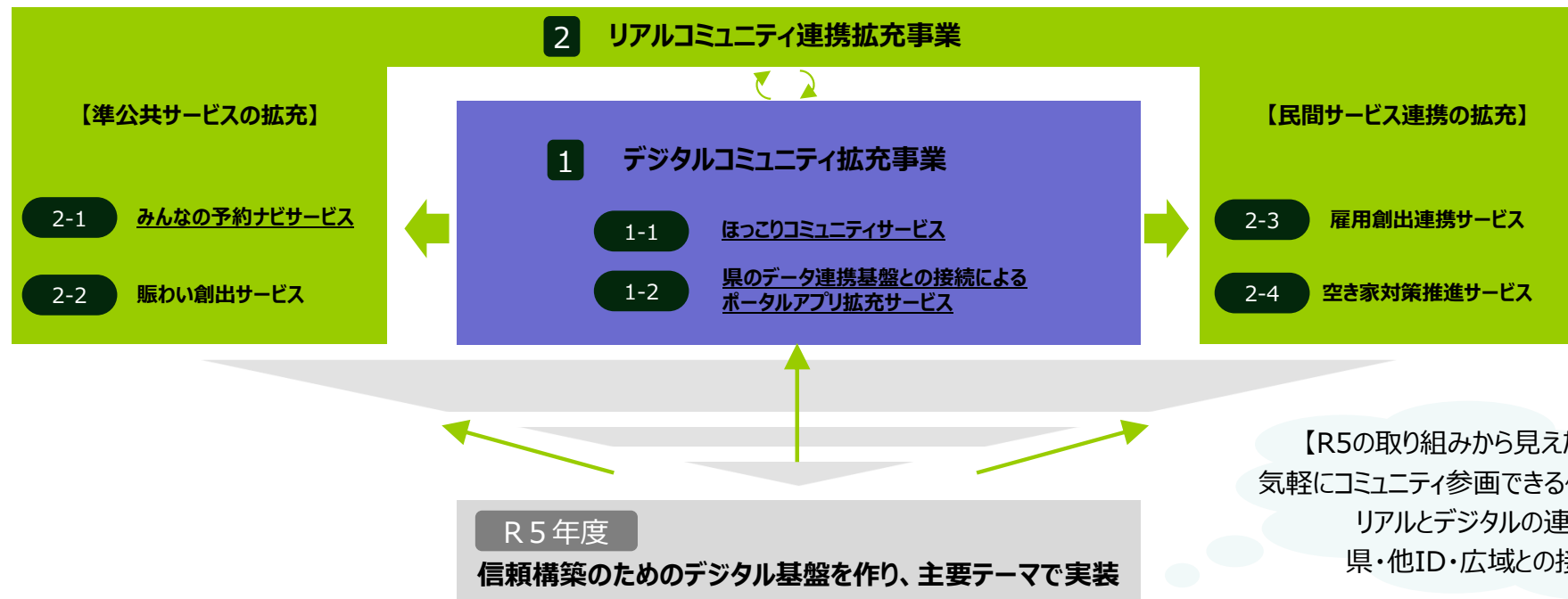
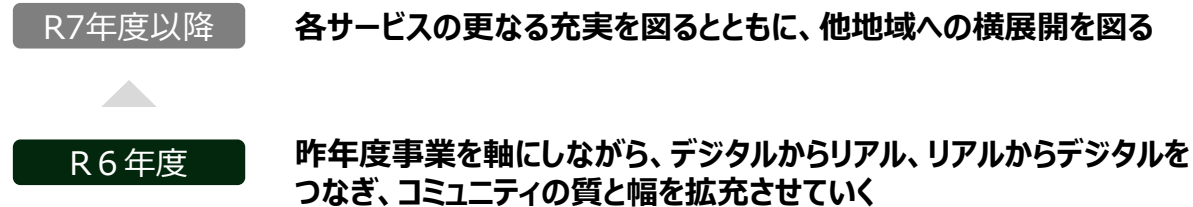
県のデータ連携基盤をはじめとするマルチIDを検討

- デジタルでのコミュニケーションがリアルにもつながるような双方向性が欲しい

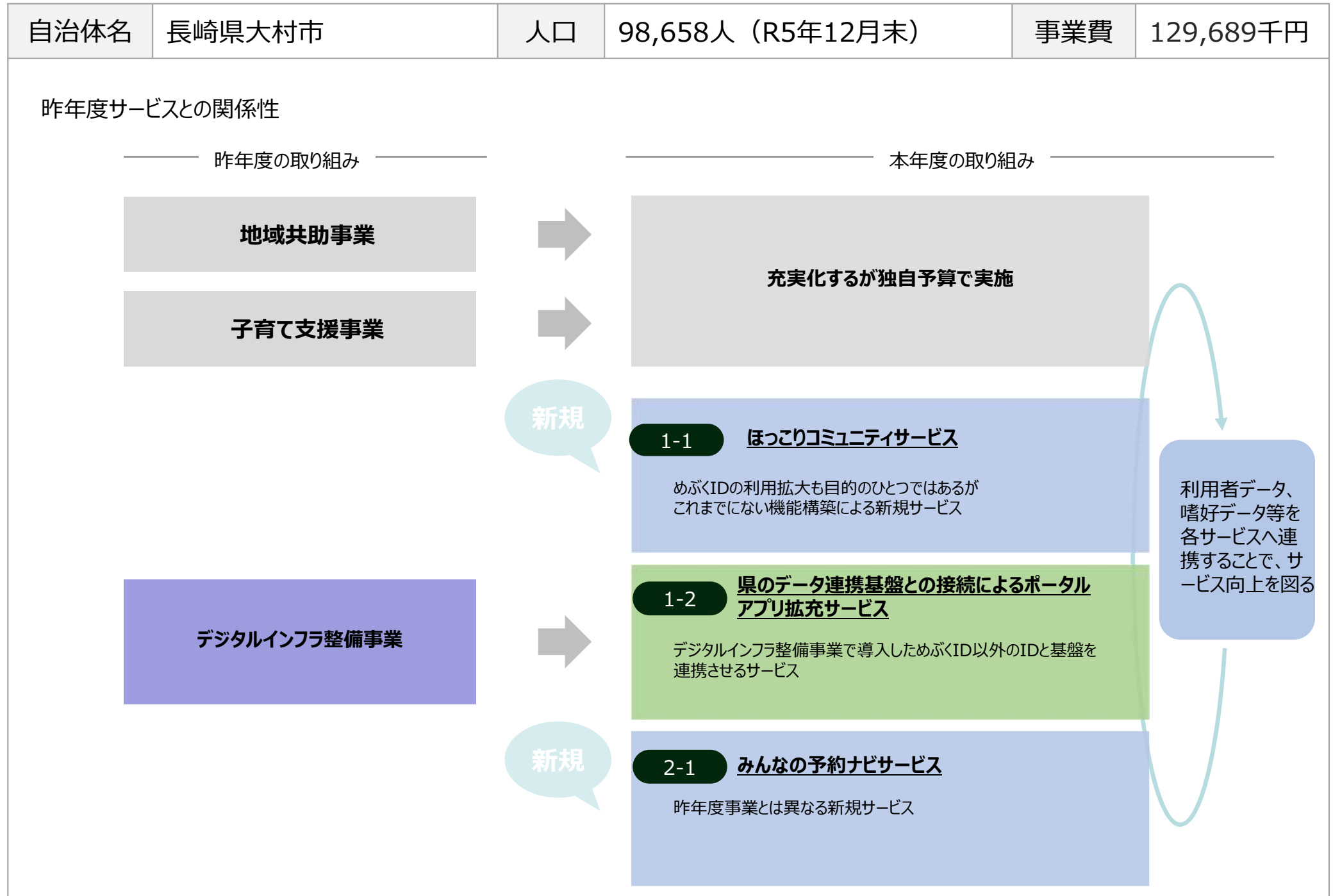
施設予約等、リアルコミュニティを支援する仕組みを検討



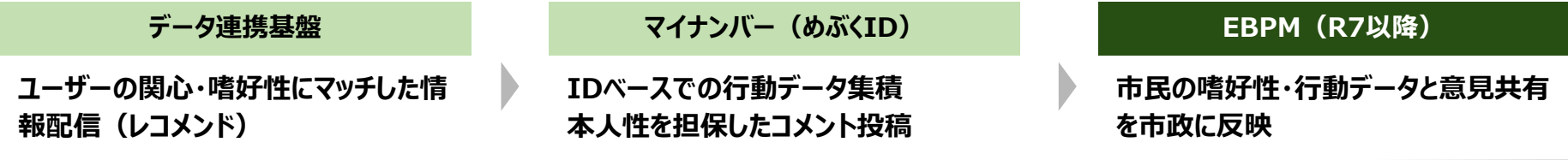
自治体名	長崎県大村市	人口	98,658人（R5年12月末）	事業費	129,689千円
概要	人口増加による人と人、人とまちのつながりが希薄化といった課題解消のため、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す。具体的には、前年度構築しためぶくID等のデジタル基盤を活用し、同等のセキュリティレベルを担保する他IDとの接続を可能にするインフラ基盤を整え、地域共助の仕掛けを提供しつつ、デジタルとリアルをつなぎ、コミュニティの質と幅を拡充する				



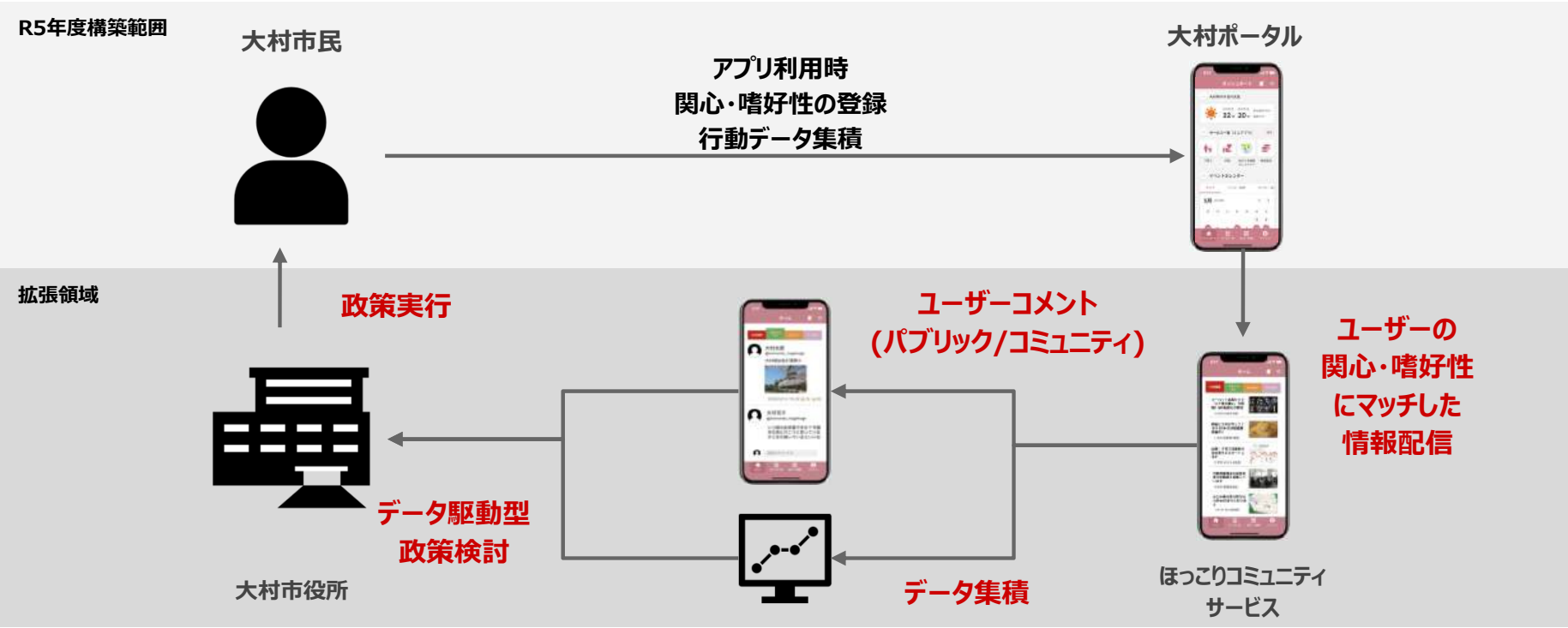
※下線のない機能についてはデジ田デジタル実装タイプ以外の予算で実施予定



サービス名	1-1 ほっこりコミュニティサービス	事業費	51,545千円
ターゲット	ポータルアプリを利用する大村市民		
サービス内容	市民・住民の声が市政に反映されていないという課題 - 市情報が断片化（分断）し、必要な情報にアクセスできない（市政情報アクセス機会の不足） - 市民が積極的かつ気軽に市政参画するためのインターフェースがない（市政参画の接点不足） 下記課題を、マイナンバー（本人性担保）とデータ連携基盤（思考性分析）を活用したコミュニティメディアで解消		



✓コミュニティメディアを活用したEBPM展開モデルイメージ



サービス名	1-1 ほっこりコミュニティサービス	事業費	51,545千円
ターゲット	ポータルアプリを利用する大村市民		
サービス内容	・市の情報が断片化（情報が分散）し必要な情報が見つけれられない課題に対し、デジタル情報ダッシュボードの構築により、シームレスに情報を届けることが可能に。 ・マイナンバー認証を活用した、本人性が担保されたパブリックコメントの機能により、市民のデジタルコミュニケーションの促進		

①

サービス利用

マイナンバーカード

めぶくID

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

③

④

②

①

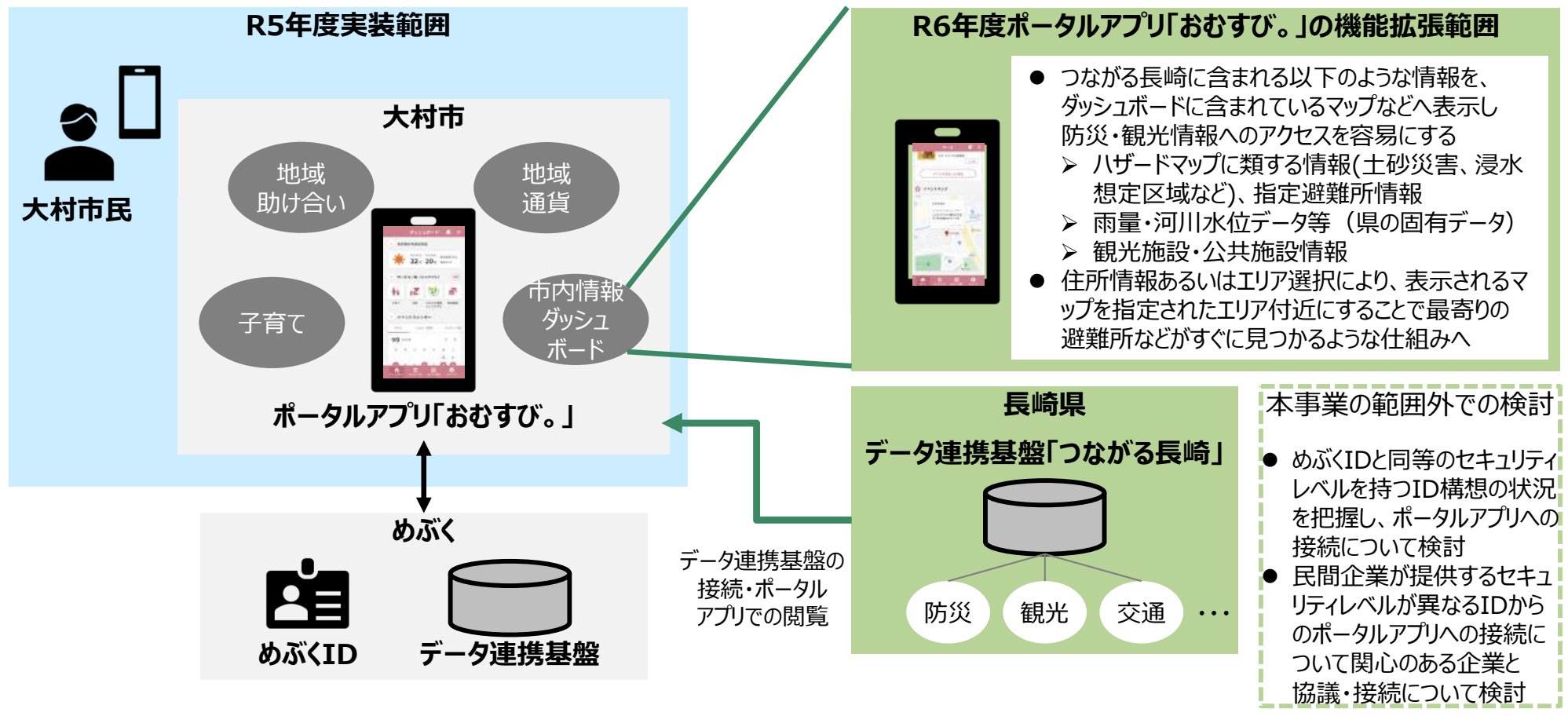
③

④

②

サービス名	1-2 県のデータ連携基盤との接続によるポータルアプリ拡充サービス	事業費	24,767千円
ターゲット	ポータルアプリを利用する大村市民並びに、市外からの来街者（観光客や通勤・通学者を含む）		
サービス内容			

- R5年度に構築した大村市のポータルアプリ「おむすび。」を市民や市外からの来街者の目線でより便利にする
- 具体的にはオープンデータを取り扱う長崎県のデータ連携基盤である「つながる長崎」と、パーソナルデータを活用可能な「おむすび。」を接続し、「おむすび。」のダッシュボードへ、個人の選択するエリアなどに応じた防災情報や観光情報、公共施設情報などを連携し、市民の「おむすび。」の利用価値を高める。また、周辺自治体からの通勤・通学者や観光客（ビジターID利用者）が利用する際にも当該情報を表示することで、平時の災害対策や発災時の避難に役立てる



補足資料 1-2 県のデータ連携基盤との接続によるポータルアプリ拡充サービス

データ連携により、災害時に個々人に応じた案内や、サポートを実現

災害時、障がい者・高齢者の方・持病をお持ちの方（特定の病院に通院）・ペットをお連れの方などは、避難経路や適した避難所を探すのに時間をとられてしまう。また、避難後の情報発信・情報把握も困難を極める。能登半島地震においても、市外を含め避難された方の避難場所の把握や在宅避難者の状況把握・情報伝達が課題となっている。

データ連携により、個々人の状況に応じた情報提供・情報収集・その情報に基づく施策検討を実現する。

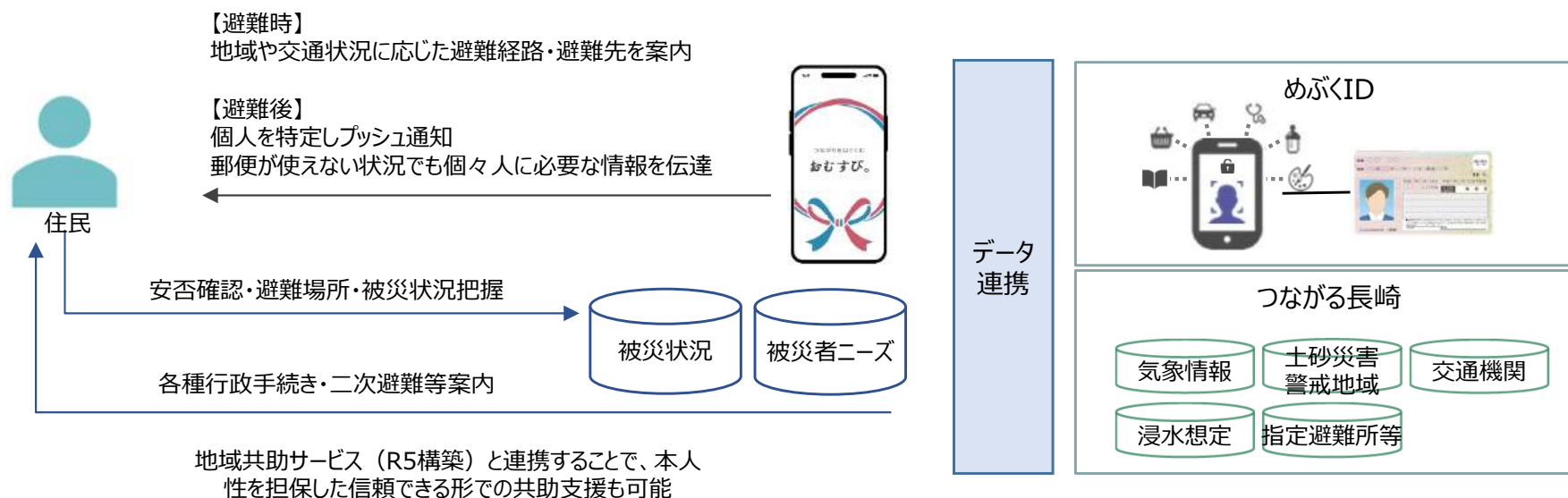
地域共助サービス（R5構築）と連携することで、被災者のニーズを踏まえた共助支援なども可能となる。

【R6年度】

活用可能な「おむすび。」を接続し、ポータルアプリ「おむすび。」のダッシュボードへ、住所情報などのパーソナル情報に応じたデータを連携する。また、住民がどこに避難していても、市や県が避難している住民に、現在の被害状況など届けたい情報をポータルアプリ「おむすび。」へプッシュ通知で提供できるようになる。

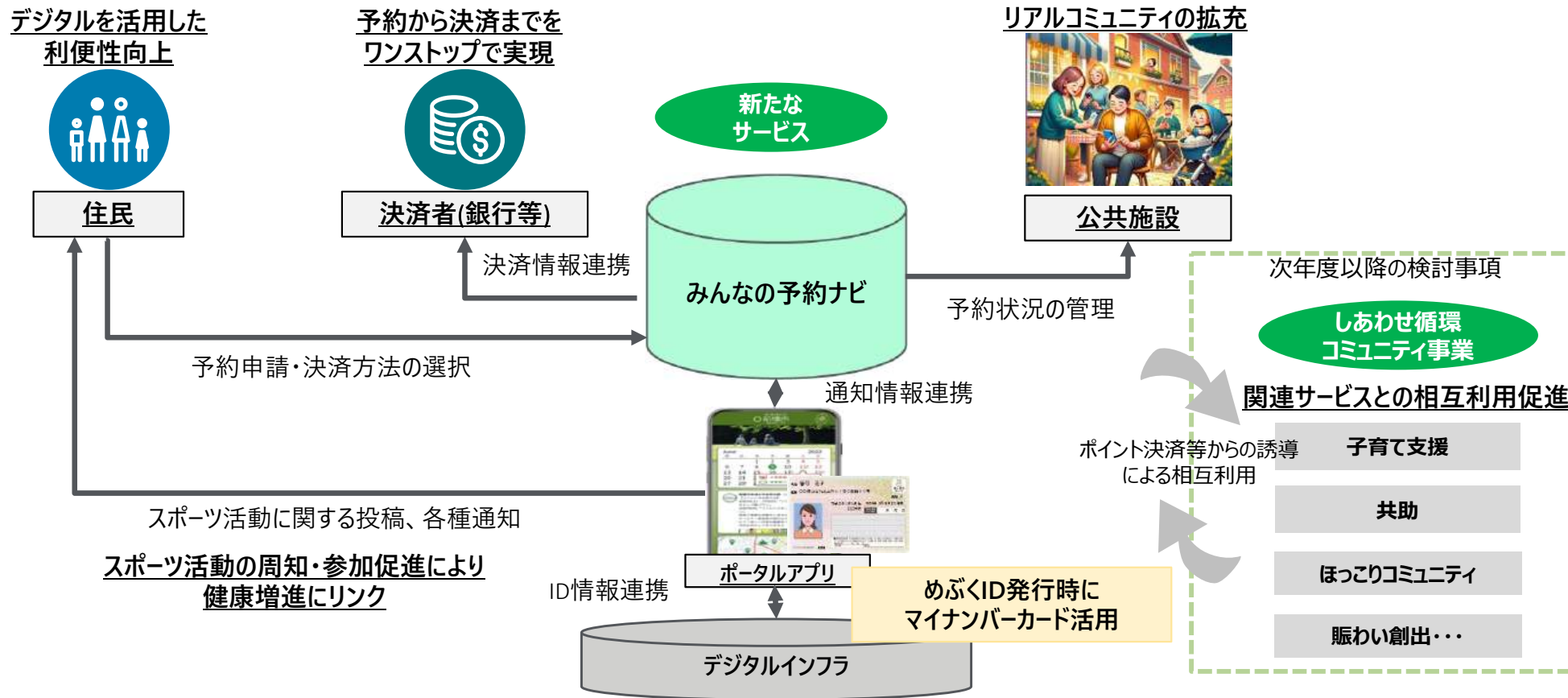
【R7年度以降】

将来的に、災害時の避難所への誘導や避難所管理（チェックイン機能等）と連携し、平時以外のフェーズ（切迫時や応急対応、復旧・復興）においても役立つ仕組みを構築し、「おむすび。」「地域サービス」「ほっこりコミュニティサービス」の利用価値を高める。



サービス名	2-1 みんなの予約ナビサービス	事業費	53,377千円
ターゲット	大村市民や大村市の公共施設を利用する市外住民		
サービス内容			

- ✓ マイナンバーカードをトラストアンカーとしためぶくIDを活用したみんなの予約ナビ（施設予約システム）を構築し、予約から決済までをワンストップで実現する
- ✓ 予約から決済までをワンストップで実現することで、従来の“仮予約”→“窓口での支払をもって本予約”というプロセスを簡素化し、住民の利便性向上に大きく寄与する
- ✓ ポータルアプリの投稿機能を活用し、スポーツ団体等の活動の周知・参加促進により健康増進にリンクさせる
- ✓ みんなの予約ナビの実現により、公共施設の利用者を増加させ、リアルコミュニティの拡充を実現する
- ✓ 将来的には、共助ポイント等の地域通貨での決済を可能とすることで、『しあわせ循環コミュニティ事業』をはじめとする他事業との相互利用を促進する



補足資料 2-1 みんなの予約ナビサービス

具体的な機能およびその対象・裨益効果は以下の通りです

主な機能	機能詳細	効果・対象
認証	- めぶくIDで、個人を認証しログインする - めぶくID以外に団体IDや市外住民向けのIDを準備し、多様な利用形態に対応する	<u>めぶくIDでの認証により、本人性・真正性を担保する</u> - 団体や市外住民の利用にも対応し、利便性の高い予約サービスを提供する
予約	対象施設や日時等の条件で検索し、空き時間から利用施設を予約する	従来は窓口にて、<u>決済を完了することで予約確定としていたが、ワンストップで予約から決済までを完了することで、施設利用者の利便性が向上する</u>
備品管理	施設ごとに道具や照明等の備品を管理し、施設予約と同時に備品を予約する	施設ごとに備品が異なることから管理が煩雑となっていたが、システム導入を契機に一元管理することで、職員の負担を軽減しつつ、施設利用者に対しても、<u>備品を明示することが可能となり、利便性の向上が期待できる</u>
延長	施設の利用延長を行う	<u>施設と事務所の距離が離れていることから、延長申請をすることが不便という課題があったが、オンラインでの延長を可能とすることで、施設利用者の利便性が向上する</u>
決済	口座振替、クレジットカード、電子決済等の多様な決済に対応する	従来は窓口にて、<u>決済を完了することで予約確定としていたが、ワンストップで予約から決済までを完了することで、施設利用者の利便性が向上する</u>
通知	予約状況をポータルアプリに連携し、各種プッシュ通知を行う	予約完了や施設利用日が近づいた際のリマインドをプッシュ通知することで、<u>ポータルアプリ上で予約情報を確認でき、施設利用者の利便性が向上する</u>

サービス名	その他のサービス	事業費	-
サービス内容	事業の一環として以下のサービス提供に取り組むが、デジ田デジタル実装タイプとは別の予算を活用予定である		

2-2 販わい創出サービス

- 本市の強みである野岳湖公園の水と豊かな緑に恵まれた素晴らしい自然や歴史的な史跡等と、域外からの抜群のアクセスの良さを最大限に活かし、市の魅力、価値向上の推進力となる魅力的な体験コンテンツを創出するサービス

【目指す姿】

- ・ 野岳湖公園の恵まれた自然の中で楽しむ様々な自然活用コンテンツの開発・観光基盤を整備を行い、市民の地域への愛着の醸成、観光客の滞在型観光を推進し、地域経済の活性化、移住・定住の促進を図る。
- ・ 住民パスアプリによるチケットパスやクーポン発行や決済サービスの導入
- ・ 本市のポータルアプリ内に、決済サービスも併せて導入し、市民への割引クーポンの発行、観光客へは再来や周辺コンテンツに送客するクーポンを発行するなど、多様な取り組みで各種コンテンツの持続的・継続的な利用促進を図る。

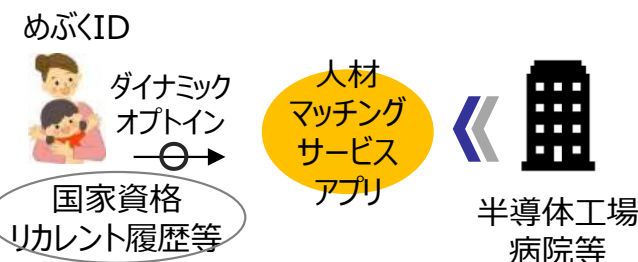
2-3 雇用創出連携サービス

- めぶくIDで本人性を担保したうえで、資格や履修履歴（就業・リカレント履歴）等のキャリアを活かし、また個人の働き方に合わせた人材マッチングサービス

【目指す姿】

- ・ 個人の保有資格やキャリアを活かし、地元事業者等とのニーズに合った就業マッチング支援を実現することで労働力不足や人材ミスマッチの解消に取り組む
- ・ 子育て世代など、働く意欲や資格、経験はあるが正社員として働けない（潜在看護師等）等、パーソナライズされた働き方に合わせたマッチング支援

<イメージ>

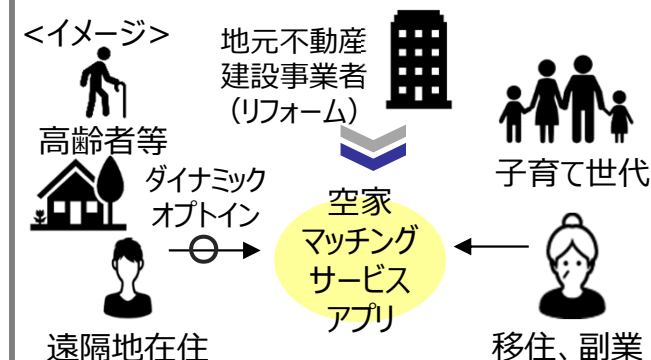


2-4 空き家対策推進サービス

- めぶくIDとダイナミックオプトインによる空家利活用情報をベースに、地元不動産・建設業者と連携し、子育て世代等への中古住宅の安価な供給をシームレスに行うマッチングサービス

【目指す姿】

- ・ 空家の売却、利活用ニーズ（めぶくIDで遠隔地在住者の意向確認）と安価に住宅を取得したい子育て世代や移住者のニーズをシームレスにマッチングし、空家問題の解消と移住を支援
- ・ 地元不動産、建設業者と連携し、空家のリフォームやメンテを行い、安価で安心供給できる体制を整備



自治体名	宮崎県延岡市	人口	113,061	事業費	142,450千円
概要	大規模災害時下の避難所への物資提供は、全国市町村の喫緊の課題である。本事業では、避難者の需要は各々異なるとの認識に立ち、①マイナンバーの信頼で支える認証と準じるスマホ利用の公的個人認証基盤による情報真正性確保、②避難所の物資需要の正確把握、③それら需要情報に官と民で分散している在庫情報を引き当て、④それら情報を市民に見える化する。また被災時に市職員の業務削減を目的に避難所運営に携わる住民が避難物資を受発注する仕組みを導入し、Quality of Refugees Lifeを実現する。				
背景・対応方針	課題	現在、平時の物流を支える民間物流と災害向け公的備蓄は分断されており、災害時に避難所にモノが無い状況が全国的に発生。人口が11万超の都市でありながら、災害時の交通事情が悪い本市においては、早急な対応が求められる課題。			
	解決施策	本市の市内外の災害協定先、市内で100を超える避難拠点（避難所及び福祉避難所）、地域医療機関等がアクセス可能な災害DXサービスを構築する。尚、本市市長が代表を務める延岡市災害時物流支援DX会議参加の全企業・団体が災害DXサービスの利用を約束している。具体的には、①周辺市町村参加や医療機関との新たなサービス追加を容易にするAPIを有するDX設計とする。②在宅避難者の物資需要情報の共有、③官と民で分散化した在庫情報を避難所の物資需要情報と突合させ在庫を引き当て・共有、④在庫引き当て情報を物資配送指示書として配送事業者へ共有、⑤市役所職員の業務削減を目的に市民が市役所職員の代理に避難所に不足する物資を住民負担と公的負担で受発注できる災害DX環境を構築する。			

災害対策協定企業
(支援物資納品)

・支援物資提供の受注

災害時の物資支援

民間卸企業等
物流機能

通常在庫

災害支援ハブ

物資集積所

自治体

・集積所／避難所両方に配送
・在宅避難者への宅配は要検討

福祉施設

在宅避難者

避難所

避難所

・電子データでの支援物資
提供依頼

飲料メーカー代理店

飲料水生産施設

自治体との支援協定等

災害時支援提携

1. 令和6年度中に市民・市内外企業組織が利用可能な災害DX

・ 政府地震調査委員会が今後40年以内にマグニチュード9級の地震発生確率を90%程度とし、喫緊の課題

2. 災害時物流に協働するすべての参加者が設計した災害DX

・ 本市は、2022年8月に慶應義塾大学SFC研究所との研究協定に基づき災害物資支援DX研究を始動させ、2023年7月には、市長をトップとし、災害物資を必要とする社会福祉法人他、災害物資供給を担う本市が災害支援協定を締結する市内外の小売・物流・流通・ICT企業・社会福祉法人・学術機関等約50の組織が参加する災害時物流支援DX会議を組織し、115項目の課題特定と課題解決に資する災害DX設計

3. 堅牢なセキュリティと経済的に持続可能な災害DX

・ 他の市町村が参加しやすい政府クラウド戦略に基づくセキュリティ設計、従前官がやらざる得なかった発注業務を住民・民間委託可能とするマイナンバー認証、医療機関等後発的な新たなサービス利用を容易にするAPI設計、市町村で持続可能な運用費用設計

災害時物流支援DX会議参加組織一覧（2024年1月現在）：イオン九州（株）、（株）ホームインフラメントひろせSC南延岡店、生活協同組合コープみやざき、セブンイレブン延岡大貫町3丁目店、（株）南九州ファミリーマート、ローソン延岡柚の木田店、城山ふとん店、協同組合延岡卸商業センター、原田商事（株）、平林食品（株）、NPO法人コメリ災害対策センター、（株）ナフコ、旭化成株式会社延岡支社、コカ・コーポラースジャパン（株）、サントリービバレッジサービスソリューション（株）、旭マルカス（株）、日本通運（株）延岡支店、延岡ダイキウ運輸（株）、（株）博運社延岡営業所、（株）ミナミウラ、南九州福山通運（株）延岡営業所、宮崎運輸（株）延岡営業所、ベリーグッド福祉サービス、（株）春日陸送、佐川急便株式会社、特別養護老人ホーム楓荘、障害者支援施設もみじの里、特別養護老人ホーム敬寿園、特別養護老人ホーム水明荘、特別養護老人ホームふれあいの里、特別養護老人ホームみのり園、養護老人ホーム若葉荘、特別養護老人ホームひえいの郷、特別養護老人ホーム千寿園、特別養護老人ホームきたがわ荘、障害者支援施設清公園やわらぎの里、障害者支援施設はまゆう園、障害児・者支援施設ひかり学園、幼保連携型認定こども園一ツ岡南幼稚園、県立延岡しやま支援学校

補足

災害DXデジタル・コックピット 全体像

◇当事業で実現する『災害DXデジタル・コックピット』の全体像は下図の通り。主要な2サービスにて構成される。

①災害時物資支援統合情報サービス

①災害時物資支援統合情報サービス

- ・避難所情報・物資支援情報を一元管理し、民間含めた災害支援者で情報共有し、災害時運営を支援
- ・マイナンバーをトラストアンカーとしたデジタルIDを活用し、民間含めた許可を得た災害支援者が、本人確認済で取引真正性確保のもと、自治体と共に支援業務を実施

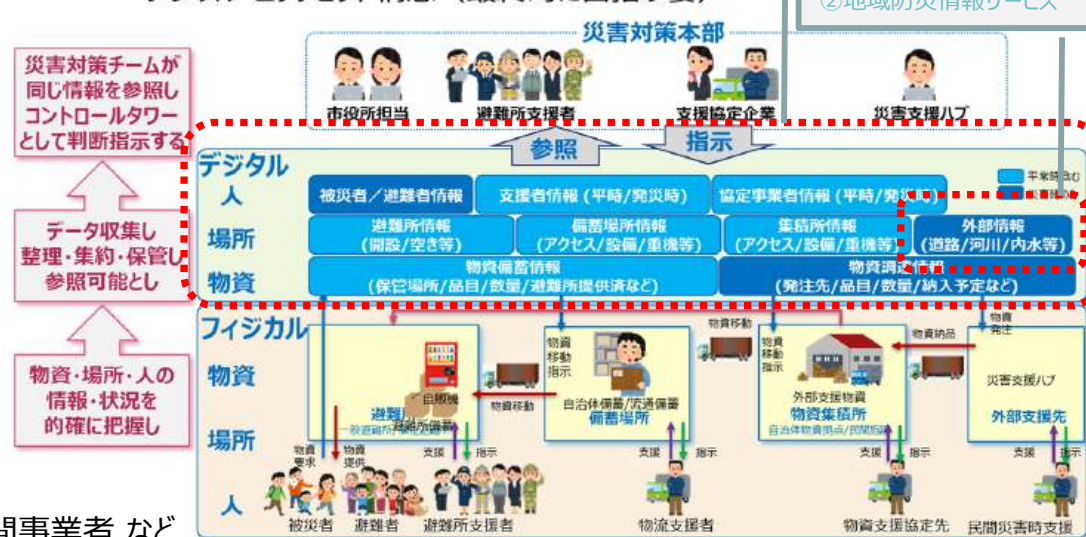
②地域防災情報サービス

- ・地域防災情報／災害発生情報や災害時支援情報などの収集、データ一括表示を支援者に提供し、支援実施時の各種判断の効率化／適正化につなげる

※災害支援者：

避難所運営に携わる区長など住民代表者、災害支援協定先民間事業者 など

デジタル・コックピット構想（最終的に目指す姿）



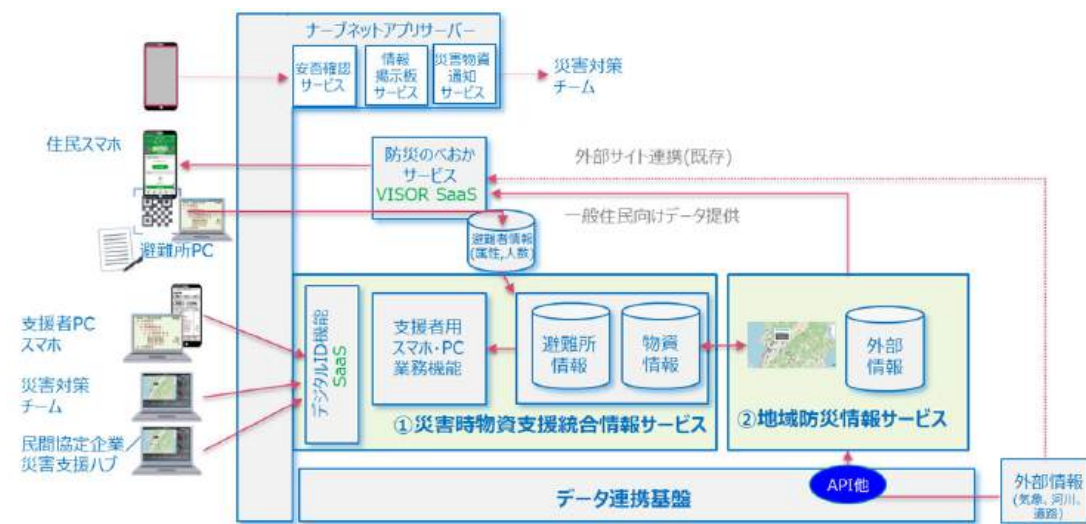
◇当事業で実現するサービスと過年度事業のサービスの関連は下図の通り。

①データ連携基盤（R3補正TYPE1）

- ・外部情報連携にて活用、詳細は後述

②避難所・災害対策本部・物流拠点連携(R4補正TYPE1)

- ・過年度事業で実施した以下サービスとの関係は以下
 - 安否確認サービス:デジタルチェックイン機能として、今回構築分チェックイン機能と合わせてバリエーションを増やす。
 - 情報掲示板・災害物資連絡サービス:市民→自治体への情報提供ツールとして継続活用。今回の事業では、自治体→市民への情報連携が主眼。



サービス名	災害時物資支援統合情報サービス	事業費	110,000千円
ターゲット	災害時に避難所や物資情報を必要とする住民等、支援業務に関わる市職員/地区委員/協定事業者等		
サービス内容	避難所情報・物資支援情報を一元管理し、民間含めた災害支援者で情報共有し、災害時運営を支援する。		

サービス提供の背景(現状課題と対応)

- 災害発生時の支援物資が必要な避難所／住民に必要なタイミングで必要な量を届かない、という点は、本市のみならず自治体の共通課題とされている。原因として考えられるのが、避難所での業務が手作業／アナログ作業中心で業務負荷が高く業務がこなせない事、災害時の避難所⇔災害対策本部間、災害対策本部⇔協定事業者間の情報伝達が電話/FAXが中心で非効率、であることが挙げられる。
- 本市では、R4補正TYPE1事業にて、上記課題解決の第一歩として、以下3つの災害対応業務アプリケーションの構築を行っている。
 - 安否確認サービス … マイナンバーカード等により事前登録された市民が、避難所で登録済みカードを使い、避難所へのチェックインが実現できる。
 - 情報掲示板サービス … 市民が、市内の河川氾濫や土砂災害など災害情報を、写真とコメントで投稿できる。
 - 災害物資連絡サービス … 市民が、必要な支援物資を、災害対策本部に連携できる。
- しかしながら、今回本市で実施した市民でもある民間災害協定先も含め実施中の災害時物流支援DX会議での検討では、官民連携の観点から、まだまだ不十分だと結論付けた。
 - 災害時にマイナンバーカードを持参する市民は限られると想定され、チェックインに関する市職員の災害時業務負荷に繋がらない。また、その他災害時業務にも手作業が多く、避難所運営の効率化には繋がらない。
 - 情報伝達の面でも、避難者→自治体の情報連携に限られており、自治体→避難者への災害情報（道路寸断情報、物資受付・提供予定等）が提供されないのが、避難所で安心した生活が送りづらい。
 等の課題が残っている。

サービス概要

- 災害発生時の支援物資が、必要な避難所／住民に必要なタイミングで必要な量を届けることができるような、以下の仕組みを実現する。
 - 避難者数に応じた必要物資品目・数量を把握
 - 備蓄在庫/流通在庫から物資提供するため、民間事業者と情報連携・協業・指示を一元化
 - 物資不足分を避難所からの要求により民間事業者に発注
 - 物資提供状況を見える化し避難所運営者・避難者に情報提供
- 人的・物的両面から、自治体のみでの対応ではなく、民間企業との密な協業にて物資提供を支援することがポイントとなる。
 - 民間企業と協業した通常時の業務に準じた強力な物資提供力を活用
 - 市職員だけではなく、地区管理者／協定事業者など民間支援マンパワーを活用し、同一情報を活用した物資支援の実施

当サービスの価値

- 避難所／住民への支援物資が、必要なタイミング・量で届け、避難者の命を守る。
- 避難所／住民が、支援物資到着に関する情報を参照でき、物資提供に関する不安を軽減／安心感の醸成をはかれる。
- 民間企業との密な協業にて迅速な支援物資提供に繋がる。

サービス名

災害時物資支援統合情報サービス（補足説明）

当サービスで実装する機能

- 支援物資情報(品目・数量・場所など)／避難所情報(開設／混雑等情報、住民属性ごとの避難者数など)を一元管理
- 避難所から物資要求を発信、民間物資支援企業への発注処理～納品までは、民間企業の日常使いの仕組みにて実現
- 収集した物資提供にかかわるデータは、避難所で参照可能、必要に応じて市民に公開
 - 避難所支援者にはスマホアプリ『災害支援アプリ』を提供、市民への情報公開は、既存の『防災のべおか』アプリを入口とした情報提供を志向
- 災害対策チーム(市職員、協定事業者、支援者など)が同じ情報を参照しコントロールタワーとして判断指示
 - 指示実施時の本人確認済/取引真正性をデジタルIDにて担保



サービス名

災害時物資支援統合情報サービス（補足説明）

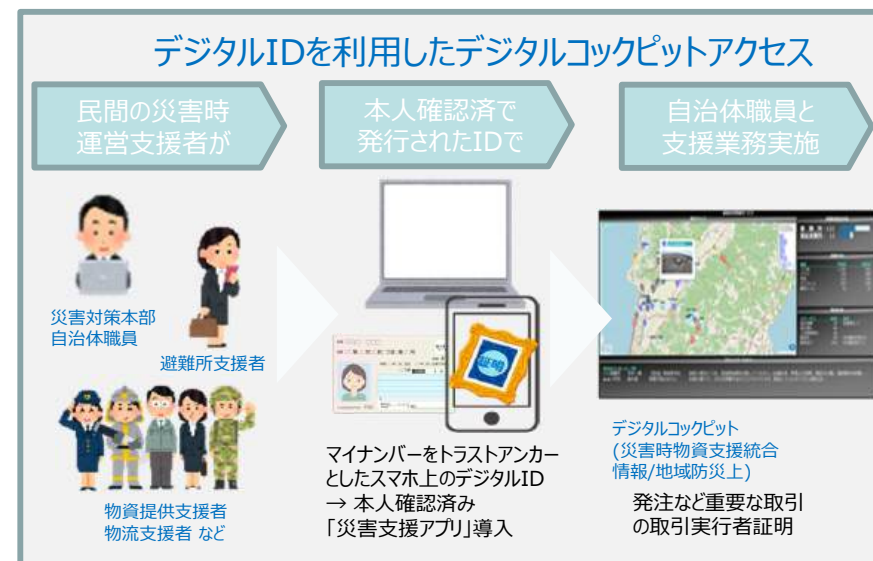
デジタルIDを活用した災害支援者のシステム利用

①災害支援者のシステム利用に関する背景

- これまで自治体担当者のみに集中していた災害物資支援業務を、災害支援協定先の民間事業者や、避難所運営に携わる区長など住民代表者、民間の人的パワーを活用し実現し、災害支援の確実かつ効率よい実施、および、自治体担当者の負荷軽減に繋げたい。
- 上記支援者が、自治体職員の代替として、災害対策本部と一体となった運営やシステムを利用したオペレーションを実施いただき、かつ、災害支援の不正回避のためには、確実に本人確認が実施されオペレーション実施者が特定できる仕組みが必要となる。

②実装する機能

- 当災害DXデジタルコックピットの取り組みでは、マイナンバーをトラストアンカーとしたスマートデバイス上のデジタルIDを使用、デジタルコックピットへのログイン、アクセス管理および、重要処理(物資在庫更新、物資発注依頼、物資配送予定など)の取引証明での活用を実現
- デジタルコックピットサービス利用のための、支援者用スマホアプリ『災害支援アプリ』提供



一般市民への情報提供等について

①一般市民(避難者)への情報提供方針

- 本市では、防災・災害に関する情報は、スマホアプリ『防災のべおか』を通じて提供していた。当方針は継続し、当事業で提供可能となる、避難所のより詳細な情報、物資提供に関する情報など、有用な情報も、『防災のべおか』アプリを入口として提供。

②追加機能について

- スマホアプリ『防災のべおか』では、当事業で整備する情報提供実現のため、開発予定の情報照会画面への画面遷移やURLリンク連携などの改修を実施。
- 避難所での避難者名簿／避難者人数確認などの業務負荷軽減のため、デジタルチェックイン機能を実現。（現時点では、『防災のべおか』アプリ提供元のバイザー社提供ソリューションを活用予定）従来の手作業や安否確認システム(R4補正TYPE-1事業)と合わせて、選択肢を増やす目的で実現。

※補足：以下事例も参考にしつつ検討

- デジタルチェックインに関しては、喫緊の能登半島地震において石川県とデジタル庁により実装された手法を参考とする。

- 報道(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/308042>)によると、石川県は「本来はマイナンバーカードで把握したかったが、持っていない人も多く、カードリーダーに不具合が出る恐れを認識。デジタル庁が、JR東日本さんが提案した方法、スイカ活用を提案した。スイカに避難者の住所氏名、生年月日、連絡先などを登録。避難所を訪れるたびに、カードリーダーで読み取り、認証を行う」

※事業費にはデータ連携基盤改修費を含む

- 当サービスでは、通常時は防災マップ/ハザードマップなどの防災情報や気象情報などを主に地域に関するデータを外部から取得し提供、発災時は避難所開設・物資提供情報などの情報や外部提供の河川氾濫/道路不通などの災害情報を、デジタル地図上に統合表示する。
- 避難所運営者/市職員・災害対策本部/支援者が、デジタルコックピットのメニューの一つとして参照可能とする。全体状況を見るだけでなく、地図上のアイコンをクリックすることで、避難所状況や物資支援情報など、“災害時物資支援統合情報サービス”の情報にアクセスすることができる。

- 住民(避難所運営者)は、これまでは延岡市ホームページ上にある各種地域の災害情報サイトへ個別アクセスし情報収集していたものが、ハザードマップ／避難所情報／物資情報などの災害支援情報なども合わせて地図上で視覚的に把握できる。これにより、通常時は災害時の行動検討のための情報として活用でき市民の防災意識向上に寄与し、災害時は道路不通など災害状況に合わせた迅速な行動を判断できる。
- 自治体および支援者は、地域の災害情報を踏まえた、適切かつ迅速な物資支援計画の策定に活用できる。例として、物資支援者の地域物流事業者は、地図上に統合表示された河川氾濫や土砂災害等で発生した道路不通情報などを確認した上で避難所への適切な避難物資配送シナリオの作成が可能となる。
- 災害対策本部では、他サービスからの情報と合わせて、情報の一元管理と判断／指示を実施するデジタルコックピットを構成する。例として、地図上に表示された避難所アイコンの色などから避難所の状況（開設/混雑、物資提供、要請有無など）を把握し迅速な対応に繋げること、道路情報なども重ねて判断することで、孤立させない避難所／避難者支援、優先度を間違えない支援に繋げる。

